Development Bank of Japan Inc.

日本政策投資銀行 産業調査部

DBJ Monthly Overview

経済・産業動向

今月のトピックス

□日本のモノづくりを支える金型産業の課題
～日中比較からの示唆～

2012 7・8

Contents

今月のトピックス

日本のモノづくりを支える金型産業の課題　～日中比較からの示唆～ …… 40

Overview		2
日 本 経 済	政策効果に支えられ回復している	14
米 国 経 済	緩やかに回復している	20
欧 州 経 済	停滞している	22
中 国 経 済	成長ペースが緩やかになっている	23
アジア経済・新興国経済		24
Market Trends		26
Market Charts		28
Industry Trends		32
Industry Charts		34
経済見通し		37
設備投資計画調査		39
経済･産業指標		48
注　　記		61

【 通貨ユーロの矛盾とユーロ圏内不均衡の蓄積 】

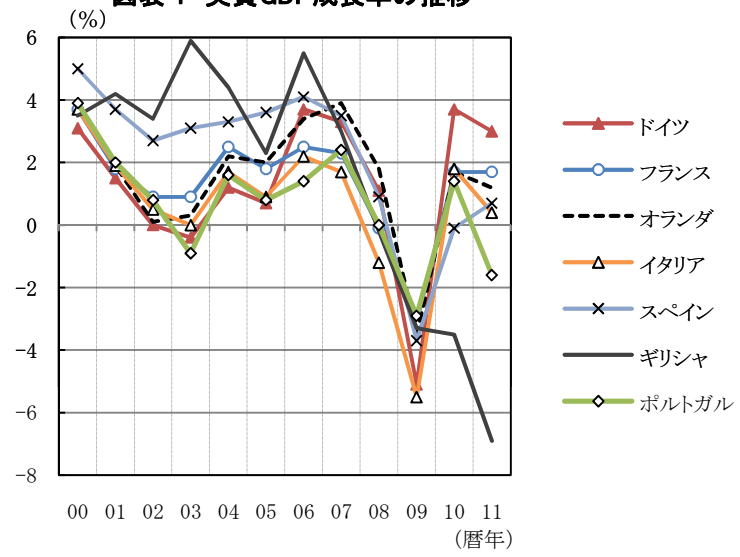
・統一通貨ユーロは1999年に導入され、通貨や金融政策は一つだが、財政は各国別々という矛盾を抱えて発足した。欧州債務問題の背景には、この「ユーロの矛盾」が存在する。

・PIIGS諸国は、身の丈に合わない低金利に直面し、リーマン・ショック前までは不動産価格の高騰や貸出の急増がみられ、バブル的な好況となった。一方、その背後で様々な不均衡が蓄積された。PIIGS諸国では、不動産価格の高騰のほかインフレ圧力も強かったが、ECBに一本化された金融政策では制御困難となった。統一通貨ユーロはドイツにとって割安な為替レートとなり、ドイツの輸出が拡大したのに対し、PIIGS諸国は好景気で輸入が増加したため、経常収支の不均衡が拡大。これに伴い、PIIGS諸国はドイツなどからの借入や投資受け入れで対外純債務が膨らんだ。

・統一通貨ユーロ導入前であれば、為替レートの調整や各国独自の金融政策によって、不均衡の拡大に歯止めがかかった可能性が高いが、「ユーロの矛盾」が不均衡の蓄積を拡大させたとみられる。

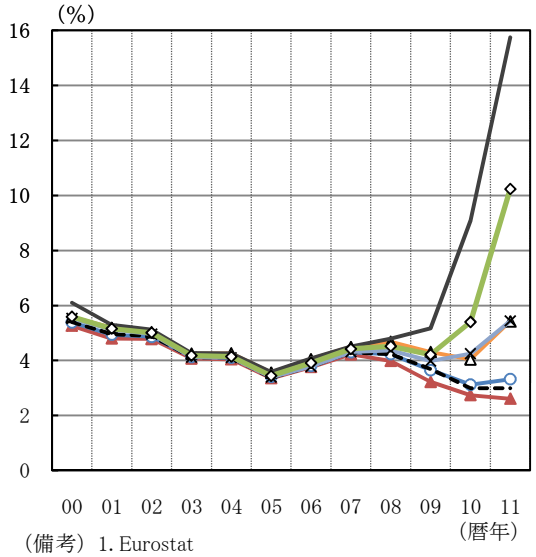
・リーマン・ショック後に、矛盾が一気に噴出。不均衡の蓄積は、政府や金融機関などのバランスシート問題となって現れ、現在、その調整を迫られている。

図表１　実質GDP成長率の推移



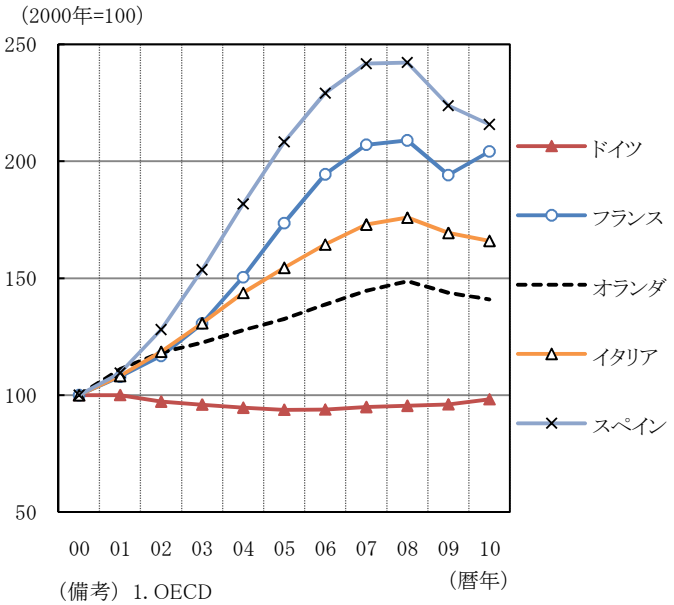
（備考）Eurostat

図表２　長期金利の推移



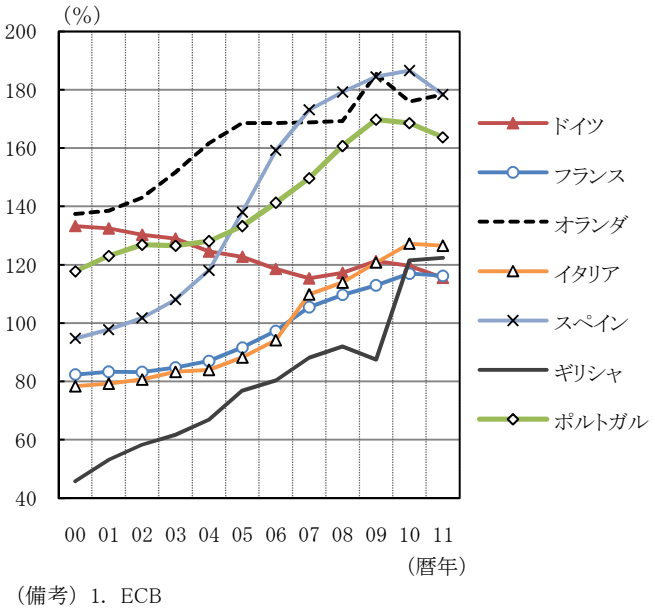
（備考）1. Eurostat
2. 流通市場における残存期間10年の国債の平均金利

図表３　不動産価格の推移



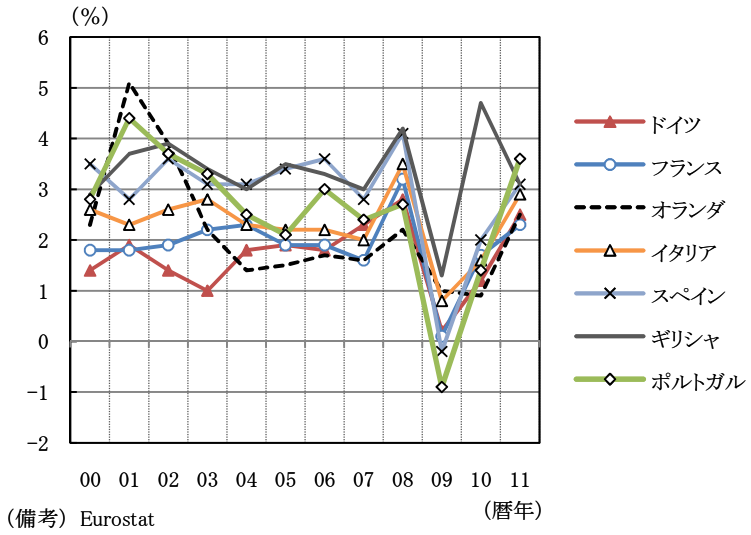
（備考）1. OECD
2. 住宅価格指数

図表４　金融機関貸出残高（対GDP比）の推移



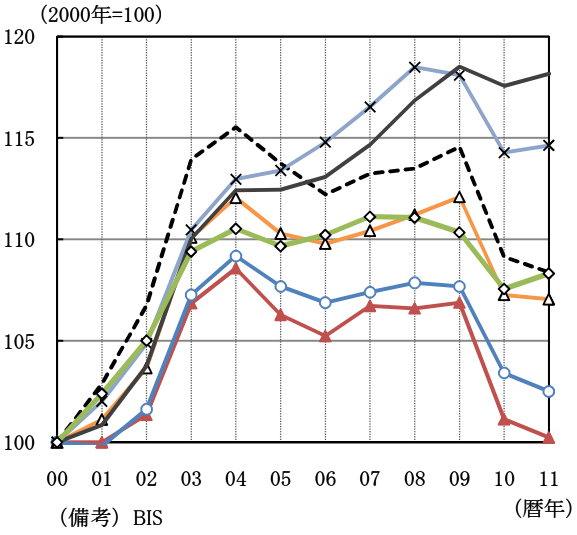
（備考）1. ECB
2. 金融機関以外への貸出

図表５　CPI(総合)上昇率の推移



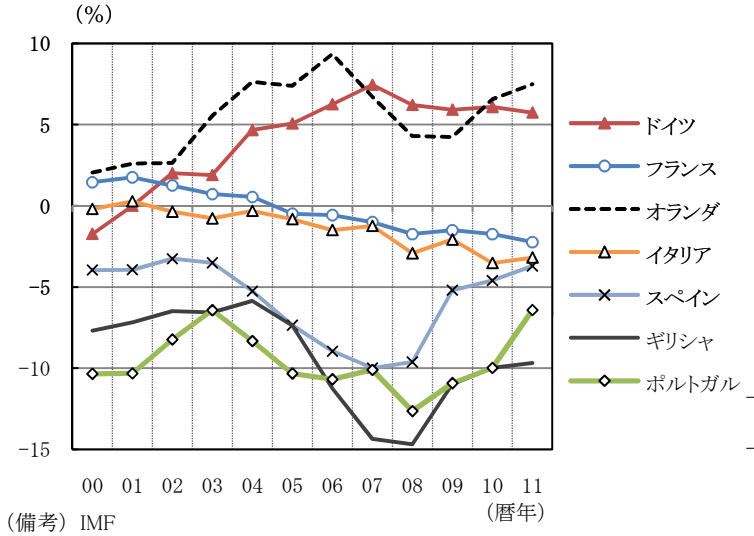
(備考) Eurostat

図表６　実質実効為替レートの推移



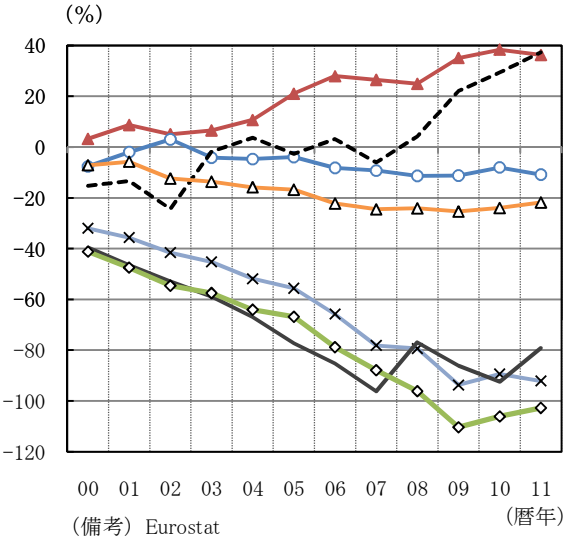
(備考) BIS

図表７　経常収支（対GDP比）の推移



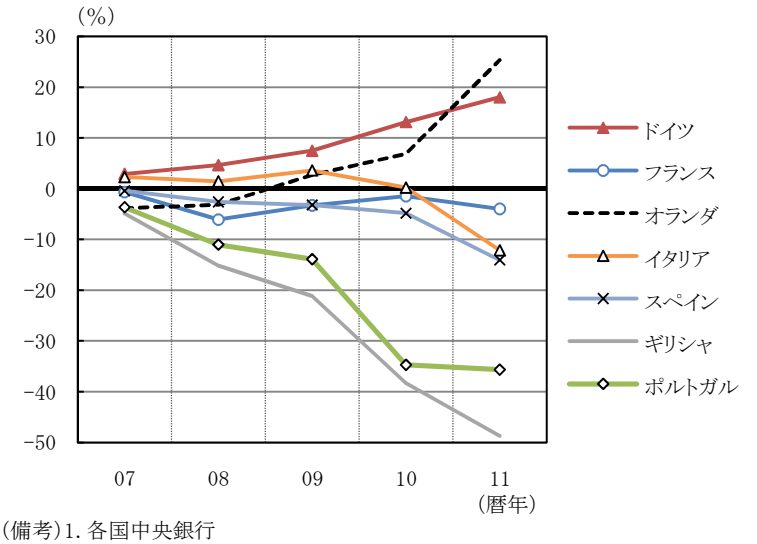
(備考) IMF

図表８　対外純資産（対GDP比）の推移

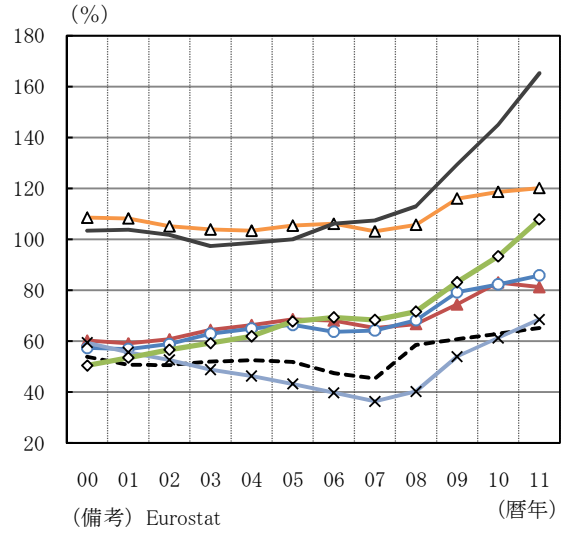


(備考) Eurostat

図表９　TARGET２純資産残高（対GDP比）の推移



図表10　政府債務残高（対GDP比）の推移



(備考) Eurostat

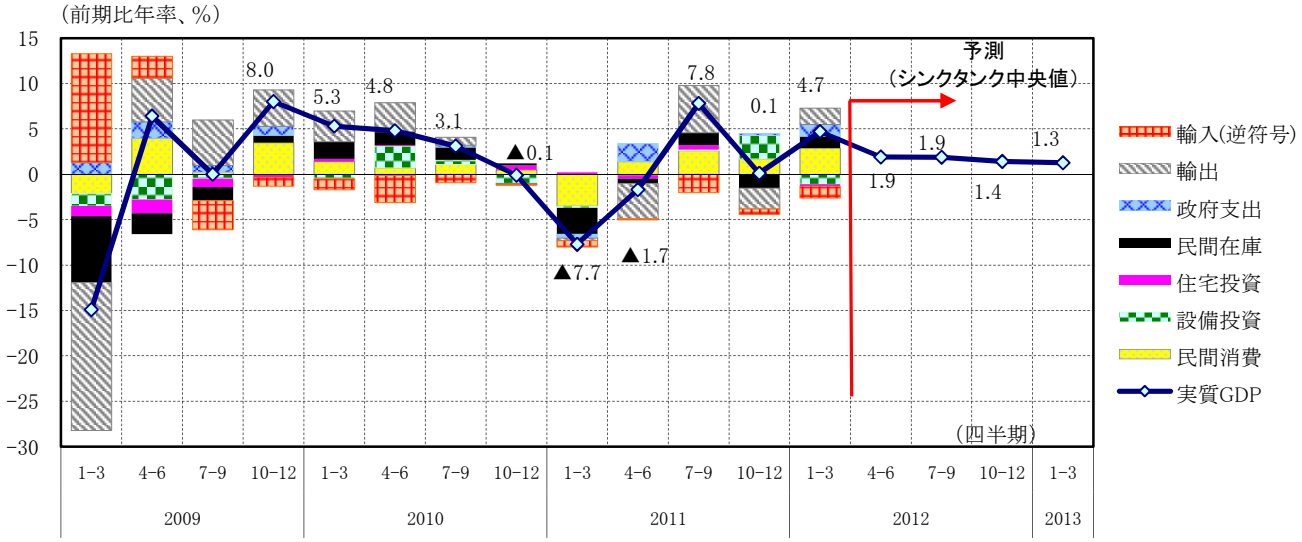
(備考)1. 各国中央銀行

2 .TARGET2とは、ユーロ圏各国の中央銀行ネットワークを通じた決済の仕組み。ユーロ圏内の貿易等の資金決済は、実際には送金されず各国中銀のTARGET債務(債権)の増減で調整される。経常赤字国へ貸出等の資金供給が行われ続けば、赤字国のTARGET債務は膨張しないが、リーマン・ショック後は、ギリシャ等向けの資金供給が滞り、TARGET債務が拡大した。

【日本】政策効果に支えられ回復している

・1～3月期の実質GDP成長率(6/8公表、2次速報)は、1次速報(前期比年率4.1%増)から上方修正され、前期比年率4.7%増の高い伸びとなった。エコカー補助金の復活による自動車購入の増加などで民間消費が伸びたほか、震災からの復興需要で政府支出も増加した。
・先行きは復興需要の本格化等から成長率はプラスが続くと見込まれているが、政策効果剥落後に民需の回復が遅れた場合の停滞が懸念される。

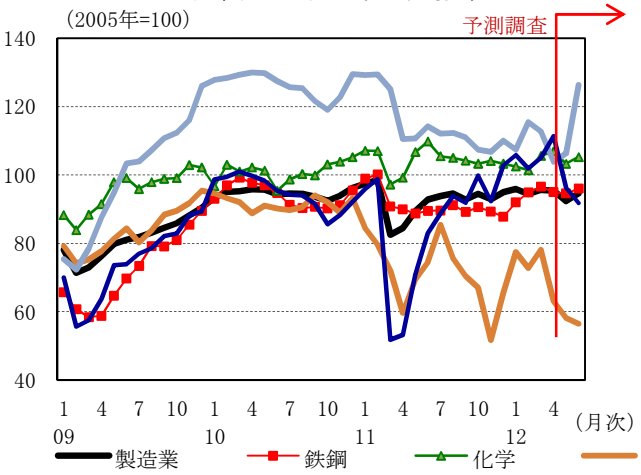
図表11　日本の実質GDPの推移と見通し



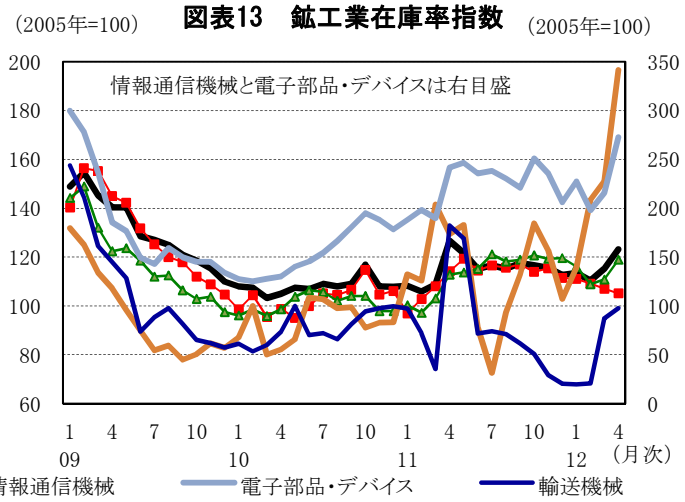
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」

・4月の鉱工業生産は前月比0.2%減となったが、最近3ヵ月(2～4月)を直前3ヵ月(11～1月)と比較すると、0.5%増となっており、生産は緩やかに持ち直している。予測調査では、5月の前月比3.2%減の後、6月は同2.4%増の見通し。
・4月の在庫率は6.9%増。情報通信機械、電子部品・デバイス、輸送機械の上昇が目立つ。輸送機械では、エコカー補助金の後押しで自動車の需要が伸び、それに伴い在庫も増加したとみられるが、情報通信機械、電子部品・デバイスでは在庫の積み上がりが懸念される。

図表12　鉱工業生産指数



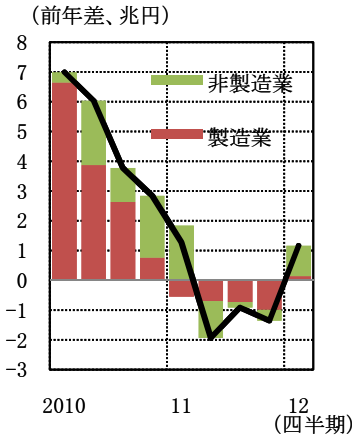
図表13　鉱工業在庫率指数



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業生産」
2. 5、6月は予測調査による伸び率で延長

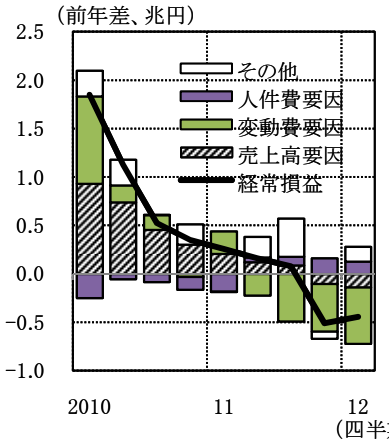
・１～３月期の法人企業統計季報によると、製造業、非製造業ともに震災後初めて前年同期比で増収増益となった。
・但し、業種別にみていくと傾向が異なる。製造業を素材業種と加工業種に分けて経常損益増減の要因をみると、素材業種では、原材料価格高騰の影響などを受けて、変動費比率上昇の要因で減収減益となった。一方、加工業種では、全体として売上増により増益となっているが、これにはエコカー補助金に支えられた輸送機械が大きく寄与しており、電気機械では減収減益が続いている。

図表14　経常損益

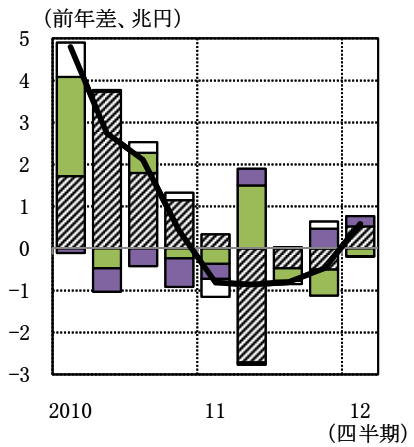


図表15　経常損益増減の要因分解（製造業）

（1）素材業種



（2）加工業種

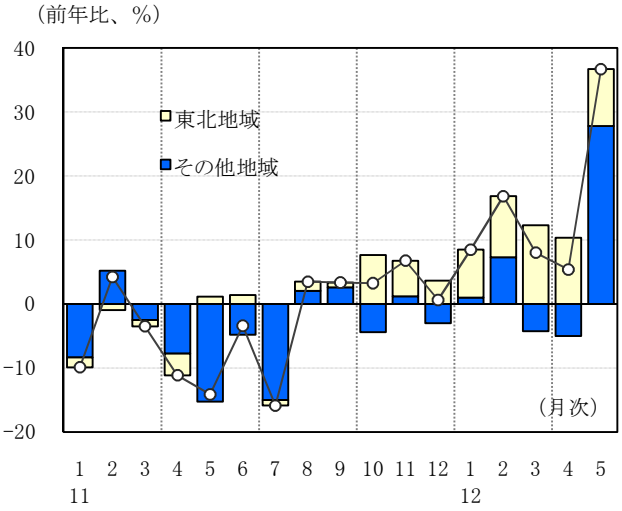


（備考）1.財務省　2.図表15の変動費は人件費、金融費用、減価償却費以外全て含む

・１～３月期の実質公的固定資本形成（GDPベース、２次速報）は、震災の復興需要が寄与し、前期比年率16.3%増となった。
・５月の公共工事請負金額は、前年比36.7%増と10ヵ月連続の増加となった。2011年秋以降、震災の復興需要で東北地方を中心に増加が続いている。

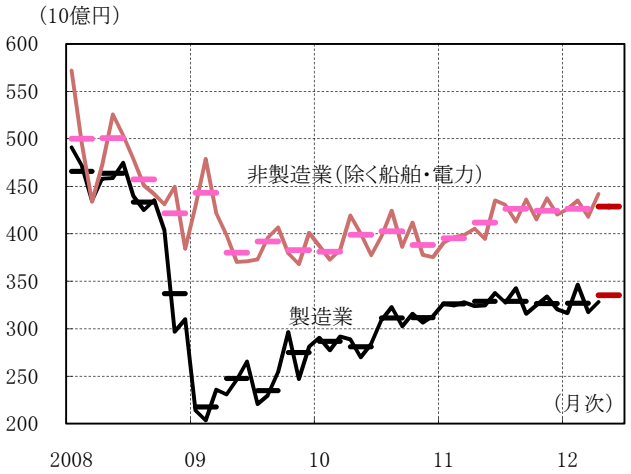
・４月の機械受注（民需、船舶・電力除く）は前月比4.4%増となり、単月ではリーマンショック後最高水準となった。製造業、非製造業ともに緩やかに増加している。
・製造業では自動車、化学が堅調だが、電気機械が弱含んでいる。

図表16　公共工事請負金額



（備考）北東西三保証事業会社「公共工事前払金保証統計」

図表17　機械受注

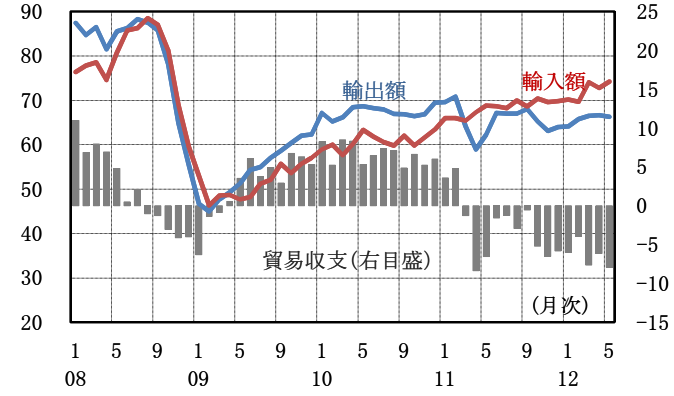


（備考）1.内閣府「機械受注統計」
2.受注額の太線は各四半期の平均
3.12年4～6月期の平均値は見通し

Overview

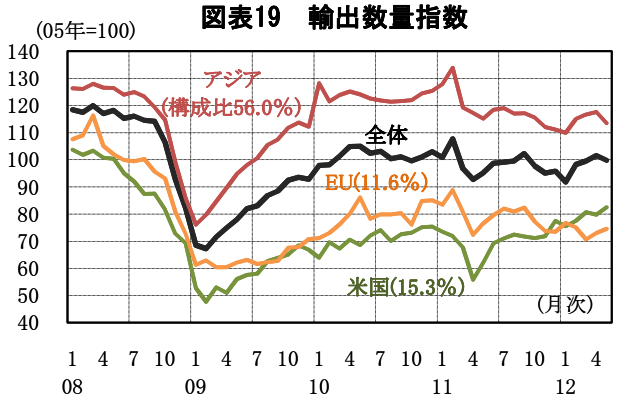
・5月の貿易統計では輸出額が前月比0.5%減となる一方、輸入額が同1.9%の増加となり、貿易赤字は年率7.9兆円と前月から拡大。輸出を数量ベースでみると、米国向け、EU向けは増加したが、牽引役として期待されるアジア向けが減少し、足を引っ張った。
・4月の国際収支統計では、貿易収支、所得収支、サービス収支がいずれも悪化し、経常収支は年率3.5兆円の黒字と、黒字幅は前月から大幅に縮小した。
・対米輸出の内訳をみると、自動車を含む輸送用機器の割合が大きい。自動車の輸出は、東日本大震災後に大きく落ち込み、米国での日本車シェアも急落。その後、国内の生産体制復旧によって輸出が持ち直し、自動車が米国向け輸出を牽引した。しかし、シェア回復と在庫の復元は進んだため、足元では、輸送用機器の輸出の増勢は弱まっている。

図表18　輸出額、輸入額、貿易収支



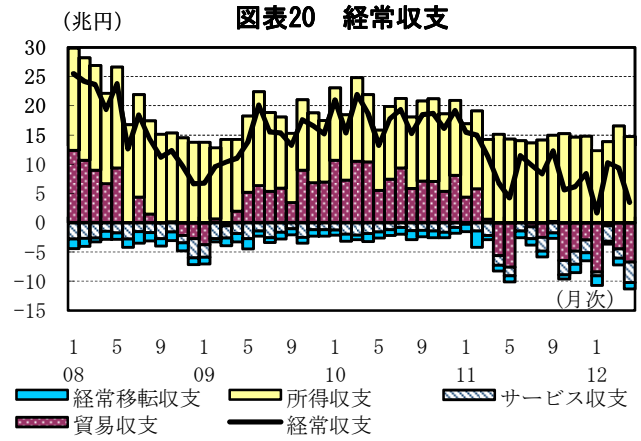
(備考) 財務省「貿易統計」

図表19　輸出数量指数



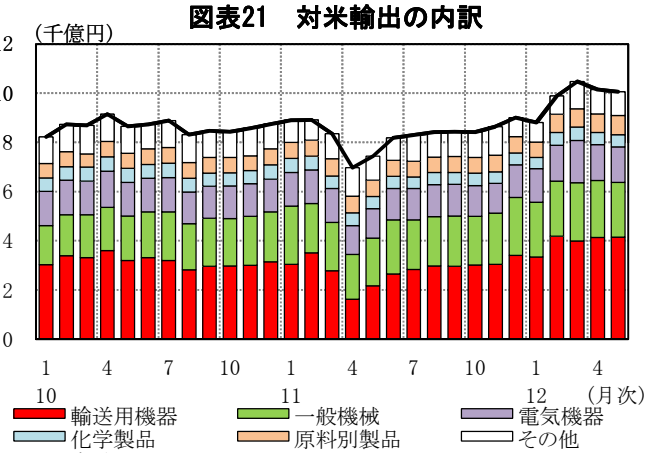
(備考) 1. 財務省「貿易統計」 2. 内閣府により季節調整済
3. ( )内数字は11年1～12月の輸出額合計に占める仕向け地別構成比

図表20　経常収支



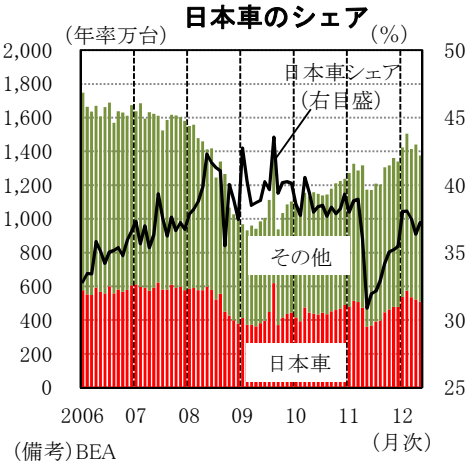
(備考) 1.日本銀行「国際収支統計」
2.季節調整済、年率

図表21　対米輸出の内訳



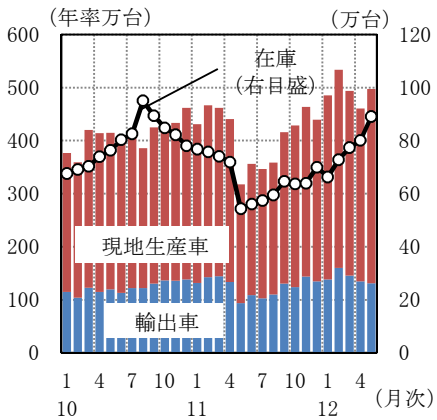
(備考) 財務省「貿易統計」、季節調整値

図表22　米自動車販売と日本車のシェア



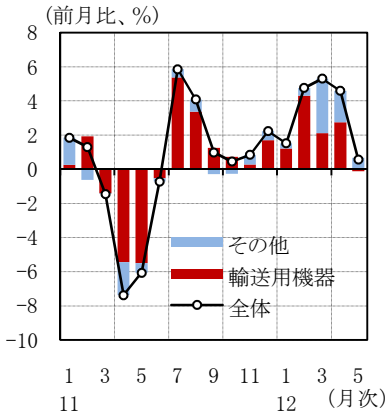
(備考) BEA

図表23　日系メーカーの販売と在庫



(備考) 1.Autodataより作成
2.トヨタ、日産、ホンダ、マツダの4社計

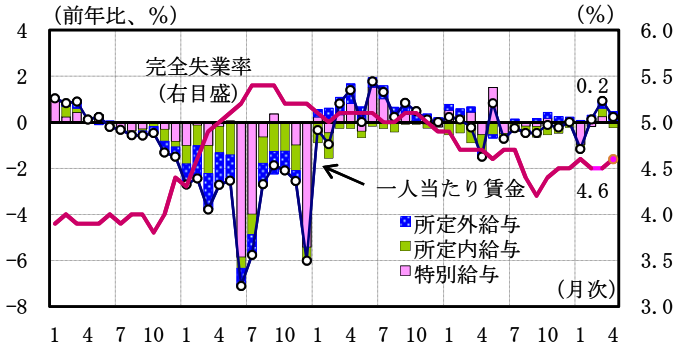
図表24　対米輸出の要因分解



(備考) 1. 財務省「貿易統計」
2. 季節調整値の後方３期移動平均

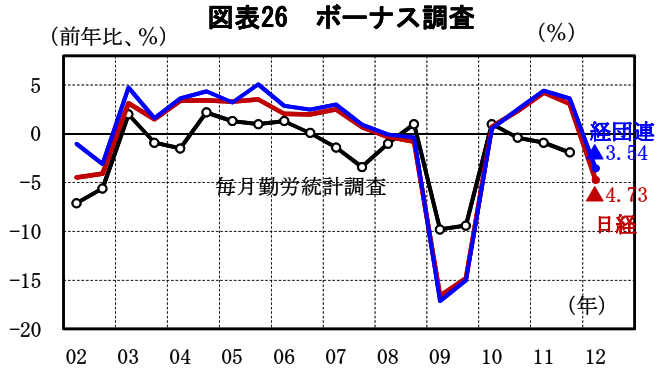
・4月の失業率は4.6%となり、4%台半ばで一進一退の動きが続いている。1人当たり賃金は所定外賃金の増加により前年比0.2%増。大手企業のボーナス調査によると、2012年夏は前年比で減少の見通し。
・消費は、震災後の落ち込みから緩やかに持ち直し、年明け以降、回復ペースが速まった。
・エコカー補助金の復活により自動車販売が押し上げられているが、リーマン・ショック後の販売台数の推移を踏まえると、5月時点で既に震災による販売減の影響をほぼ取り戻したとみられる。6月以降の上振れ分は需要の先食いと考えられ、エコカー補助金終了後の反動減が懸念される。
・4月の住宅着工は、年率89.6万戸と持ち直している。先行指標の建築確認件数も前年比6.6%増と4ヵ月連続で増加。
・4月の全国消費者物価指数(生鮮を除く)は前年比0.2%上昇となったが、2月に実施されたテレビの調査対象銘柄変更が物価の押し上げ要因となっており(＋0.4%pt程度)、この要因を除くと、依然、物価の下落基調が続いている。

図表25　1人当たり賃金と失業率



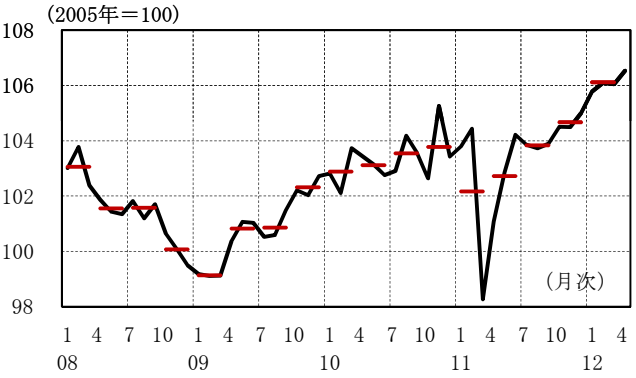
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

図表26　ボーナス調査



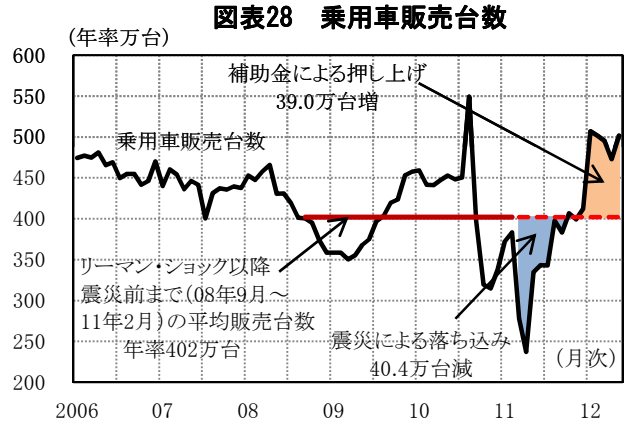
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査」、日本経済新聞「ボーナス調査」(最新は5/27中間集計)、日本経済団体連合会「一時金 大手企業妥結状況」(5/31公表)

図表27　消費総合指数



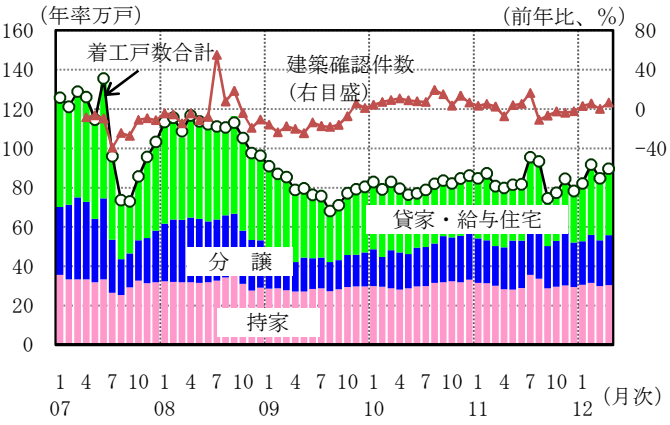
(備考)1. 内閣府「消費総合指数」 2. 季節調整済
3. 赤線は四半期平均

図表28　乗用車販売台数



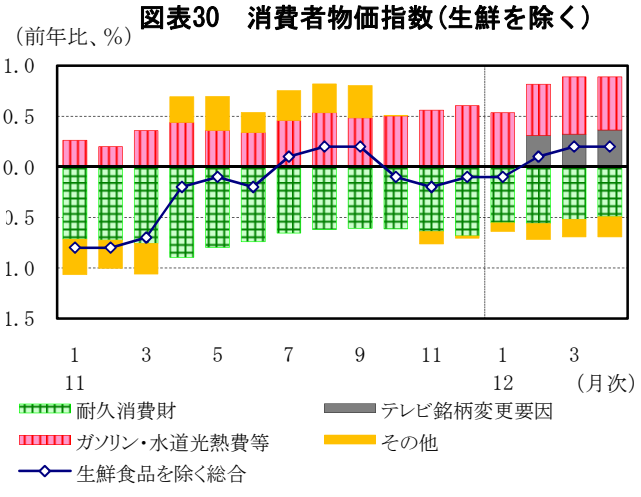
(備考)1. 日本自動車販売協会連合会資料に基づき、当行試算
2. X-12のdefault（暦・営業日調整あり）により季節調整済

図表29　住宅着工戸数と建築確認件数



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」
2. 建築確認件数は同省が記者発表資料として公表

図表30　消費者物価指数(生鮮を除く)



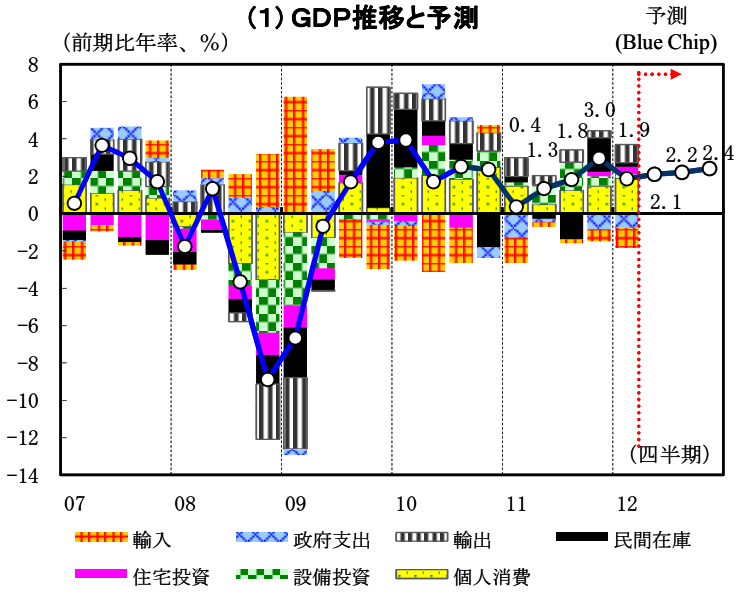
(備考) 総務省「消費者物価指数」

【米 国】緩やかに回復している

・１～３月期の実質GDP成長率(5/31公表、２次速報)は、前期比年率1.9%増となり、緩やかな回復が続いている。内訳をみると、個人消費の寄与度が＋1.9%と前期（＋1.5%）から拡大したほか、設備投資、在庫投資、住宅投資がプラスに寄与した。
・米Blue Chipの民間エコノミスト集計では、2012年の成長率は概ね２%台の緩やかな回復が持続する見通し。

図表31　米景気の推移と見通し

(1) GDP推移と予測



(備考) 米商務省、Blue Chip

(2) Blue Chip、国際機関見通し

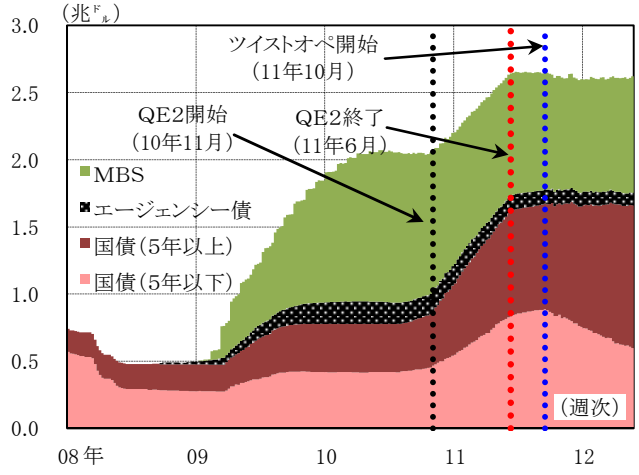
	BlueChip 民間エコノミスト集計 12/6/10(前回5/10)				IMF 12/4/17(前回1/24)	
	実質GDP 年平均	失業率	CPI 年平均	10年 国債	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09	▲3.5	9.3	▲0.4	3.2	▲3.5	▲0.4
10	3.0	9.6	1.6	3.2	3.0	1.6
11	1.7	9.0	3.2	2.8	1.7	3.2
12	2.1 (2.3)	8.1 (8.1)	2.2 (2.4)	2.0 (2.2)	1.8 (2.4)	－ －

	FOMC（中心的傾向） 12/6/19-20(6/20公表、前回4/24-25)			OECD 12/5/22(前回11/28)	
	実質GDP Q4前年比	失業率 Q4	コアPCE Q4前年比	実質GDP 年平均	CPI 年平均
09	-0.5	10.0	1.7	▲3.5	▲0.4
10	3.1	9.6	1.0	3.0	1.6
11	1.6	8.7	1.7	1.7	3.2
12	2.4- 2.9 (2.2- 2.8)	7.8- 8.0 (7.5- 8.0)	1.8- 2.0 (1.6- 2.0)	2.4 (2.0)	2.3 (2.4)

(備考) カッコ内は前回、2009年～2011年は実績

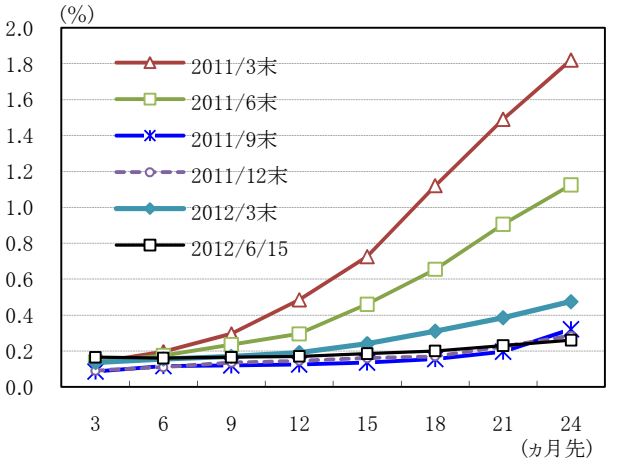
・FRBのバランスシートをみると、量的緩和第２弾（QE２）の実施により、10年11月から11年６月にかけて保有する国債残高が拡大。その後は横ばいとなっているが、11年10月から長期金利の低位安定を目的とするツイストオペが開始され、比較的長い年限の国債保有残高が拡大している。12年６月末で終了予定となっていたツイストオペは、６月のFOMCにおいて、2012年末まで延長することが決定。
・昨年12月から３ヵ月連続で雇用者数が前月差20万人以上増加し、今年３月のFOMCでは景気判断が上方修正されたこともあり、12年３月末のFF金利先物レートは11年12月末よりも上昇していた。しかし足元では、雇用の伸び鈍化などで過度な回復期待は後退し、FF金利先物レートは再び低下している。

図表32　FRBの保有証券残高の推移



(備考) FRB“Factors Affecting Reserve Balances”

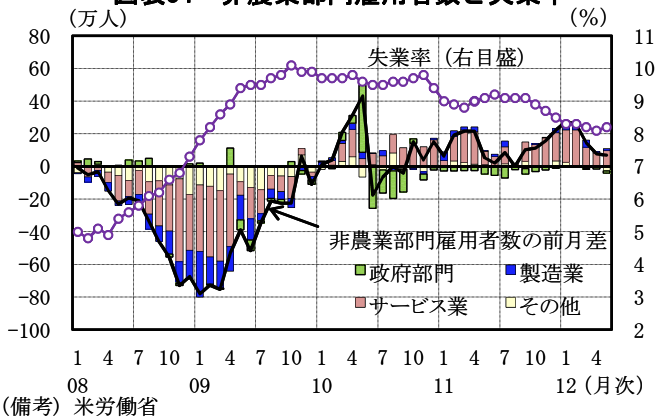
図表33 FF金利先物レートが織り込む将来の政策金利



(備考) シカゴ商品取引所

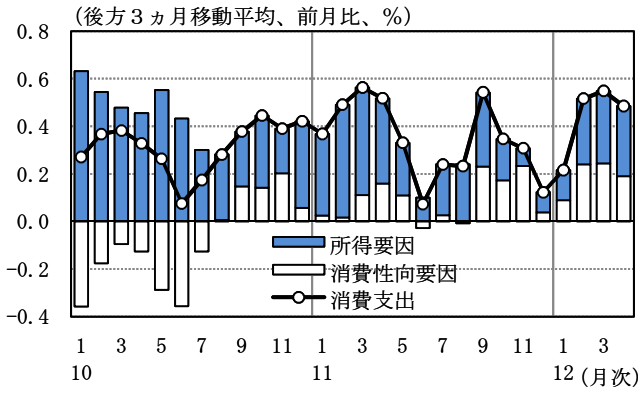
・5月の非農業部門雇用者数は前月差6.9万人増と、増勢は維持されたが、2ヵ月連続で10万人を下回る増加にとどまった。失業率は8.2%と、前月から0.1%pt上昇。ここ数ヵ月の消費は、消費性向の上昇によって支えられてきた側面が強く、足元の雇用の伸び鈍化による消費への悪影響が懸念される。
・中古住宅の販売件数は昨年夏頃から緩やかな増加傾向が続き、在庫月数も5月に6.6ヵ月まで低下したが、差し押さえ物件などの「影の在庫」は依然高水準であり、住宅市場の調整には時間を要する見通し。
・企業の景況感を示す指数をみると、欧州など海外経済に対する先行き不透明感から、ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀とも6月に大きく低下。
・11年8月成立の予算管理法による自動歳出削減の開始(2013年初)と、ブッシュ減税等の終了(2012年末)が同時に発生する、いわゆる「財政の崖(Fiscal Cliff)」が懸念されている。米議会予算局の試算では、増税・歳出減等の規模は2013会計年度に6,070億ﾄﾞﾙに上り、これらが一気に顕在化した場合のGDP押し下げ効果は3.9%と見込まれている。

図表34　非農業部門雇用者数と失業率



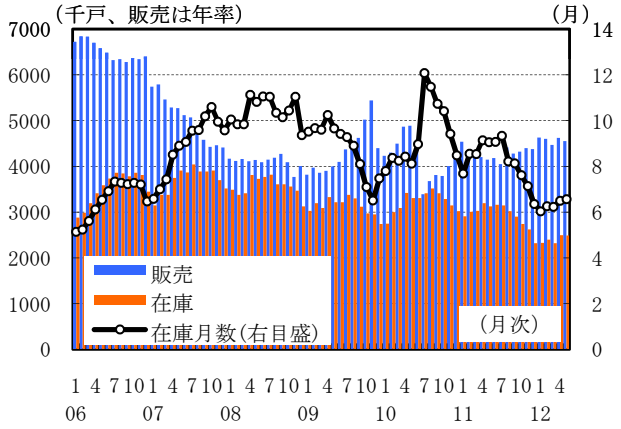
(備考) 米労働省

図表35　消費支出の要因分解



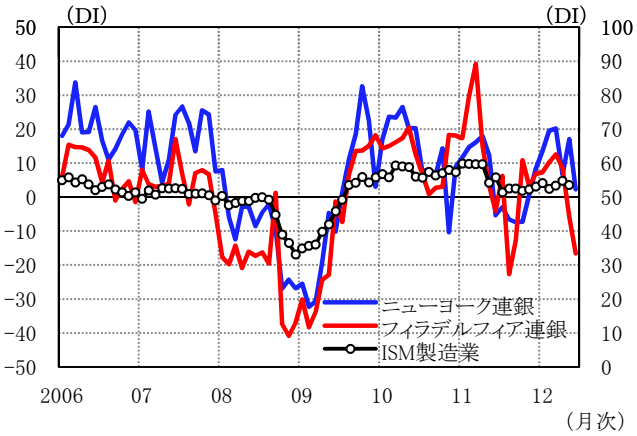
(備考) 米商務省

図表36　中古住宅販売の需給バランス



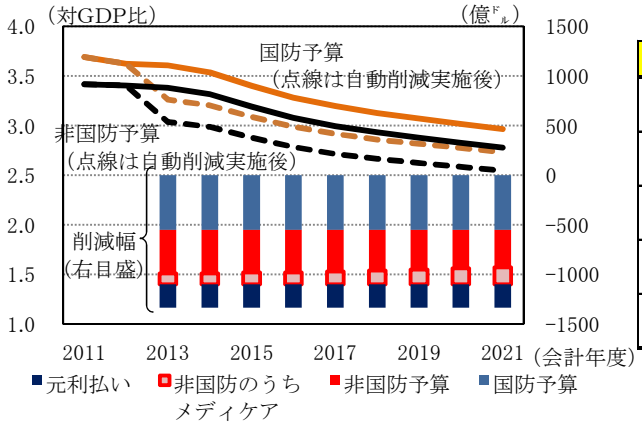
(備考) 全米不動産協会

図表37　企業の景況指数



(備考) 全米供給管理協会、ニューヨーク連銀、フィラデルフィア連銀

図表38　財政再建スケジュール



(備考) 1. ホワイトハウス、米議会予算局他
2. 棒グラフは削減幅を表す(右目盛)

図表39　「財政の崖（Fiscal Cliff）」の経済への影響

項目	主な内容	増税・歳出減等の影響
ブッシュ減税	個人所得税を「15～39.6%」から「10～35%」に減税	一般家庭で年間2,000ﾄﾞﾙの負担増
社会保障税減税	社会保障に使われる給与税を「6.2%」から「4.2%」に減税	一般家庭で年間1,000ﾄﾞﾙの負担増
失業給付延長	失業給付を最大99週まで延長	従来の26週までの給付
自動歳出削減	2021年度までに累計1.2兆ﾄﾞﾙの歳出削減。国防費と非国防費で	2013年を通じて1,100億ﾄﾞﾙの自動削減
設備投資減税	設備投資を初年度に50%償却	会計基準に応じた従来の償却

(備考) ホワイトハウス

【 欧 州 】停滞している

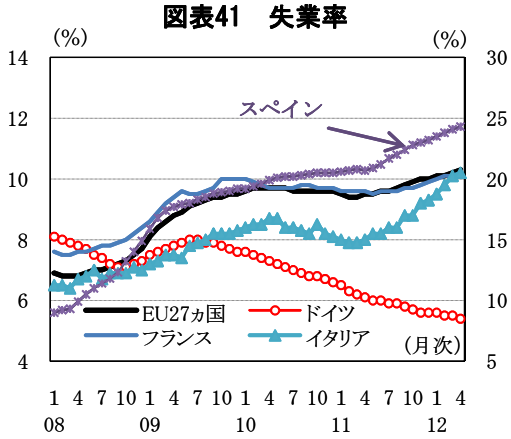
・EU27ヵ国の1～3月期の実質GDP(6/6公表、2次速報)は、前期比年率0.1%減と2期連続のマイナス成長。ドイツは同2.1%増のプラス成長となったが、英国は同1.3%減となったほか、イタリアなど南欧諸国もマイナス成長が続いた。
・EUの4月失業率は、3月より0.1pt上昇して10.3%となった。スペインでは0.2pt上昇して24.3%と、高水準となっている。
・6/9のユーロ圏財務相会合で、銀行の資本増強向けなどにスペインへの最大1,000億ユーロの支援が合意され、6/25にスペイン政府は正式に支援を要請した。
・スペイン、アイルランドでは、2000年以降不動産価格が急騰。金融機関の貸出残高が膨らみ、リーマン・ショックを前後にバブルが崩壊した。アイルランドでは、銀行への資本注入とともに成長促進策を実行し、2011年にはプラス成長に復した。スペインでも金融機関支援のため迅速な対応が不可欠なほか、労働市場の改革や建設・不動産に代わる産業の育成等の構造的な対策を進める必要がある。

図表40　EU27ヵ国のGDP成長率 (前期比年率・前年比、%)

	2011				2012	2012年見通し	2013年見通し
	1～3	4～6	7～9	10～12	1～3		
EU27ヵ国	2.7	0.7	1.0	▲ 1.1	▲ 0.1	0.0 (0.6)	1.3
ドイツ	5.5	1.1	2.3	▲ 0.7	2.1	0.7 (0.8)	1.7
フランス	3.7	▲ 0.2	1.1	0.3	0.2	0.5 (0.6)	1.3
英国	1.0	▲ 0.2	2.3	▲ 1.2	▲ 1.3	0.5 (0.6)	1.7
イタリア	0.3	1.4	▲ 0.8	▲ 2.6	▲ 3.2	▲1.4 (0.1)	0.4
ギリシャ	0.7	[▲7.3]	[▲5.0]	[▲7.5]	[▲6.5]	▲4.7 (▲2.8)	0.0
スペイン	1.5	0.7	0.2	▲ 1.2	▲ 1.3	▲1.8 (0.7)	▲ 0.3
ポルトガル	▲ 2.6	▲ 1.1	▲ 2.5	▲ 5.0	▲0.4	▲3.3 (▲3.0)	0.3
アイルランド	4.6	4.6	▲ 4.2	▲ 0.8	－	0.5 (1.1)	1.9

(備考) 1. Eurostat、欧州委員会　2.見通しは12年5月公表。( )内は11年10月時点の予測
3.ギリシャの11年4～6月期以降の実績値[ ]内は前年同期比伸び率

図表41　失業率



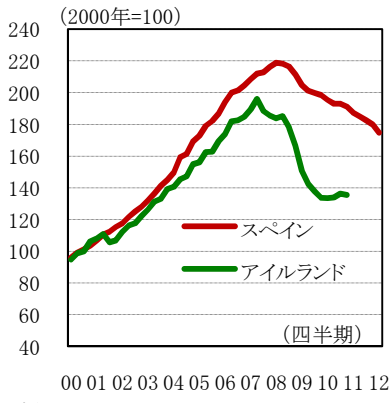
(備考) Eurostat

図表42　ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペインの支援策

	ギリシャ		アイルランド	ポルトガル	スペイン
決定日	第一次支援	第二次支援	2010年11月	2011年５月	2012年６月合意
	2010年５月	2012年２月			
期間	2010年～2013年	2011年～2014年	2010年～2013年	2011年～2014年	－
金額	1,100億ユーロ (内訳) ユーロ参加国 800億ユーロ IMF 300億ユーロ	・ユーロ圏・IMFによる支援 約1,300億ユーロ ・PSI(債務負担減の民間関与) 元本の53.5%削減	850億ユーロ (内訳) 欧州金融安定メカニズム (EFSM) 225億ユーロ IMF 225億ユーロ 欧州金融安定ファシリティ (EFSM) 177億ユーロ その他 223億ユーロ	780億ユーロ (内訳) EFSM 260億ユーロ EFSM 260億ユーロ IMF 260億ユーロ	・ユーロ圏が金融機関の支援向けに最大1,000億ユーロの支援を決定 ・スペイン政府による外部への委託調査で、スペイン銀行全体で510～620億ユーロの資本増強が必要と判明

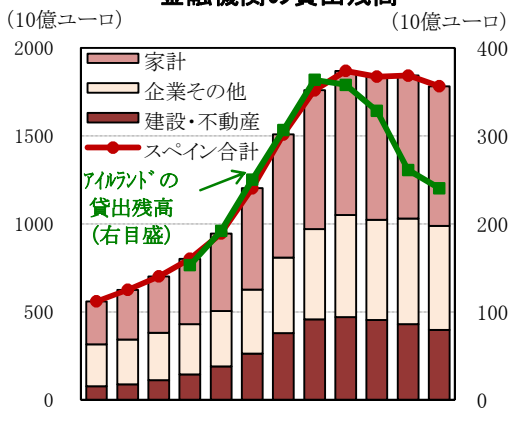
(備考) 各種資料

図表43　スペインとアイルランドの不動産価格



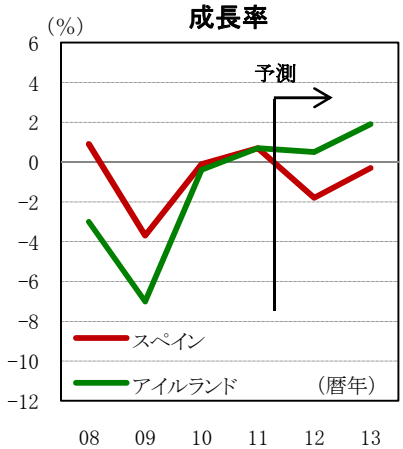
(備考) 1. スペイン統計局、アイルランド統計局
2.新築住宅価格

図表44　スペインとアイルランドの金融機関の貸出残高



(備考) 各国中央銀行

図表45　スペインとアイルランドの成長率

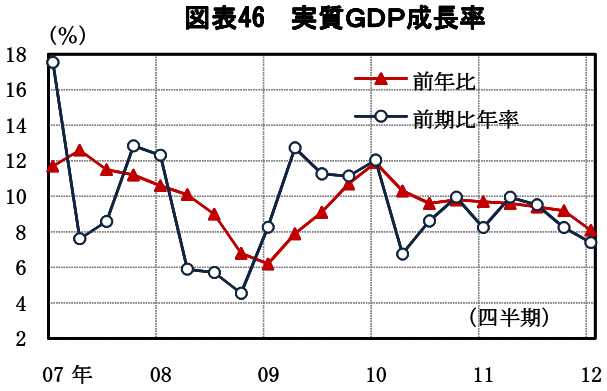


(暦年)　(備考) 欧州委員会

【 中 国 】成長ペースが緩やかになっている

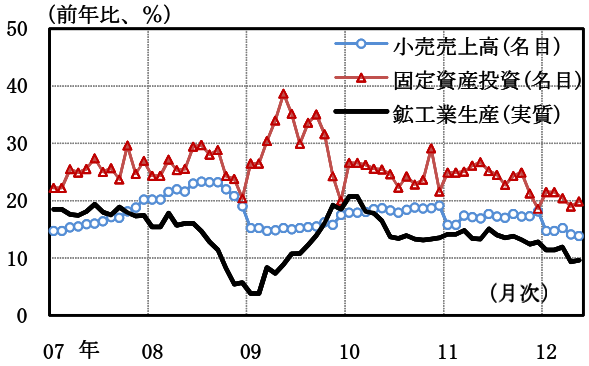
・1～3月期の実質GDP成長率は前年比8.1%増（前期比年率7.4%増）となった。政府の年間目標7.5%を上回ったが、成長ペースは緩やかになっている。4月以降の、小売売上高、固定資産投資、鉱工業生産の前年比伸び率は、いずれも鈍化傾向にあり、4～6月期の成長率はさらに減速する可能性が高い。
・5月の消費者物価の前年比上昇率は3.0%とインフレ圧力が和らいでおり、景気減速への警戒感から、6/8に人民銀行は3年半ぶりに利下げを実施（1年貸出基準金利6.56%→6.31%、1年預金基準金利3.50%→3.25%）。これと同時に、貸出金利と預金金利の自由度を拡大したため、その結果、銀行の利鞘が縮小。
・省エネ家電などに対し総額363億元（約4,600億円）の購入支援策が導入され、財政による景気刺激策も開始。

図表46　実質GDP成長率



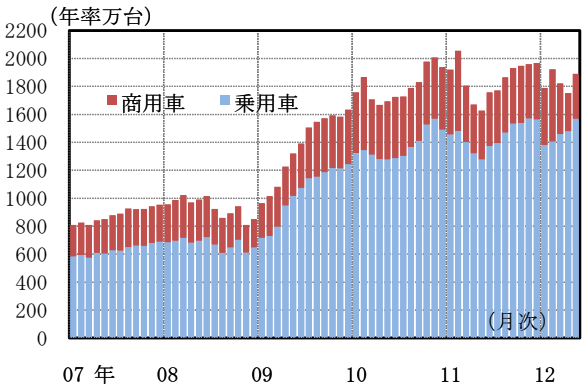
（備考）1. 中国国家統計局
2. 10年7～9月期以前の前期比年率は当行試算

図表47　消費、投資、生産



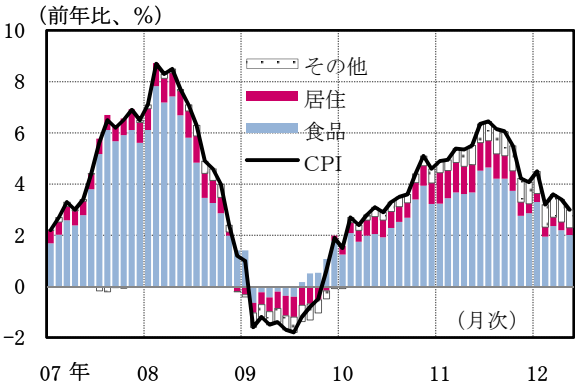
（備考）1. 中国国家統計局
2. 1、2月は1～2月累計の前年比
3. 固定資産投資の単月値は当行試算

図表48　自動車販売台数



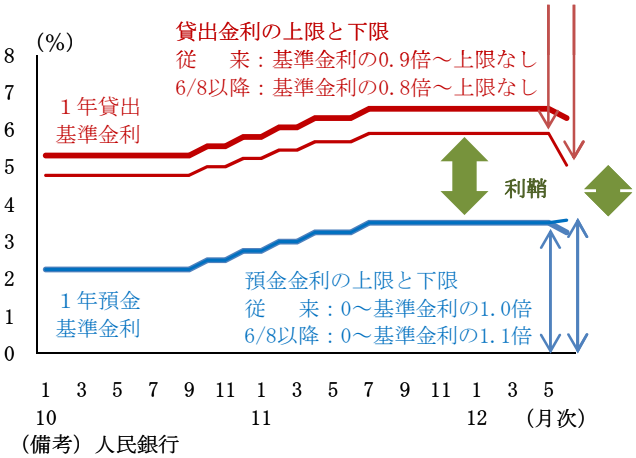
（備考）中国汽車工業協会、当行により季節調整済

図表49　消費者物価指数



（備考）中国国家統計局

図表50　利下げと金利の上限・下限



（備考）人民銀行

図表51　景気刺激策

◎5月中旬に打ち出された補助金の内訳

省エネ家電	265億元
小型省エネ自動車	60億元
省エネ照明	22億元
高効率原動機	16億元
合計	363億元
	（約4,600億円）

◎スケジュール
・省エネ家電の265億元に関しては、6月から対象商品などの詳細が公表され、今後1年間で実施予定。
・小型省エネ自動車などの詳細は、今後、明らかとなる予定。

（備考）各種資料

【 新興国 】 成長ペースが緩やかになり、金融緩和の動きが広がる

・新興国のGDP成長率は、概ね2010年前半をピークに鈍化。しかし、各国のパフォーマンスには違いがみられる。
・資源国のロシアや豪州は、堅調に推移。内需の牽引力の強い中国やインドネシアでは、比較的高い成長率を維持しているが、中国では、足元、減速感がやや強まっている。輸出依存度の高い韓国などでは、海外経済減速の影響をより強く受けている。インフレ圧力が依然残るインドでは、金融緩和のハードルが高い。
・景気減速に伴い、金融緩和などによる景気テコ入れの動きが広がっている。年末にかけてこれらの効果が出てくるとみられるが、欧州債務問題など下振れリスクに留意。

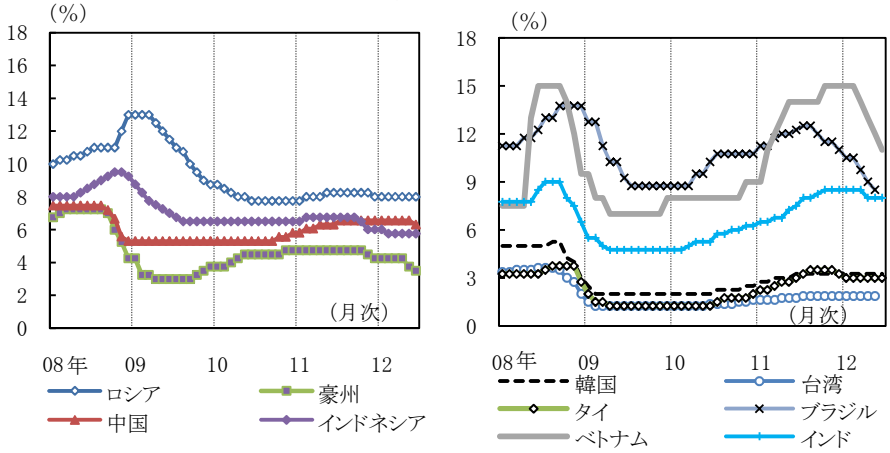
図表52　経済パフォーマンスの比較

（単位：%）

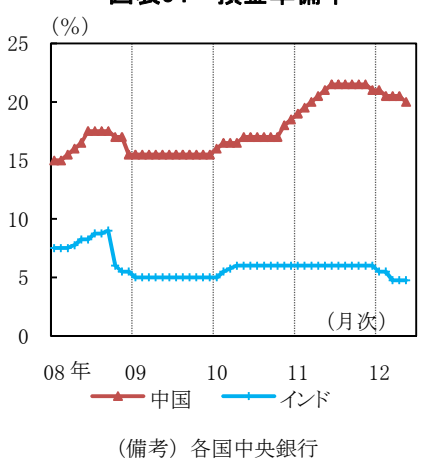
		景気の方向性	GDP成長率（前年比）			CPI（前年比）			鉱工業生産（前年比）			コメント
			10年	11年	12年1-3月	10年	11年	12年4月	10年	11年	12年4月	
①資源国	ロシア	→	4.3	4.3	4.9	6.9	8.4	3.6	8.3	4.8	1.3	・資源高を背景に、景気は拡大基調。 ・世界経済の先行きを懸念し、豪州では金融緩和。 ・足元、資源価格が軟調。今後の資源価格の動向が最大の懸念材料。
	豪州		2.5	2.0	4.3	2.8	3.4	1.6	4.4	▲ 1.1	4.6	
②内需の牽引力が強い国	中国	→	10.4	9.2	8.1	3.3	5.4	3.0	15.7	13.9	9.6	・中国は、内需主導で堅調な成長が続いたが、足元減速基調。金融緩和に加え、エコ家電購入支援策や、投資案件の許可の促進など、景気テコ入れを開始。 ・インドネシアは、内需が依然旺盛で堅調な成長を維持。輸出依存度が低く、海外経済減速の影響は軽微にとどまる。
	インドネシア		6.2	6.5	6.3	5.1	5.4	4.5	4.7	4.1	4.0	
③輸出依存度が高い国	韓国	→	6.3	3.6	2.8	2.9	4.0	2.5	16.3	6.9	0.0	・輸出の依存度が高く、海外経済の減速に伴い、成長率が鈍化。 ・足元のインフレ懸念が和らぎ、金融緩和で内需刺激が可能だが、輸出の伸び悩みが足かせに。 ・タイは、洪水による落ち込みから持ち直し。
	台湾		10.7	4.0	0.4	1.0	1.4	1.4	26.9	5.0 ▲	2.3	
	タイ		7.8	0.1	0.3	3.3	3.8	2.5	14.4 ▲	9.3	0.5	
④インフレ圧力が強かった国	ブラジル	→	7.5	2.7	0.8	5.0	6.6	5.1	10.5	0.4 ▲	2.9	・ブラジルは、2010年初めから強力な金融引き締めを実施しインフレ圧力が収まったが、景気も減速。2011年半ばから金融緩和を続けるが、未だ景気浮揚に至らず。 ・ベトナムは、足元CPI上昇率が一桁となり、３月以降３度の利下げを実施。ただし、依然インフレへの警戒は続く。 ・インドは、2010年初めから実施したインフレ対策が不十分。依然インフレ率は高止まり、足元、景気刺激のための金融緩和のハードルは高い。
	ベトナム		6.8	5.9	4.0	9.2	18.6	8.3	14.1	6.8	6.8	
	インド		10.3	7.3	5.3	9.6	9.5	7.2	9.7	4.8 ▲	3.5	

（備考）1. 各統計資料により作成
2. CPIは、中国、ベトナム、豪州は1～3月、インドはWPIで5月
3. 鉱工業生産は、中国、ベトナムは5月、豪州、インドネシアは1～3月

図表53　政策金利



図表54　預金準備率



（備考）各国中央銀行

【 直近のGDP動向 】

日本 （12/1-3月期２次速報値：6/8公表） 参考:11/10-12月期 前期比年率0.1%増

- 民間消費と公的需要の寄与で年率4.7%増と高い伸び
- 民間消費はエコカー補助金、公的需要は３次補正の効果がみられる

Y（→） = C（→） + I（↘） + G（↗） + (X−M)（→）

12/1-3月期	ＧＤＰ	民間消費	民間投資（住宅,設備投資,在庫）	公的需要	純輸出（輸出 , 輸入）
前期比年率（実質）	4.7%	4.9	▲0.8（▲6.0, ▲8.2, －）	5.2	－ （12.4, 7.9）
同上寄与度	4.7%	2.9	▲0.1（▲0.2, ▲1.1, 1.3）	1.3	0.5 （1.8, ▲1.3）
11CY構成比（名目）	100%	60.6	15.3 （2.9, 13.2, ▲0.8）	20.8	▲1.4 （15.1, 16.4）

☆予測（ESPフォーキャスト調査：2012/6/7公表） 平均 12FY 2.27%（12/4-6:前期比年率1.89%） 13FY 1.50%

米国 （12/1-3月期２次速報値：5/31公表） 参考:11/10-12月期 前期比年率3.0%増

- 前期比年率1.9%増と、前期より伸びが縮小したものの、緩やかに回復している
- 個人消費の寄与度が＋1.9%と前期から拡大した他、設備投資、在庫、住宅投資がプラスに寄与

Y（→） = C（→） + I（→） + G（→） + (X−M)（→）

12/1-3月期	ＧＤＰ	民間消費	民間投資（住宅,設備投資,在庫）	公的需要	純輸出（輸出 , 輸入）
前期比年率（実質）	1.9%	2.7	6.3（19.4, 1.9, －）	▲3.9	－ （7.2, 6.1）
同上寄与度	1.9%	1.9	0.8（ 0.4, 0.2, 0.2）	▲0.8	▲0.1（1.0, ▲1.1）
11CY構成比（名目）	100%	71.1	12.7（ 2.2, 10.2, 0.3）	20.1	▲3.8（13.8, 17.7）

☆予測（BlueChip：2012/6/10公表） 平均 12CY 2.1%（12/4-6：前期比年率2.1%） 13CY 2.4%

欧州 （12/1-3月期：6/6公表） 参考:11/10-12月期 前期比年率1.1%減

- EU27ヵ国は前期比年率0.1%減と、前期に続きマイナス成長となった
- ドイツは同2.1%増、英国は同1.3%減のマイナス成長となった

Y（↘） = C + I + G + (X−M)

12/1-3月期	ＧＤＰ	民間消費	資本形成（含む在庫）	政府消費	純輸出（輸出 , 輸入）
前期比年率（実質）	▲0.1%	0.1	▲7.0	1.2	－ （2.5, 0.4）
同上寄与度	▲0.1%	0.1	▲1.4	0.3	1.0 （1.2, ▲0.2）
11CY構成比（名目）	100%	57.9	19.2	21.8	1.1 （43.5, 42.4）

☆ 予測（ECB民間経済見通し集計、ユーロ圏：２月公表） 平均 12CY ▲0.1% 13CY 1.1%

中国 （12/1-3期：4/13公表） 参考:11/10-12月期 前期比年率8.2%増

- 成長のペースが緩やかになっている
- 2012年の政府の成長目標は7.5%増としている

Y（→） = C〔→〕 + I〔→〕 + G + (X−M)〔→〕

12/1-3月期	ＧＤＰ	民間消費	資本形成（含む在庫）	政府消費	純輸出
前期比年率（実質）	7.4%	－	－	－	－
10CY構成比（名目）	100%	33.8	48.6	13.6	4.0

（備考）1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない
2. ESPフォーキャスト調査は、公益社団法人日本経済研究センターによる
3. 欧州の資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算
4. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測

◆ 日 本 経 済

政策効果に支えられ回復している

＜実質GDP＞

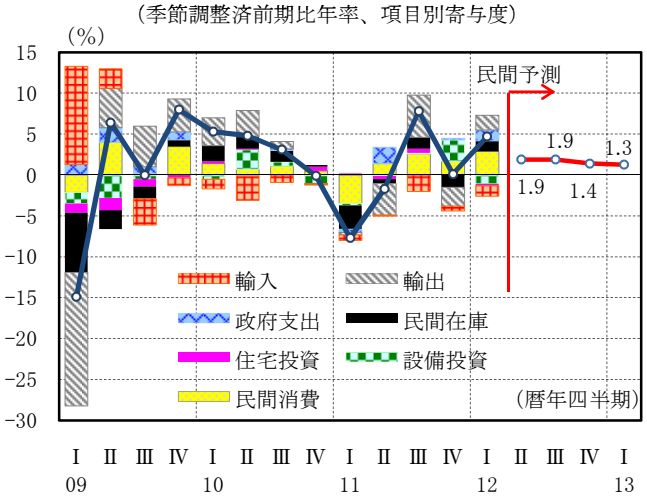
政策効果に支えられプラス成長

○１～３月期の実質GDP成長率（２次速報）は、１次速報（前期比年率4.1%増）から上方修正され、前期比年率4.7%増の高い伸びとなった。エコカー補助金の復活による自動車購入の増加で民間消費が増加したほか、３次補正の効果で政府支出が増加した。

○先行きは復興需要の本格化等から成長率はプラスが続くと見込まれているが、政策効果剥落後に民需の回復が遅れた場合の停滞が懸念される。

実質国内総生産の動向

（季節調整済前期比年率、項目別寄与度）



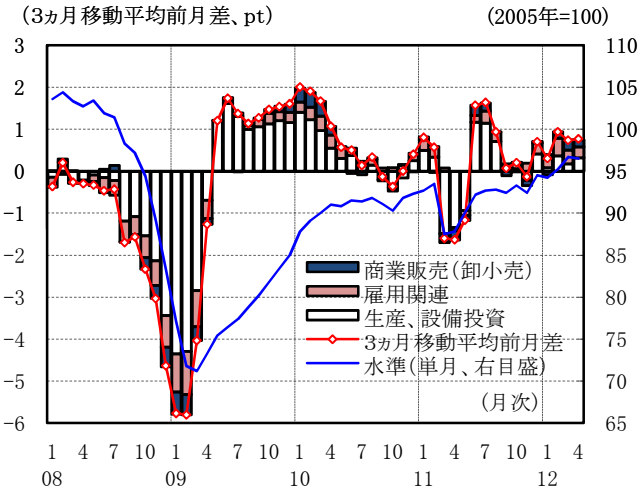
（備考）1.内閣府「四半期別GDP速報」、
日本経済研究センター「ESPフォーキャスト」
2.政府支出＝公的資本形成＋政府消費＋公的在庫

＜景気動向指数＞

一致CIは緩やかな改善基調

○４月の景気動向一致CIは、前月差0.4pt低下。販売統計がマイナスに寄与した。内閣府は「改善を示している」との判断を維持した。

景気動向一致CIの推移



（備考）内閣府「景気動向指数」

＜生産活動＞

緩やかに持ち直している

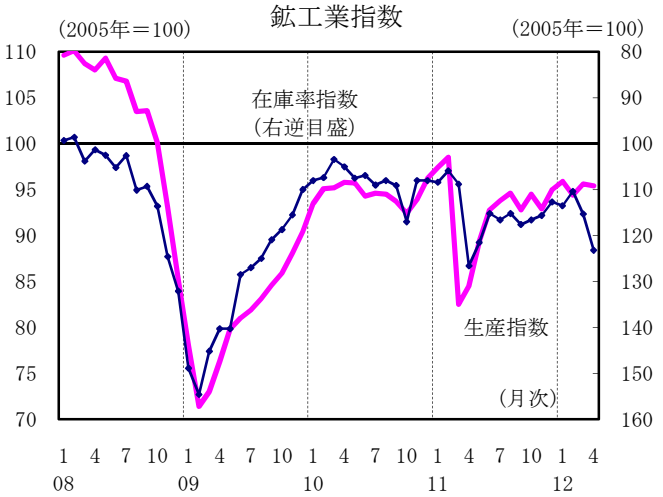
○４月の鉱工業生産指数は、前月比0.2%減と２ヵ月ぶりに減少。エコカー補助金の効果で輸送機械が増加した一方で、電子部品・デバイス、情報通信機械などが減少した。

○生産予測調査によると、５月前月比3.2%減の後、６月は同2.4%増となっている。外需には依然下振れリスクがある中、エコカー補助金の需要刺激効果に支えられた輸送機械の増加が一服する一方、電子部品・デバイスの持ち直しが生産の下支えとなる見込み。

○４月の在庫率指数は、電子部品・デバイス、輸送機械などを中心に前月比6.9%上昇した。

○４月の第３次産業活動指数は、運輸・郵便業、電気業、飲食サービス業などの低下により前月比0.3%低下し、２ヵ月連続の低下となった。

鉱工業指数



（備考）経済産業省「鉱工業生産指数」

＜設備投資＞

横ばい圏内の中、先行きは緩やかな増加

○１～３月期の実質設備投資(GDPベース、２次速報)は、前期比年率8.2%減と３期ぶりに減少に転じた。

○需要側統計である法人企業統計季報では、１～３月期の設備投資は前期比1.7%減少した。製造業は３期連続で増加した。

○機械投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、４月は前月比4.4%増加した。傾向としては横ばい圏内での動きとなっている。

○先行指標の機械受注は、４月は前月比5.7%増加しており、傾向としては緩やかに増加している。建築着工床面積は緩やかに増加している。

＜公共投資＞

復興需要により増加

○１～３月期の実質公的固定資本形成(GDPベース、２次速報)は、前期比年率16.3%増となった。

○５月の公共工事請負金額は震災の復興需要により、前年比36.7%増と10ヵ月連続の増加となった。

＜住宅投資＞

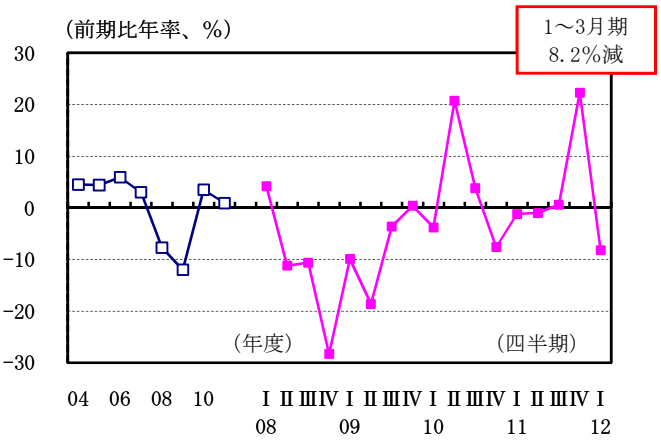
住宅着工は持ち直しの動き

○１～３月期の実質住宅投資（GDPベース、２次速報）は、前期比年率6.0%減となった。

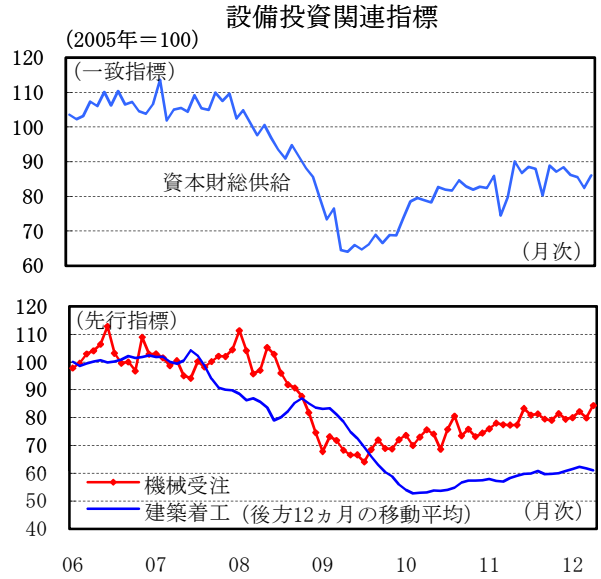
○住宅着工戸数は、11年10～12月期は年率79.6万戸、１～３月期は同86.2万戸に続き、４月は同89.6万戸となり、持ち直している。また、東北の被災地域も大幅に増加しており、復興の動きがみられている。

○所得雇用環境は依然厳しいが、政府支援策もあり、今後、住宅着工は緩やかに持ち直していくとみられる。

実質設備投資の推移（GDPベース）

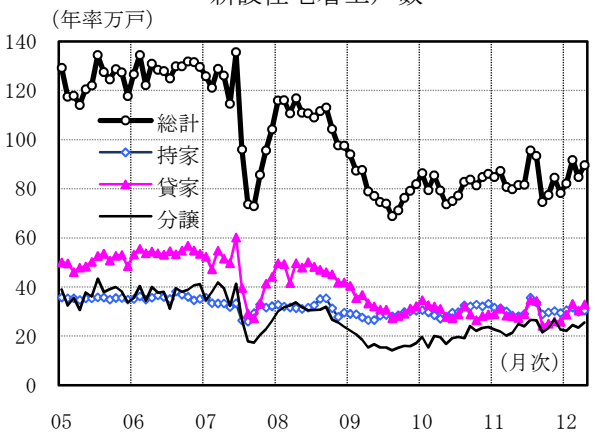


設備投資関連指標



（備考）1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業生産指数」、国土交通省「建築着工統計」
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財総供給は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅
3. 季節調整済

新設住宅着工戸数



（備考）1. 国土交通省「住宅着工統計」
2. 季節調整済

＜個人消費＞

政策効果により回復

○１～３月期の実質民間消費(GDPベース、２次速報)は、前期比年率4.9%増。エコカー補助金の効果から耐久財が堅調となったほか、震災後に大きく減退したサービス消費が４期連続で増加し、同2.4%のプラス寄与となった。

○月次指標からGDPに準じて作成される消費総合指数をみると、４月は１～３月期比で年率3.2%増と好調が続いている。

○需要側からみた実質消費支出は、震災後に持ち直し基調が続いているが、４月は家計調査が前月比0.8%減、調査サンプルの大きい家計消費状況調査が同0.7%減と、ともに減少した。

○４月の小売業販売額指数は前月比0.4%減。自動車販売の好調により年初に大きく増加した後、２ヵ月連続で小幅減少となった。

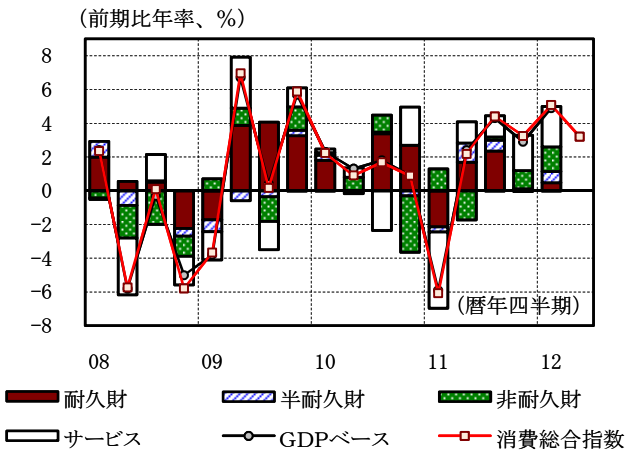
○５月の新車登録台数は年率501万台。４月に同473万台に減少したが、エコカー補助金の導入による１月からの同500万台ペースを回復。ただし、同補助は８月までに終了となる見通し。

○４月の家電販売を需要側からみると、前年比32.7%減と９ヵ月連続減。テレビが2011年後半に落ち込むも、2012年に入り下げ止まっている。

○４月の外食産業売上高(全店舗)は前年比3.4%増、旅行取扱額は同35.4%増。2011年後半から緩やかな増加基調にあるが、前年が東日本大震災の影響で落ち込んだため、３月に続き高い伸びとなった。

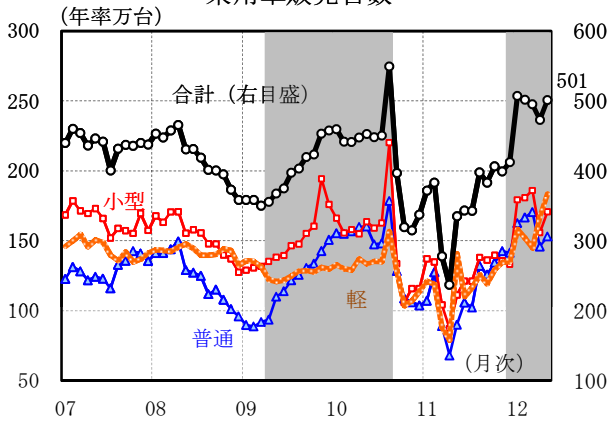
○５月の消費者態度指数は40.7と、震災後の回復基調が継続。なお、５月景気ウォッチャー調査（家計関連）の現状判断DIは46.4と、横ばいを示す50を３ヵ月ぶりに下回り、先行き判断DIも47.7と50を下回った。

実質民間消費（GDPベース）



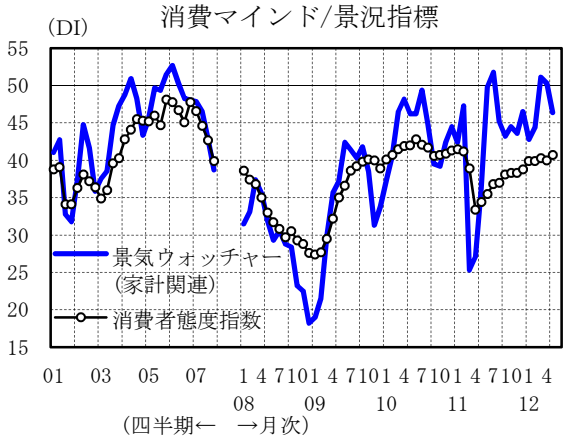
（備考）1. 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」
2. GDPベース内訳は対家計民間非営利団体を捨象し国内家計消費の寄与比率で按分した
3. 消費総合指数の4～6月期は4月単月の1～3月期比

乗用車販売台数



（備考）1. 日本自動車販売協会連合会 資料
2. 季節調整はX12デフォルト（暦・営業日調整あり）
3. 網掛けはエコカー補助の実施期間
（2009/4/10～10/8/3、2011/12/20～）

消費マインド/景況指標



（備考）内閣府「消費動向調査」「景気ウォッチャー調査」

＜所得・雇用＞

改善の兆しもみられるが、情勢は厳しい

○４月の賃金総額は前年比横ばい。３月は昨年の東日本大震災による減少の反動から増加したが、４月は一人当たり賃金が所定外給与の増加により0.2%増となる一方、雇用者数の減少がこれを相殺した。

○４月の就業者数(季調値、全国)は6,255万人と、前月から16万人減少。完全失業率(季調値、同上)は、4.6%と前月から0.1%上昇など改善ペースが鈍っている。

○４月の有効求人倍率は0.79倍と前月から0.03pt上昇、新規求人倍率は1.28倍と、ともに2009年央以来の改善基調が続いている。

＜物価＞

小幅な下落基調が続いている

○４月の全国消費者物価(生鮮を除く）は前年比0.2%上昇と物価上昇率は３ヵ月連続のプラスとなった。しかし、２月のテレビの調査対象銘柄変更の影響が物価を押し上げており(+0.4%pt程度)、当該要因を除くと依然物価の下落基調が続いている。なお、食品（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合は同0.3%低下となった。

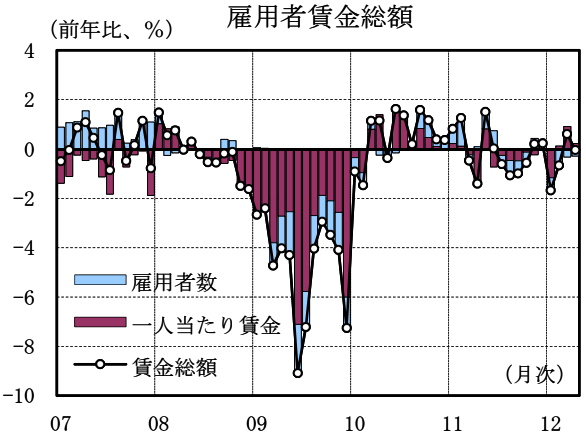
○５月の東京消費者物価(生鮮を除く)は、前年比0.8%低下と物価下落幅は前月から拡大した。

＜企業倒産＞

倒産件数は低水準が続いている

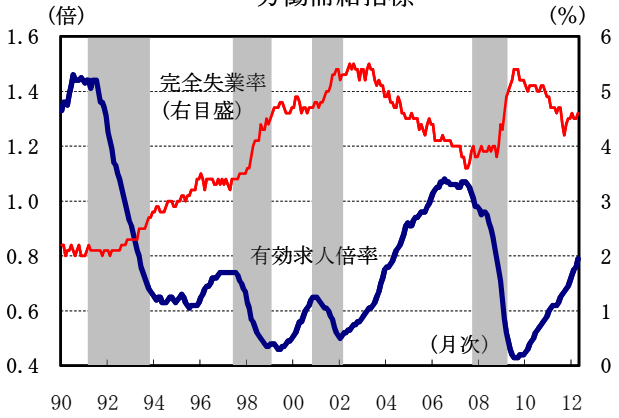
○５月の倒産件数は、前年比7.1%増の1,148件と３ヵ月ぶりに前年を上回ったが、依然低水準が続いている。負債総額は同11.8%増の2,825億円となった。

雇用者賃金総額



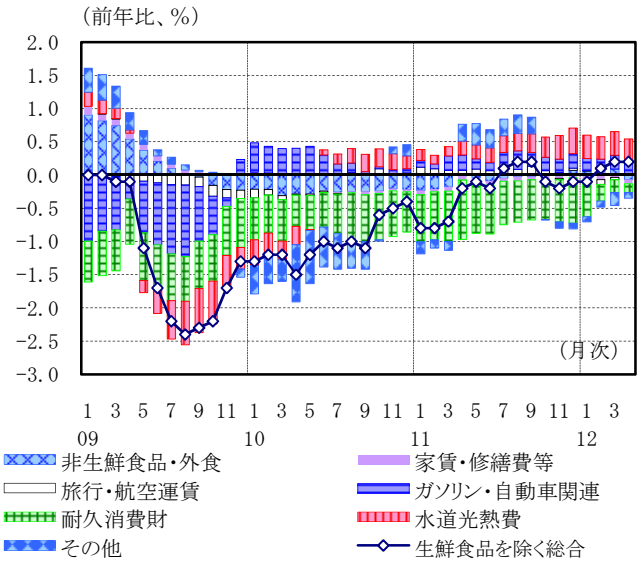
(備考)厚生労働省「毎月勤労統計調査(事業所規模５人以上)」の名目賃金総額指数と総務省「労働力調査」の雇用者数を乗じたもの

労働需給指標



(備考)総務省「労働力調査」
厚生労働省「一般職業紹介状況」

全国消費者物価（生鮮を除く）



（備考）総務省「消費者物価指数」

＜国際収支＞

輸出は横ばいとなっている

○1～3月期の財・サービス実質輸出(GDPベース、2次速報)は、米国向けの自動車輸出増やタイの洪水による落ち込みの反動から前期比年率12.4%増となった。

○5月通関統計の財輸出金額は、前年比10.0%増と3ヵ月連続の増加、輸出数量指数も同9.4%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は前月比1.7%減、日銀実質輸出は同2.7%減となった。

○5月の国・地域別の輸出(数量ベース)では、米国向けは前月比3.5%増、欧州向けも同2.1%増となる一方、アジア向けが前月比3.5%減となり、全体を押し下げた。

輸入は緩やかに増加している

○1～3月期の財・サービス実質輸入(GDPベース、2次速報)は、鉱物性燃料の輸入増が影響し、前期比年率7.9%増となった。

○5月通関統計の財輸入金額は、前年比9.3%増、輸入数量指数は同8.4%増となった。数量指数の季節調整値(内閣府試算)は、前月比1.9%増、日銀実質輸入は同3.2%増となった。

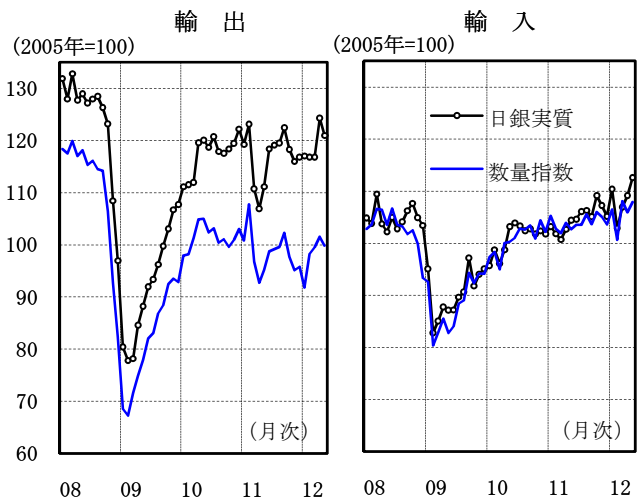
○5月の国・地域別の輸入(数量ベース)は、アジアからの輸入が前月比7.3%増、欧州も同6.0%増となる一方、米国からの輸入は同0.7%減となった。

経常収支の黒字幅は低水準

○1～3月期の財・サービス実質純輸出(GDPベース、2次速報)のGDP寄与度は、年率0.5%増となった。

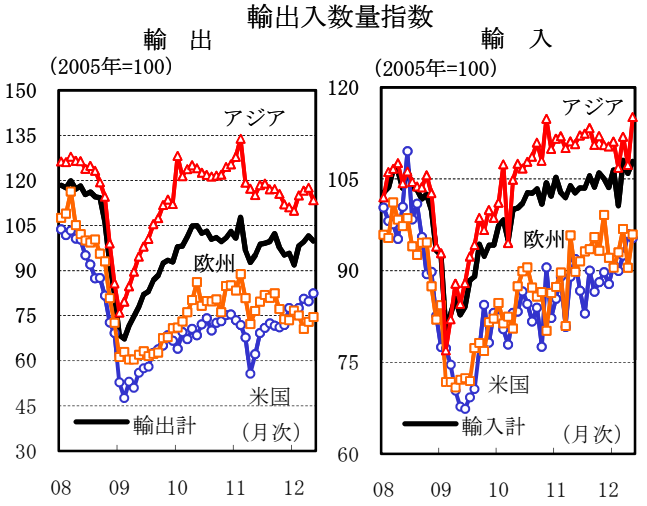
○4月の経常収支(季調値、年率)は3.5兆円の黒字と黒字幅は前月から大幅に縮小。前月に比べ、貿易収支、所得収支、サービス収支がそれぞれ悪化した。

財輸出入



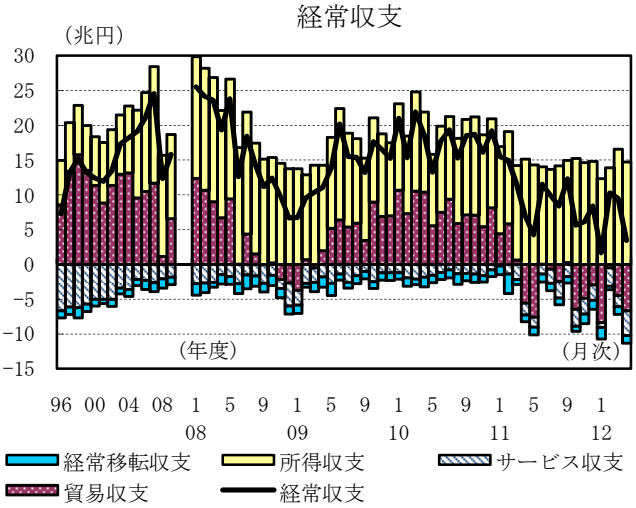
(備考)1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」
2. 数量指数は内閣府により季節調整済

輸出入数量指数



(備考)1. 財務省「貿易統計」
2. 内閣府により季節調整済

経常収支



(備考)1. 日本銀行「国際収支統計」
2. 季節調整済、年率

＜金融＞

Ｍ２は引き続き増加

○貨幣保有主体(非金融法人、個人等)からみた通貨量を集計した５月のマネーストック統計では、Ｍ２が前年比2.1%増と引き続き増加となった。

○５月のマネタリーベース平均残高(季節調整済)は前月比3.9%減となった。しかし、震災発生後の日銀による大量の資金供給や資産買入等基金の増額等により、マネタリーベースは依然高水準での推移が続いている。

民間銀行貸出残高は８ヵ月連続で増加

○５月の民間銀行貸出平均残高(速報)は、前年比0.4%増と８ヵ月連続で増加した。業態別では、地銀が前年比2.1%増となる一方、都銀は同1.3%減となった。

○４月の貸出先別残高では、中小企業向けは依然として前年比減少が続いている一方、大・中堅企業向けは９ヵ月連続で前年比増となり、個人・地方公共団体も引き続き増加となった。

良好な社債・CP発行環境が継続

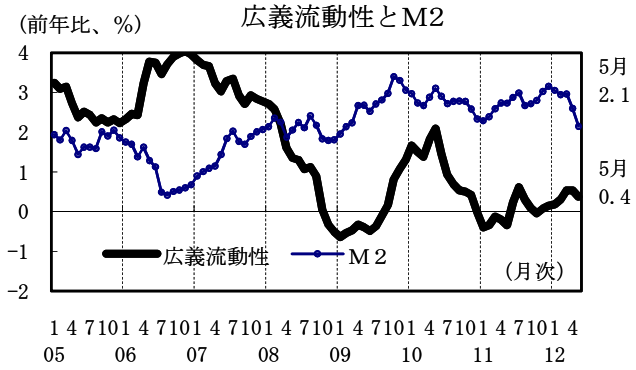
○３月の普通社債の国内発行額は9,035億円となり、現存額は62兆円と前月とほぼ同水準となった。

○５月末時点のCP発行残高は、前年比0.5%増となった。発行レートは低水準で推移しており、良好な発行環境が続いている。

金融政策の現状維持を決定

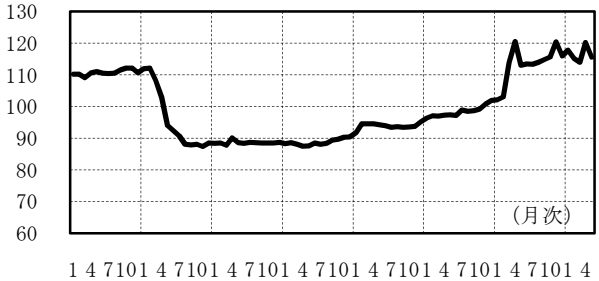
○日銀は、6/14、15開催の金融政策決定会合にて、金利誘導目標(無担保コールレート・オーバーナイト物)を、0～0.1%程度に据え置くことを決定した。

広義流動性とM2



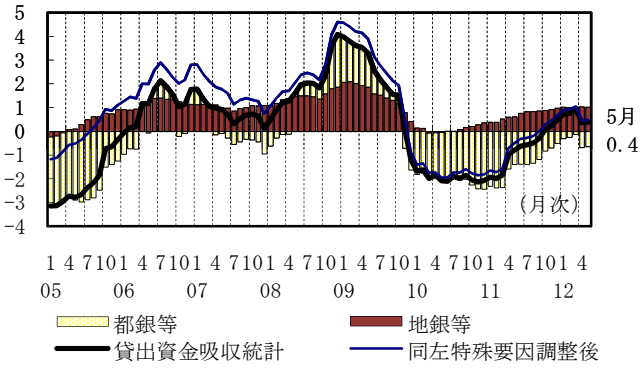
(備考) 1. 日本銀行資料　2. 期中平均残高の伸び率

マネタリーベース



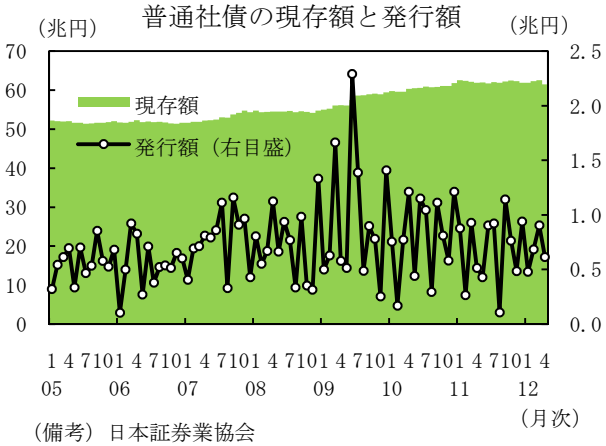
(備考) 1. 日本銀行資料　2. 期中平均残高、季節調整済

民間銀行貸出残高（平残）



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

普通社債の現存額と発行額



(備考) 日本証券業協会

◆米国経済

緩やかに回復している

○１～３月期の実質GDP(5/31公表、２次速報値)は、前期比年率1.9%増となり、幾分減速したものの緩やかに回復している。内訳をみると、個人消費の寄与度が＋1.9%と前期（＋1.5%）から拡大した他、設備投資、在庫投資、住宅投資がプラスに寄与した。

○6/10付米BlueChipの民間エコノミスト予測では、今後、概ね２%台の緩やかな成長が続く見通し。

個人消費は緩やかに増加している

○１～３月期の実質個人消費支出（GDPベース）は前期比年率2.7%増。４月の個人消費は所得の伸びが鈍化したものの、消費性向の上昇により緩やかに増加した。

○5月の小売売上高は前月比0.2%減となった。自動車･ガソリンを除く売上高も同0.1%減と、1～3月からやや鈍化した。

生産は緩やかに増加

○5月の鉱工業生産は前月比0.1%減、うち製造業の生産は同0.4%減となった。設備稼働率は79.0%と、前月の79.2%から低下した。

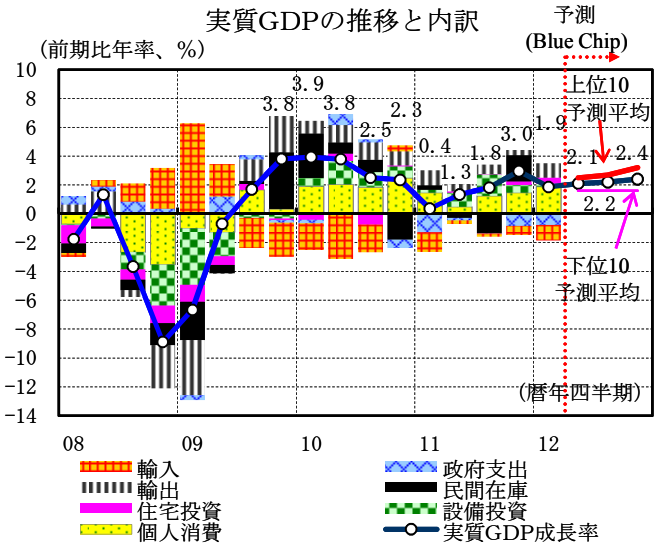
○４月の在庫(流通段階を含む)対売上比は1.26ヵ月と前月から横ばい。在庫水準は前月比0.4%増。

○５月のISM指数は、製造業が53.5、非製造業は53.7となった。両指数とも生産活動の拡大・縮小の境である50の水準を上回る推移が続いている。

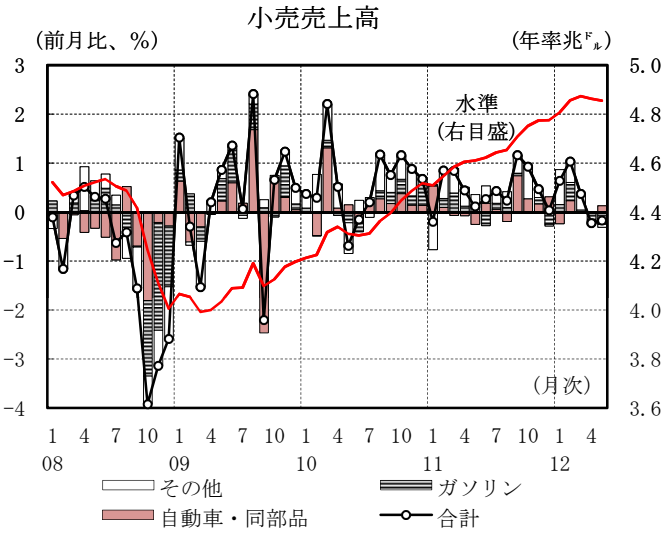
設備投資は持ち直している

○１～３月期の実質民間設備投資(GDPベース)は前期比年率1.9%増と、９期連続の増加となった。2011年末に期限を迎えた設備投資減税の一部が終了し、2011年中の駆け込みの反動がみられたことで伸び率は低下した。

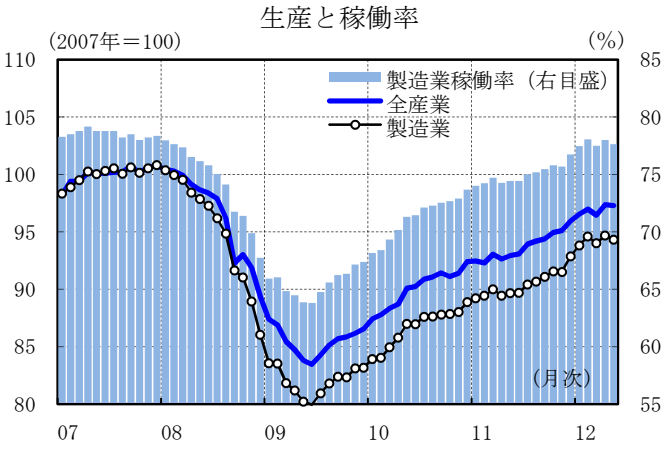
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は、４月は前月比2.1%減となった。



(備考)米商務省“National Accounts”、“Blue Chip Economic Indicators”



(備考)米商務省“Advance Retail Sales”



(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”
2. 季節調整済

雇用は緩やかに増加している

○５月の非農業部門雇用者数は、前月から6.9万人の増加と２ヵ月連続で10万人を下回る増加にとどまった。失業率は8.2%と前月から0.1%pt上昇した。11年11月以降、新規失業保険申請件数は雇用増減の分岐点とされる40万件を概ね下回っているものの、足元ではやや増加している。求人数は増加基調が続いている。

住宅市場は低迷が続きながらも上向きの兆し

○１～３月期の住宅投資(GDPベース)は、前期比年率19.4%増となった。

○５月の住宅着工は年率70.8万戸と前月比4.8%減少したが、先行指標である建築許可件数は年率78.0万件と、同7.9%増加した。４月の中古販売は年率462万戸と同3.4%増加。新築販売は年率34.3万戸と同3.3%増加した。依然、販売戸数、価格ともに低水準ながら上向きの動きもみられる。

物価上昇圧力は落ち着きつつある

○５月の消費者物価（エネルギー・食品を除く、コアCPI）は前月比0.2%上昇、前年比では2.2%の上昇となった。総合指数ではガソリン価格が低下していることから、前年比1.7%の上昇と伸び率が縮小。

輸出入ともに緩やかに増加

○１～３月期は輸出入(実質GDPベース)ともに同程度の増加となり、純輸出の寄与度は０%近傍にとどまった。

○４月の財・サービス貿易は、輸出が前月比0.8%減、輸入は前月比1.7%減となり、貿易赤字額は501億ﾄﾞﾙと赤字が縮小した。

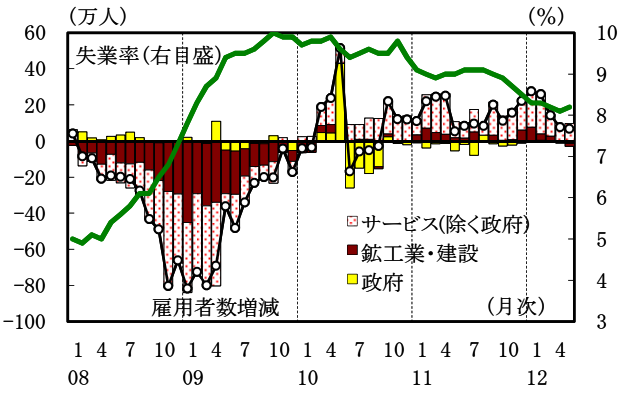
財政赤字は縮小基調

○５月の財政収支は1,246億ﾄﾞﾙの赤字となり、2012会計年度（11年10月～12年９月）の累積赤字は５月までで8,445億ﾄﾞﾙと昨年度の赤字ペース（9,274億ﾄﾞﾙ）を下回って推移している。

FRBはツイストオペの延長を決定

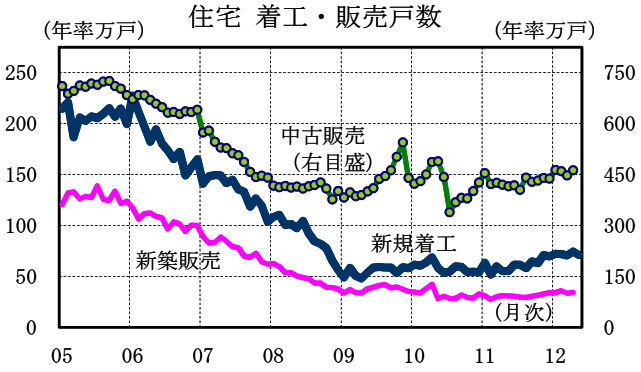
○FRBは6/19～20開催のFOMCで、６月末に終了する予定だったツイストオペを2012年末まで延長することを決定。債券の入替は現行と同じペースで行われる。会合後の声明にて、米経済は穏やかに拡大しているとしたものの、雇用の成長がここ数ヵ月で減速していること、失業率の高止まりを指摘した。また2014年までの経済見通しを、前回４月の見通しから下方修正した。

非農業部門雇用者数（前月差）と失業率



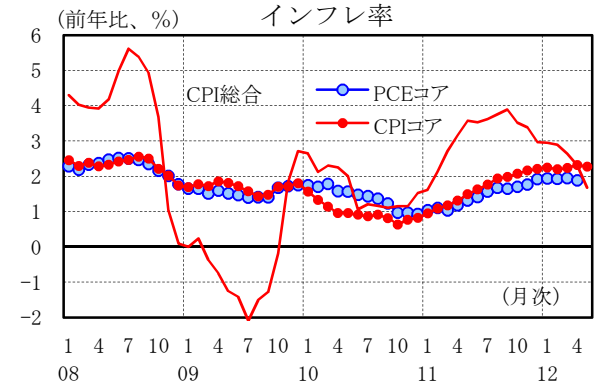
(備考) 米労働省“Employment Situation”

住宅 着工・販売戸数



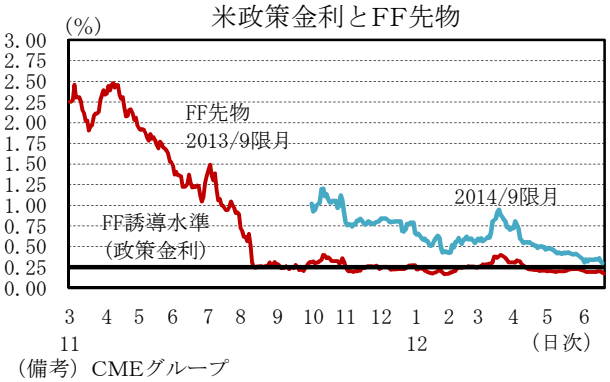
(備考)1. 米商務省(Census)“New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会（NAR）“Existing Home Sales”
2. 新規着工は持家や貸家など販売されないものを含む

インフレ率



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”
米労働省 “Consumer Price Index”

米政策金利とFF先物



(備考) CMEグループ

◆ 欧 州 経 済

停滞している

○EU27ヵ国の１～３月期実質GDP（6/6公表、２次速報）は前期比年率0.1%減と前期に続きマイナス成長となった。独が同2.1%増、仏が0.2%増となったが、英で同1.3%減となったほか、イタリアをはじめとする南欧諸国で減少し、全体でマイナス成長となった。

生産は減少している

○EUの４月鉱工業生産は、ドイツで前月比2.0%減となったほか、南欧諸国でも減少し、同0.4%減となった。内需の低迷などで、2011年年央より減少基調が続いている。

輸出は頭打ち

○EUの４月域外輸出（数量ベース）は、前月比1.7%減となった。アジアや米国向けの輸出が伸び悩み、年初以降頭打ちとなっている。

消費は伸び悩み、失業率は高水準

○EUの４月の小売売上高（自動車を除く、数量ベース）は前月比1.1%の減少となった。独仏英では2011年年央以降横ばい圏内で推移しているが、南欧諸国などで減少している。EUの5月の自動車販売は前月比0.9%減となった。

○EUの４月失業率は10.3%となり、高水準が続いている。ドイツで前月から0.1%低下の5.4%となる一方、スペインでは、0.2%上昇して24.3%となった。

ECB、BOEとも政策金利を据え置き

○ユーロ圏の５月消費者物価は、前年比2.4%上昇とECB参照値の2.0%を18ヵ月連続で超えた。

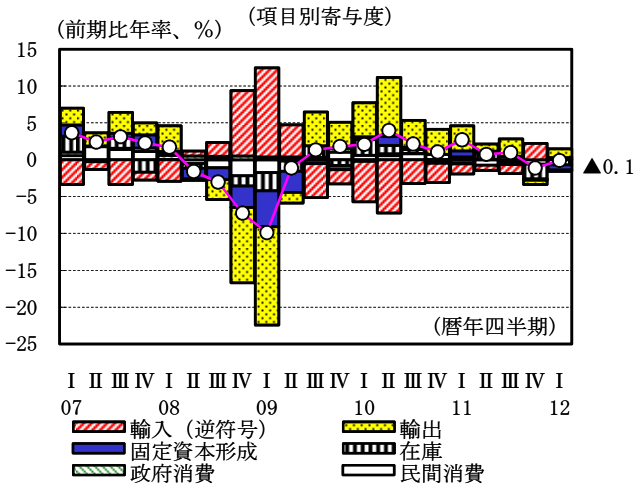
○ECBは、6/6の理事会で政策金利を据え置き1.00%とした。BOEは、6/6～7の金融政策委員会で政策金利を0.5%で据え置いた。

スペイン、ギリシャを巡る情勢

○6/9のユーロ圏財務相会合で、銀行の資本増強向けなどにスペインへの最大1,000億ユーロの支援が合意され、スペイン政府は支援申請の意向を表明。

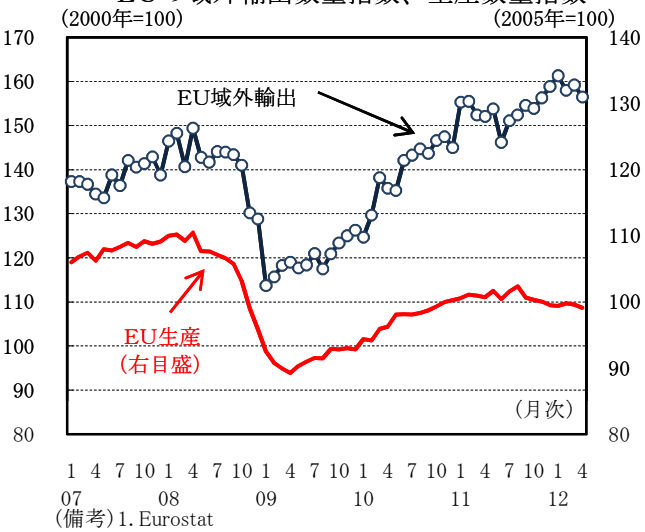
○6/17実施のギリシャ再選挙で、財政緊縮推進の方針を掲げる旧連立与党が過半数を確保し、連立政権を樹立した。

EU実質GDPの推移



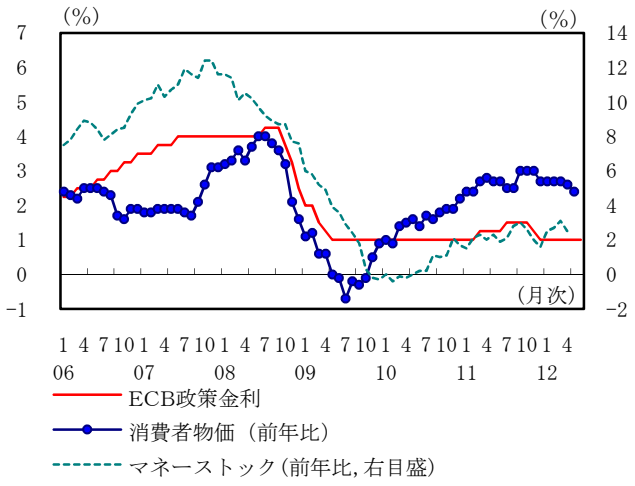
（備考）1. Eurostat
2. EU27ヵ国の数値

EUの域外輸出数量指数、生産数量指数



（備考）1. Eurostat
2.季節調整済

消費者物価と金融関連の動向（ユーロ圏）



（備考）1. ECB
2. ECBの消費者物価の参照値は中期的に２%未満かつ２%に近い水準

◆ 中 国 経 済

成長ペースが緩やかになっている

○１～３月期の実質GDPは前年比8.1％増（前期比年率7.4％増）となった。政府の年間目標7.5％を上回っているが、成長のペースが緩やかになっている。

○５月の小売売上高（名目）は前年比13.8％増、１～５月の固定資産投資（名目）は前年比20.1％増と伸び率がともに緩やかに鈍化。５月の鉱工業生産（実質）は前年比9.6％増と２ヵ月連続で一桁台にとどまった。

○５月製造業PMIは、50.4と好不況の目安である50を上回るものの、６ヵ月ぶりに低下。

○５月の自動車販売は、各社の販売促進などにより、乗用車を中心に持ち直し、年率約1,890万台となった（１～４月の平均は年率1,820万台）。

輸出入は伸びが低下傾向

○５月の輸出は前年比15.3％増、輸入は同12.7％増と伸び率がともに前月より拡大したが、2011年（輸出は前年比20.3％増、輸入は同24.9％増）に比べ、依然低い。また、世界経済減速懸念が強まっている中、輸出入の先行き不透明感が残る。

消費者物価上昇率は低下傾向

○５月の消費者物価指数は、前年比3.0％上昇と上昇率が低下している。

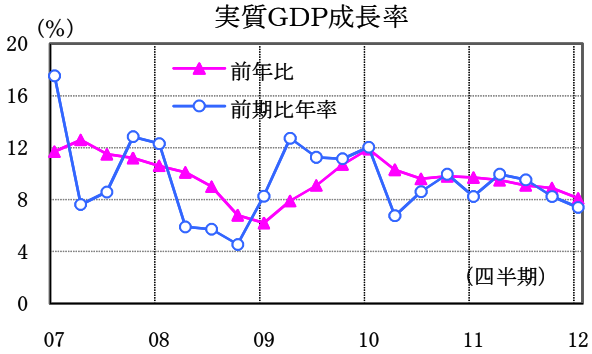
○５月の住宅価格は、主要70都市中、43都市で前月比下落、21都市で横ばいとなり、価格の下落基調が続いている。

利下げ及び金利変動幅の拡大

○景気減速への警戒感から、6/8に人民銀行は、３年半ぶりに利下げを行った（１年貸出基準金利6.56％→6.31％、１年預金基準金利3.50％→3.25％）。

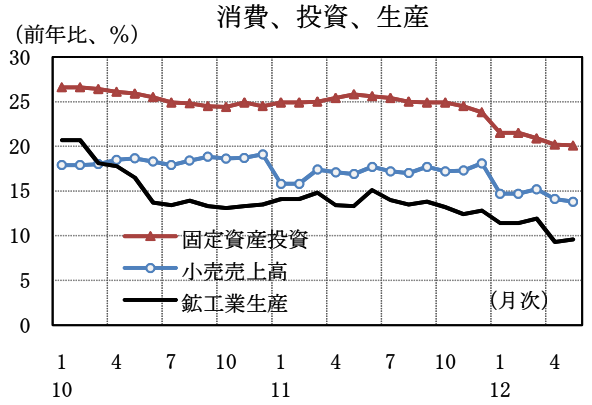
○それと同時に、貸出金利の下限は基準金利の0.9倍から0.8倍に、預金金利の上限は基準金利の1.0倍から1.1倍にと金利の変動幅を拡大した。変動幅の拡大は04年10月以来。

実質GDP成長率



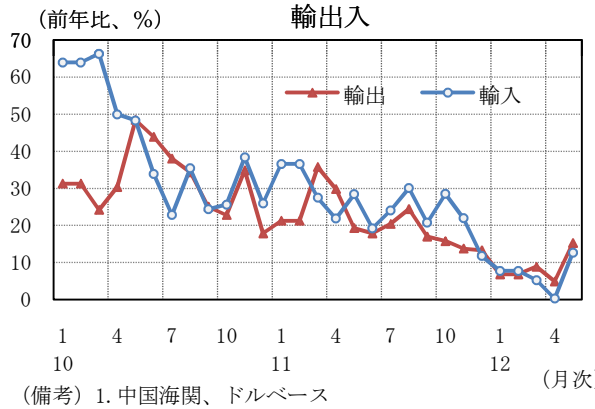
（備考）1. 中国国家統計局
2. 10年10～12月期以前の前期比年率は当行試算

消費、投資、生産



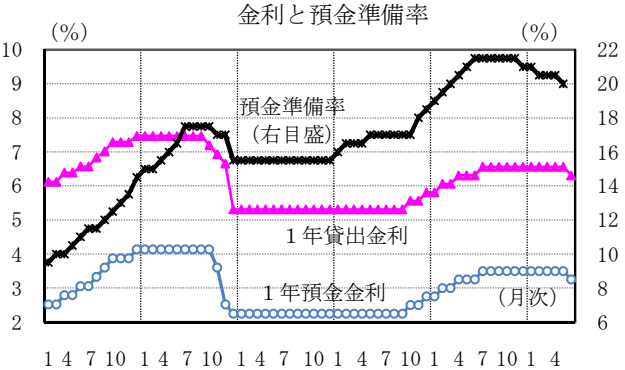
（備考）1. 中国国家統計局　2. １、２月は１－２月累計の前年比
3. 固定資産投資はすべて年初来累計の前年比

輸出入



（備考）1. 中国海関、ドルベース
2. １、２月は１－２月累計の前年比

金利と預金準備率



（備考）人民銀行

◆ アジア経済・新興国経済

＜韓国＞

緩やかな成長が続いている

○１～３月期の実質GDPは、前期比年率3.7%増（前年比2.8%増）と、固定資本形成や政府消費を中心に緩やかに伸びている。

○ただし、輸出は３月以降が減少しており、鉱工業生産も伸び悩んでいる。

○５月の消費者物価は、前年比2.5%上昇と上昇率が前月並みとなり、５ヵ月連続で中銀のインフレ目標（３±１%）に収まっている。6/8に韓国中銀は政策金利を12回連続で据え置いた（3.25%）。

＜インド＞

成長ペースが鈍化している

○１～３月期の実質GDPは、前年比5.3%増と04年10～12月期以来の低い伸びとなった。サービス業は堅調に推移しているが、製造業が低迷している。

○４月の鉱工業生産は前年比0.1%増とプラスに転じたが、伸び悩んでいる。

○５月の卸売物価（WPI）は、前年比7.5%上昇と上昇率が高止まっている。４月にインド中銀は３年ぶりに政策金利を引き下げたが、インフレ圧力が依然かかっており、6/18の金融政策決定会合で、政策金利を据え置いた（８%）。

＜ブラジル＞

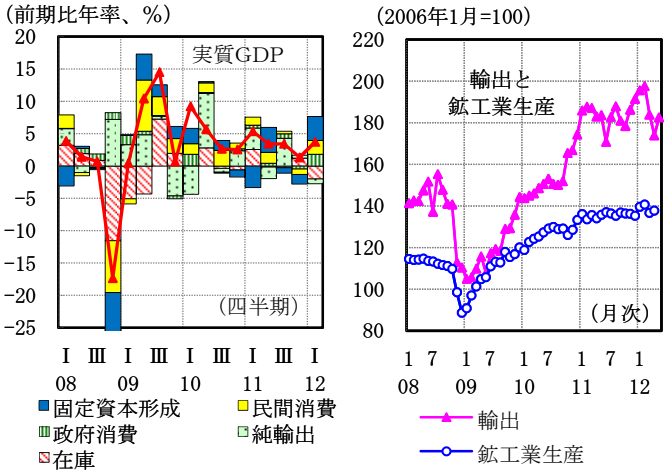
足踏み状態となっている

○１～３月期の実質GDPは、前期比年率0.8%増（前年比0.8%増）となり、伸び率は民間消費の牽引により２期連続でプラスとなったが、投資が低迷しており、足踏み状態が続いている。

○４月の鉱工業生産は前月比0.2%減と２ヵ月連続でマイナスとなり、低迷している。

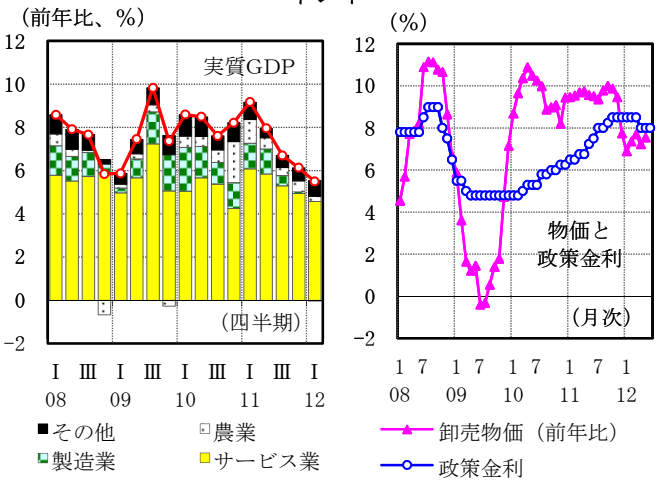
○５月の消費者物価は、前年比5.1%上昇と上昇率が低下している。景気減速とインフレ圧力の緩和を背景に、ブラジル中銀は金融緩和を強化している。5/31に７会合連続で政策金利の引き下げを行い、過去最低となった（９%→8.5%）。

韓　国



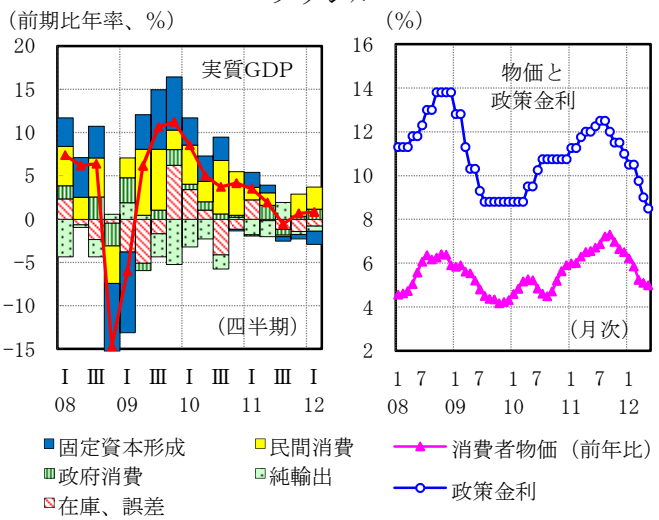
（備考）1. 韓国銀行
2. 輸出は当行により季節調整済

インド



（備考）インド中央統計局、インド中央銀行

ブラジル



（備考）ブラジル地理統計院、ブラジル中央銀行

＜豪州＞
堅調な成長が続いている

○１～３月期の実質GDPは、前期比年率5.3%増（前年比4.3%増）と堅調な伸びが続いている。資源分野の牽引で民間消費や投資が好調。IMFは2012年の成長見通しを３%としている。

○ただし、2011年後半から中国の需要減などにより、鉄鉱石や石炭などの資源価格が軟調となっており、経済先行きの懸念材料。

○１～３月の消費者物価は、前年比1.6%上昇と上昇率が低下。6/6に豪州中銀は、世界経済の先行き不透明感が強まっていることを背景に、２会合連続で政策金利を引き下げた（3.75%→3.50%）。

＜マレーシア＞
内需牽引で堅調に推移

○１～３月期の実質GDPは、前年比4.7%増とやや鈍化したものの、依然堅調に推移。民間消費が堅調に推移するほか、インフラ投資などにより固定資本形成が増加。IMFは2012年の成長見通しを4.4%としている。

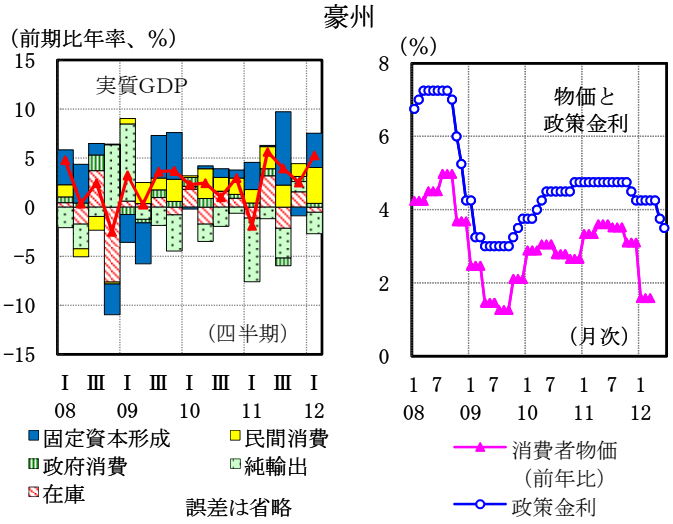
○４月の消費者物価は、前年比1.9%上昇と上昇率が低下している。内需を中心に経済が堅調に推移していることから、マレーシア中銀が利下げを行っておらず、11年５月以来政策金利を据え置いている（3.00%）。

＜ベトナム＞
成長率が鈍化

○１～３月期の実質GDPは、製造業を中心に鈍化し、前年比4.0%増と政府の12年成長目標６%を下回った。IMFは2012年の成長見通しを5.6%としている

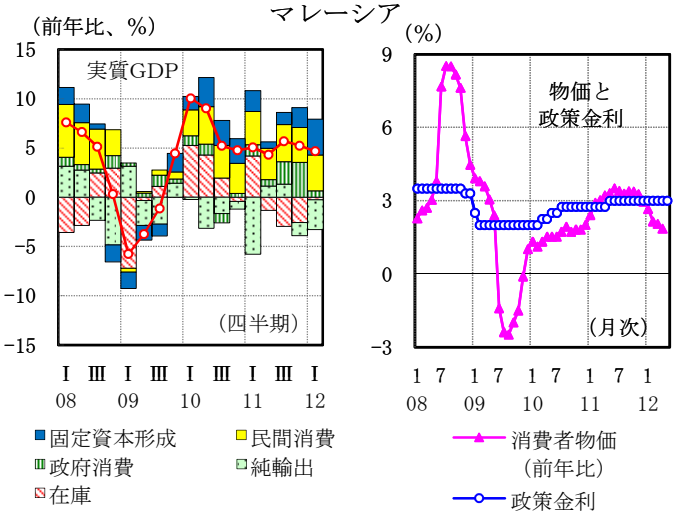
○５月の消費者物価は、前年比8.3%上昇と上昇率が低下しており、１年７ヵ月ぶりに一桁台となった。インフレ圧力が和らいでおり、景気が減速している中、6/11にベトナム中銀は４ヵ月連続で政策金利を引き下げた（リファイナンスレート　12%→11%）。

豪州



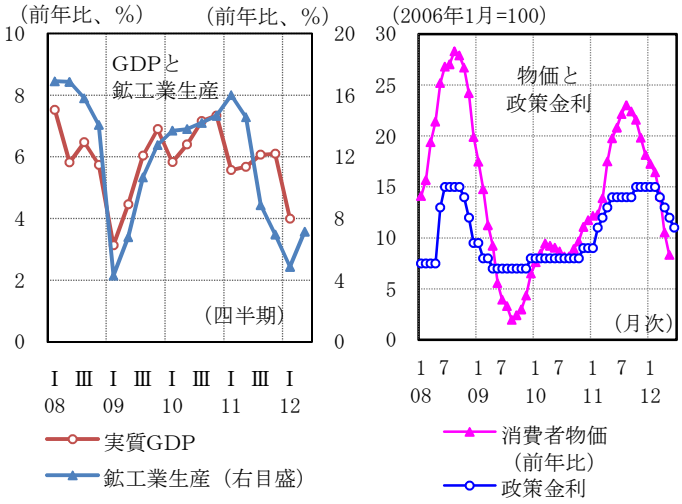
（備考）豪州統計局、豪州準備銀行、物価は四半期データ

マレーシア



（備考）マレーシア統計庁、マレーシア中央銀行

ベトナム



（備考）1. ベトナム統計総局、ベトナム中央銀行
2. 鉱工業生産は単月の平均値、12年４～６月期は４、５月平均

＊本資料は６月25日までに発表された
経済指標に基づいて作成しております。

◆ Market Trends

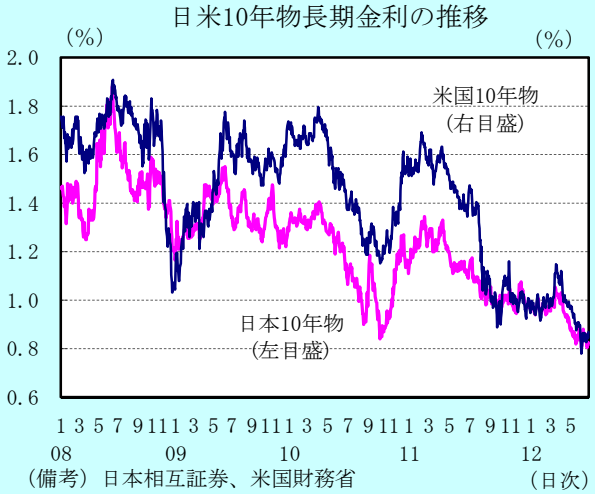
長期金利の動向

・米国の金利は、５月米雇用者数増が10万人を下回り米経済への懸念が広がったことから、一時過去最低の水準となる1.43%台まで低下した。その後はギリシャやスペインを中心とした欧州懸念が燻る中、1.6%前後と低水準で推移している。
・国内の金利は、欧州や米景気減速への懸念を背景とした米国金利低下の流れを受け、低下圧力がかかりやすい状況が続き、概ね0.8%台での推移となった。

株価の動向

・米国株価は、欧州債務問題への懸念から続落し、さらに５月米雇用統計が弱い結果となったことから下落が加速した。足元は下げ渋っている。
・国内株価は、欧州債務問題による世界経済減速懸念とそれに伴う円高進行により8,000円台前半まで続落した。その後は下げ渋ったものの8,000円台半ばで上値が重い状態が続いている。

日米10年物長期金利の推移



（備考）日本相互証券、米国財務省

日米株価の推移

（備考）日本経済新聞社、Standard & Poor's

外国為替の動向

・対ドル円レートは５月米雇用統計が弱い結果となったことや欧州への懸念から1ドル77円台まで円高が進行。FRBの追加緩和への思惑もあり、引き続き円高圧力が続いている。
・対ユーロ円レートは、スペインへの懸念等から一時95円台までユーロ売りが拡大。その後は、6/9のユーロ圏財務相会合でのスペイン支援合意との報道や6/17のギリシャ総選挙結果等を好感し、やや水準を戻して推移している。

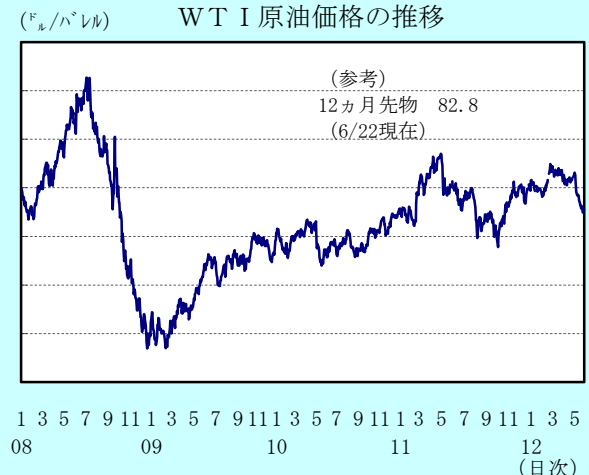
WTI原油価格の動向

・ギリシャ再選挙やスペインの銀行問題などへの懸念から、原油価格は下落。80ﾄﾞﾙ/ﾊﾞﾚﾙ前半台での値動きとなっている。
・6/14のOPEC総会で、12年の生産枠について、引き下げの議論もされたが、日量3,000万バレルに据え置くことで合意された。

為替レート

（備考）1. 17:00現在の銀行間取引レート
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

ＷＴＩ原油価格の推移

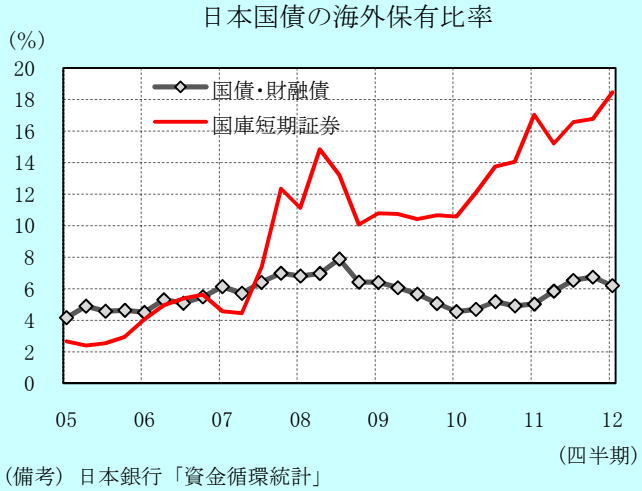


（備考）1. NYMEX
2. 予測はEIA（米国エネルギー省情報局）
"Short-Term Energy Outlook"

海外投資家のリスク回避の流れは継続

・日本銀行が公表した1～3月期の資金循環統計では、国債・財融債の海外保有比率は6.2%と概ね横ばいとなる一方、国庫短期証券の海外保有比率は18.5%に上昇した。
・ギリシャ、スペイン等、欧州への懸念が燻る中、短期債を中心に海外投資家のリスク回避の動きが続いている。

日本国債の海外保有比率

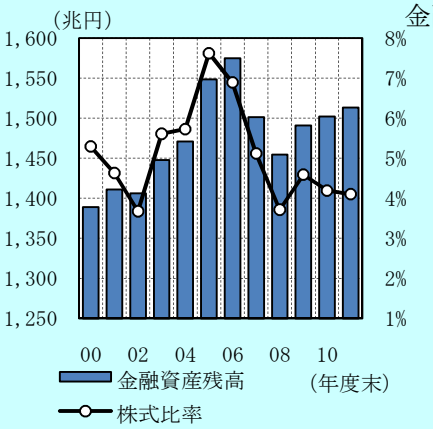


(備考) 日本銀行「資金循環統計」

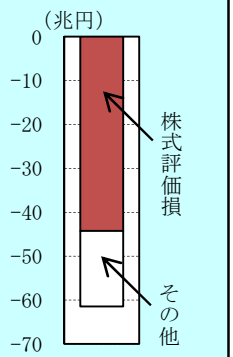
家計金融資産増加も株価低迷が下押し

・家計の金融資産残高は2009年度末以降3年連続で増加し2011年度末は1,513兆円となった。しかし、株式比率は低迷。
・金融資産が過去最高であった2006年度末(1,575兆円)と比べ約60兆円減少しているが、このうち40兆円以上は株式評価損によるものであり、リーマンショックや欧州債務問題が家計の資産に与えた影響は大きい。

家計の金融資産残高



06年度末→11年度末の金融資産減少要因

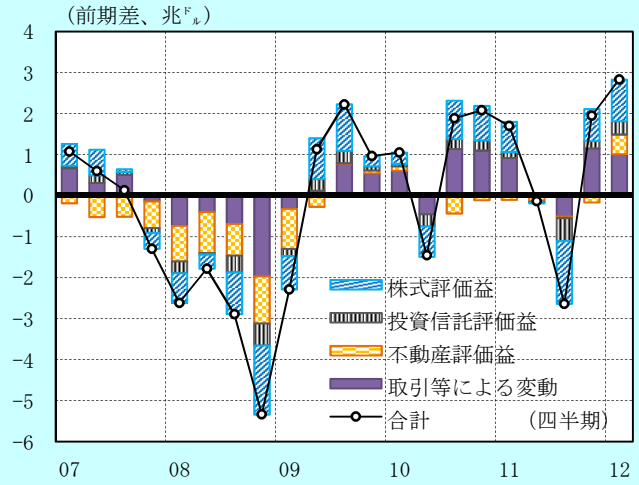


(備考) 日本銀行「資金循環統計」

米家計の純資産は２四半期連続で増加

・FRBの1～3月期資金循環統計によると、米国家計の純資産は前期から2.8兆ﾄﾞﾙ増加した。株価の上昇に伴い株式評価額が増加した他、不動産評価額が増加に転じた。住宅価格の動きは幅をもってみる必要があるが、価格下落による逆資産効果には歯止めがかかりつつある。
・足元では、欧州への懸念が再燃し、3月末から株価の水準を下げており、純資産の下押し圧力となっている。

米国　家計の純資産増減

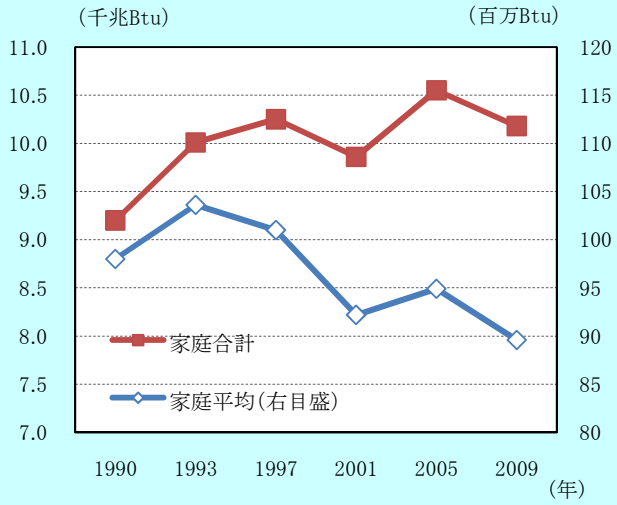


(備考) FRB "Flow of Funds Accounts"

米国家庭の平均エネルギー消費量は低下

・米国家庭のエネルギー消費量は、過去20年で増加したが、住宅1戸あたりのエネルギー消費量は減少した。
・住宅戸数の増加に加え、住宅サイズも拡大したが、家電の性能の向上などで、1戸当たりのエネルギー消費量は減少基調で推移しており、エネルギー消費の拡大を抑えている。

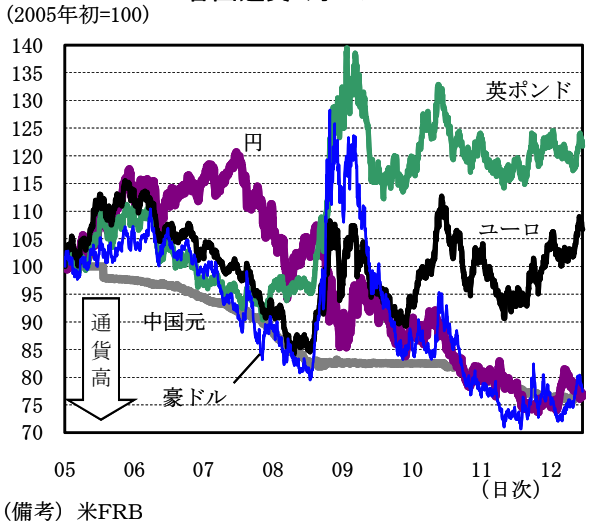
米国家庭のエネルギー消費量



(備考) EIA

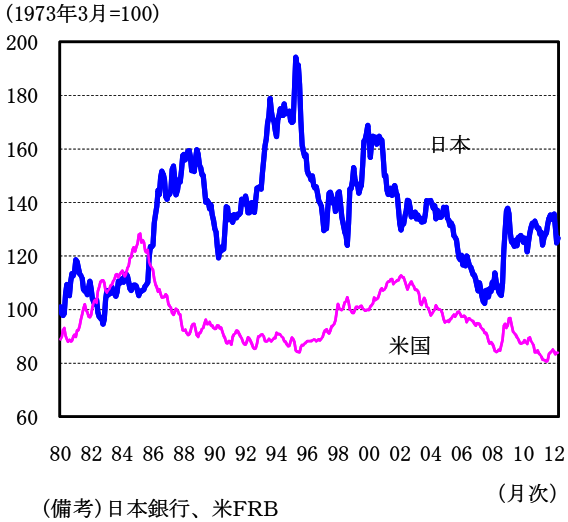
◆ Market Charts

１．各国通貨 対ドル・レート



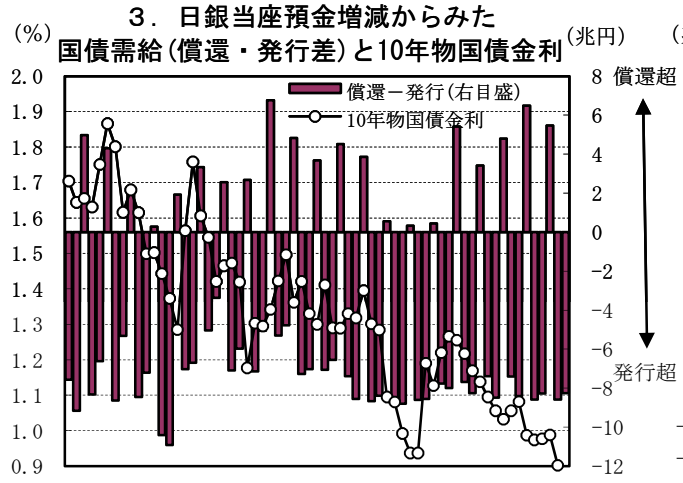
(備考) 米FRB

２．日米実質実効為替レート



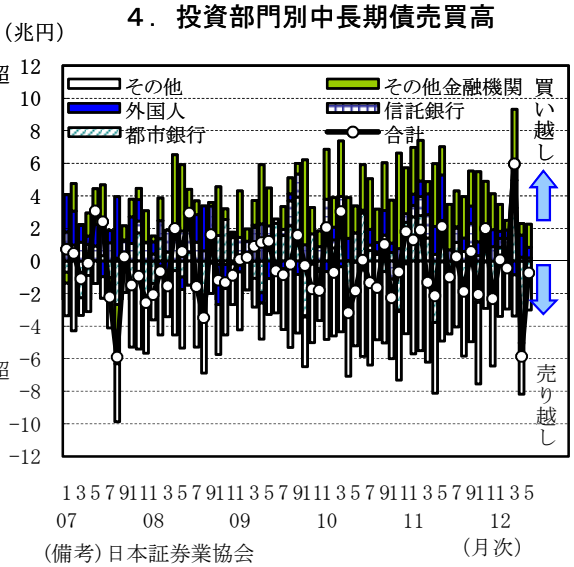
(備考) 日本銀行、米FRB

３．日銀当座預金増減からみた国債需給(償還・発行差)と10年物国債金利



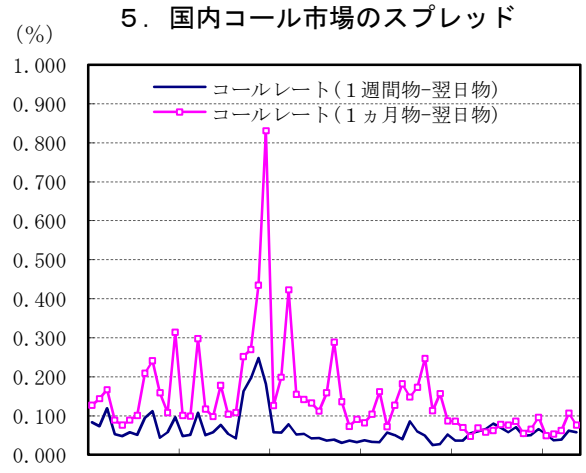
(備考) 日本銀行、財務省

４．投資部門別中長期債売買高



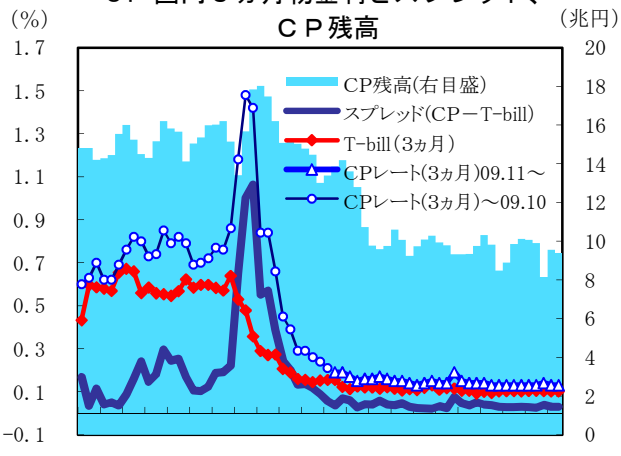
(備考) 日本証券業協会

５．国内コール市場のスプレッド



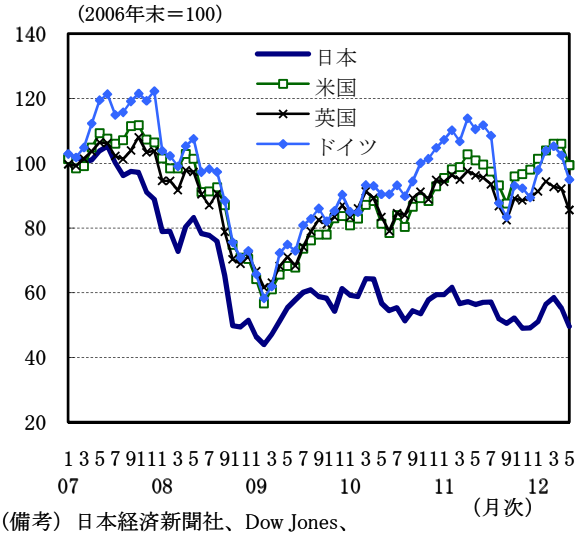
(備考) 日本銀行

６．国内３ヵ月物金利とスプレッド、ＣＰ残高



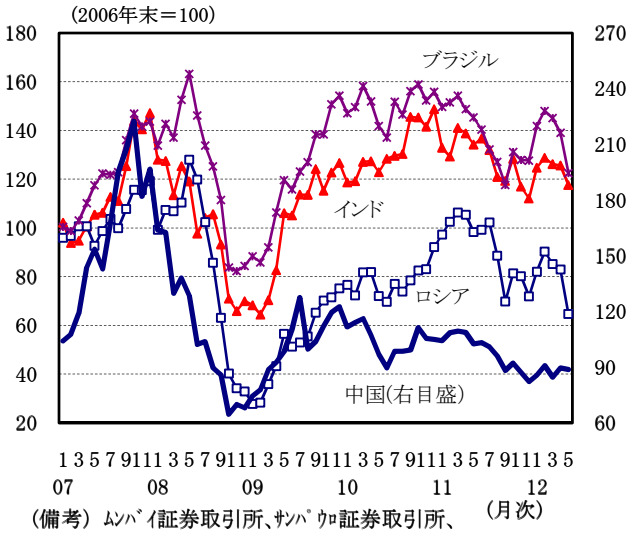
(備考) 1. 日本銀行、財務省

7．主要先進国の株価



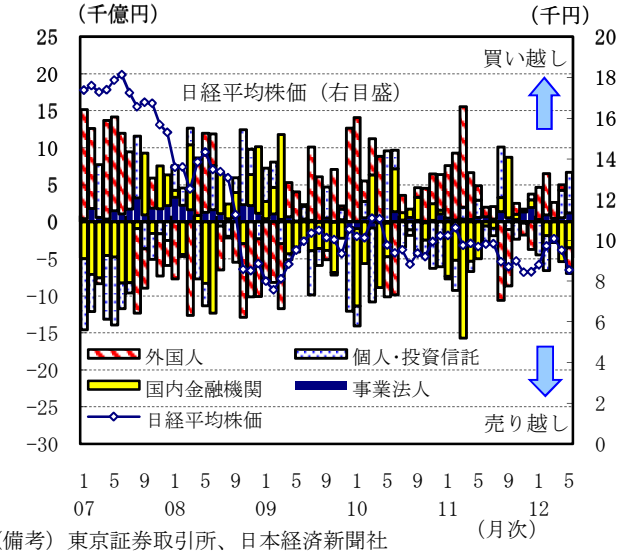
(備考) 日本経済新聞社、Dow Jones、
ﾌﾗﾝｸﾌﾙﾄ証券取引所、 ﾛﾝﾄﾞﾝ証券取引所

8．主要新興国の株価



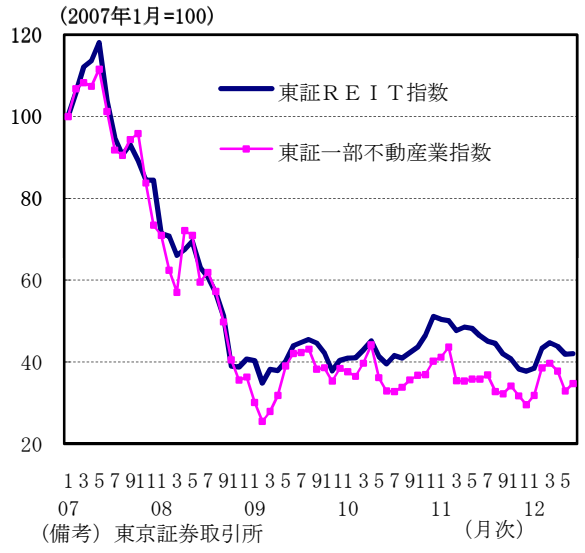
(備考) ﾑﾝﾊﾞｲ証券取引所、ｻﾝﾊﾟｳﾛ証券取引所、
上海証券取引所、ﾛｼｱ取引ｼｽﾃﾑ

9．東証一部　投資部門別売買高



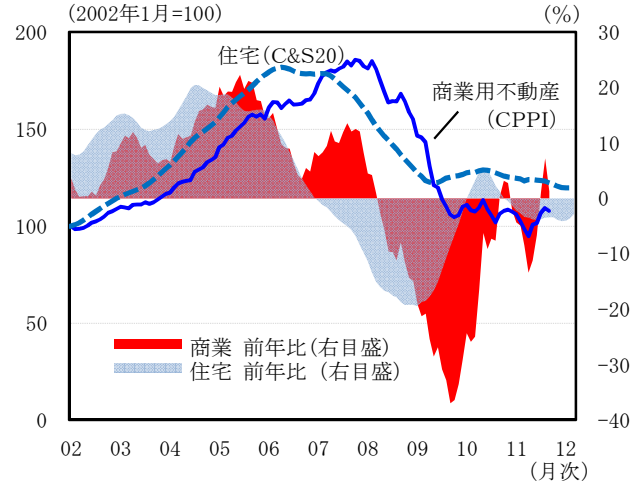
(備考) 東京証券取引所、日本経済新聞社

10．不動産の株価とREIT市場



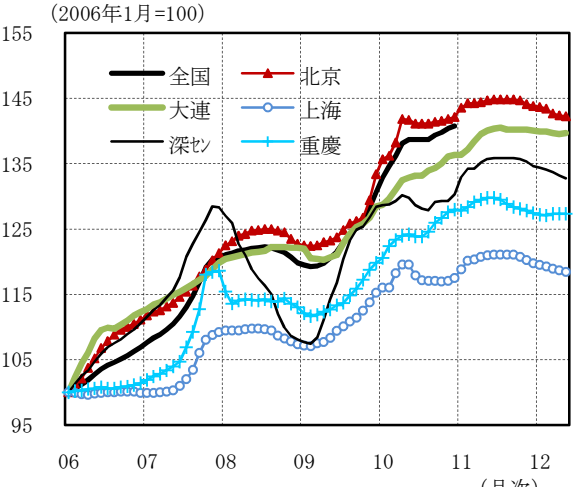
(備考) 東京証券取引所

11．米国の住宅価格と商業用不動産価格



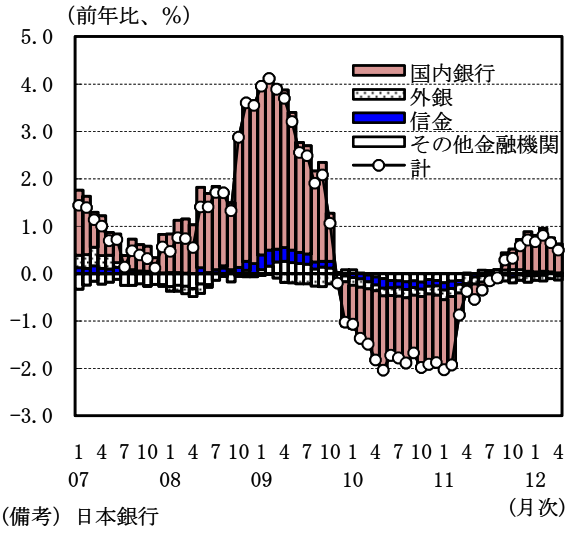
(備考) 1. Moodys“Commercial Property Price Index(CPPI)”、S&P “Case-Shiller Index”
2. 比較のため再指数化している

12．中国の住宅価格（指数）



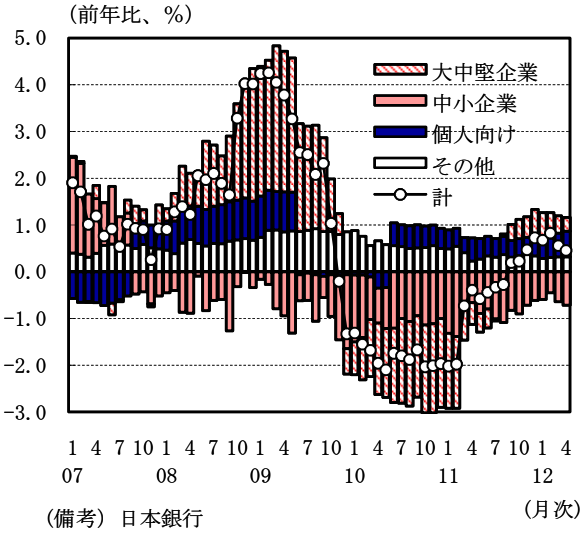
(備考) 国家統計局

13. 国内の業態別貸出残高（含む外銀）



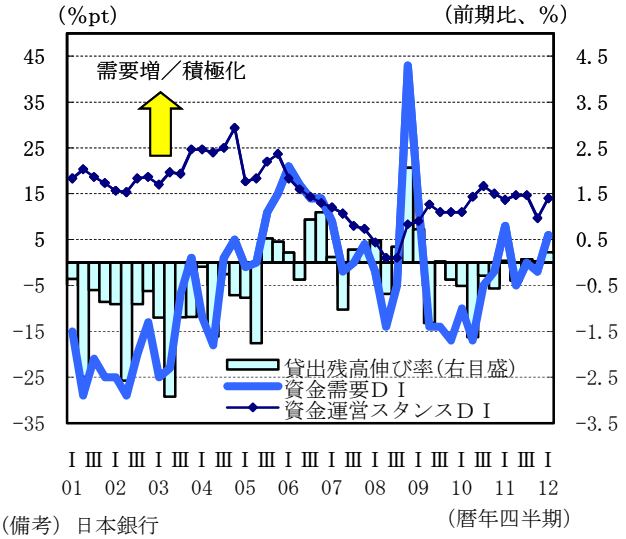
（備考）日本銀行

14. 国内の貸出先別貸出金残高



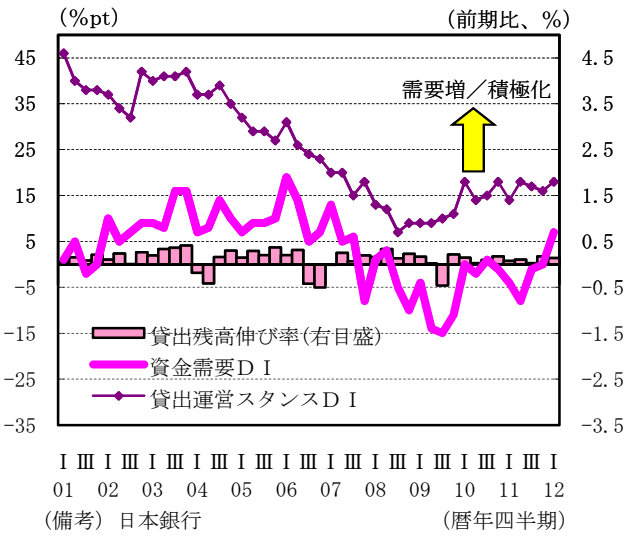
（備考）日本銀行

15. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（企業）



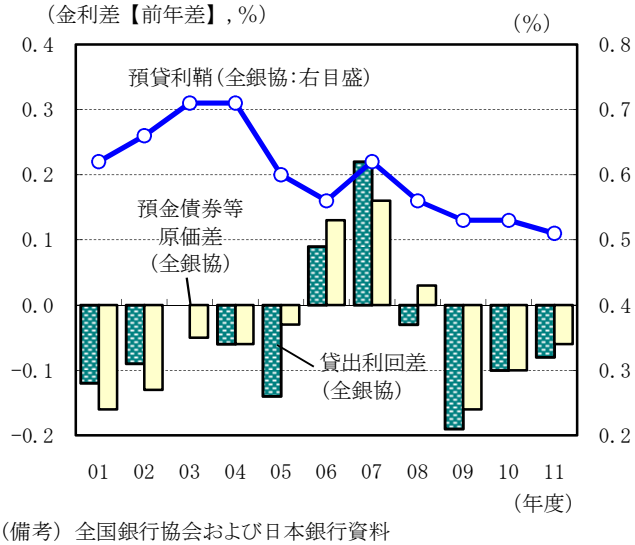
（備考）日本銀行

16. 国内銀行の貸出姿勢と貸出残高（個人）

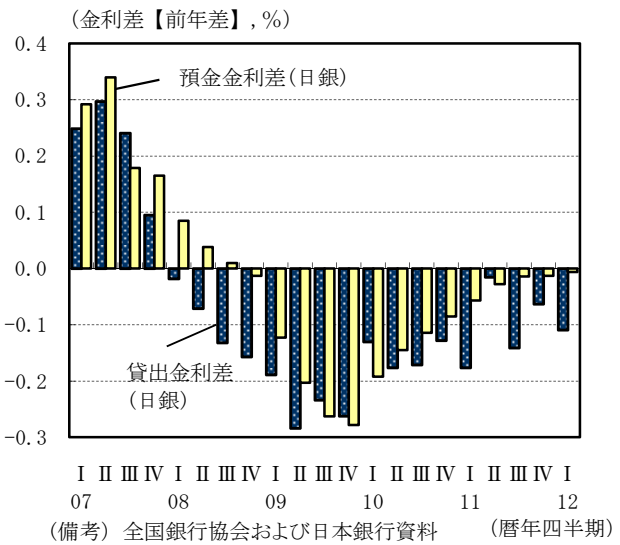


（備考）日本銀行

17. 預貸利鞘と貸出・預金金利

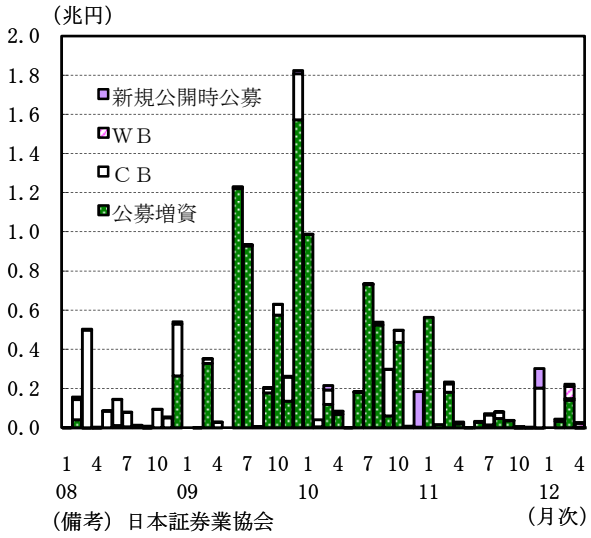


（備考）全国銀行協会および日本銀行資料



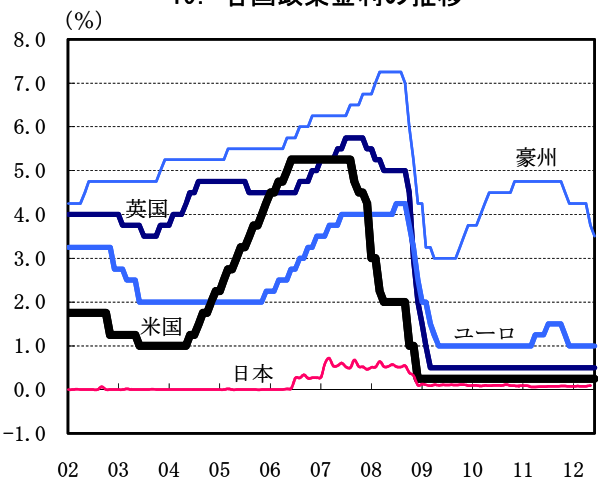
（備考）全国銀行協会および日本銀行資料

18. エクイティファイナンスによる調達額



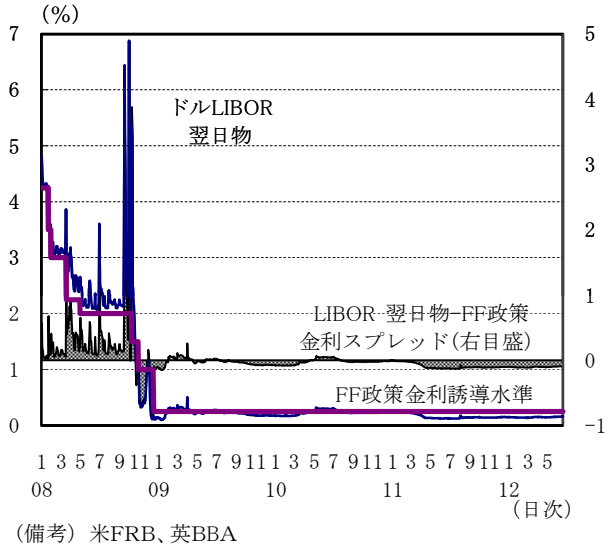
(備考) 日本証券業協会

19. 各国政策金利の推移



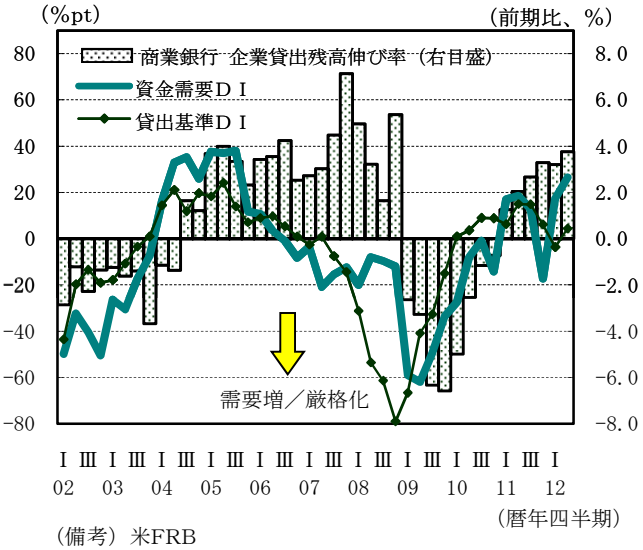
(備考) 日本銀行、米FRB、欧州銀行、
イングランド銀行、オーストラリア準備銀行

20. 米翌日物金利とスプレッド



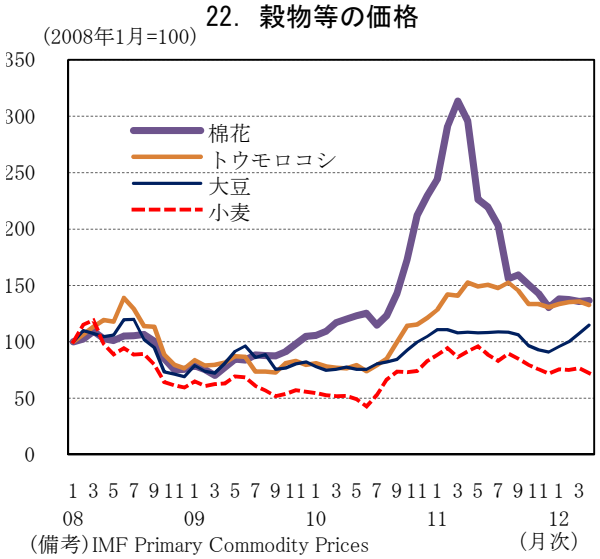
(備考) 米FRB、英BBA

21. 米銀行の貸出姿勢と貸出残高



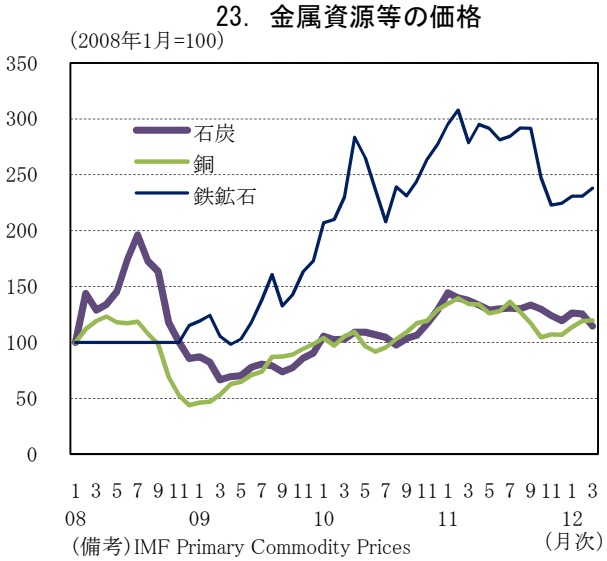
(備考) 米FRB

22. 穀物等の価格



(備考) IMF Primary Commodity Prices

23. 金属資源等の価格



(備考) IMF Primary Commodity Prices

◆Industry Trends

生産等の動向

				2011年度実績	対前年比	11年									12年			
						4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
製造業	素材型産業	石油化学	エチレン生産量	6,999千t	▲3.0%	△	△	○	△	○	△	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	△	△
		鉄鋼	粗鋼生産量	106,462千t	▲3.9%	△	△	△	△	○	△	△	△	△	▲10	△	○	○
		紙・パルプ	紙・板紙生産量	27,341千t	1.7%	△	△	△	△	△	△	△	○	△	△	△	○	○
	加工組立型産業	自動車	国内生産台数	9,267千台	3.0%	▲60	▲30	▲10	△	○	△	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎
		工作機械	受注額	13,111億円	17.7%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	△	△	○	○
		産業機械	受注額	59,270億円	24.9%	○	◎	◎	○	△	◎	○	○	◎	◎	△	◎	▲20
		電気機械	生産額合計	193,931億円	▲11.4%	▲10	▲10	▲10	△	△	▲10	▲10	▲10	▲10	△	△	○	△
		(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	71,141億円	▲15.2%	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10
		半導体製造装置	日本製装置受注額**	11,477億円	▲16.1%	◎	◎	▲10	▲20	▲30	▲30	▲30	▲30	△	△	△	▲10	△
非製造業		小売	小売業販売額	1,357,630億円	0.8%	△	△	○	○	△	△	○	△	○	○	○	◎	○
		外食	外食産業売上高	*230,475億円	▲1.7%	△	△	△	○	△	△	○	○	○	△	○	◎	○
		旅行・ホテル	旅行業者取扱高	60,490億円	▲0.5%	▲20	▲10	▲10	△	○	○	○	○	○	○	○	◎	◎
		貨物輸送	JR貨物	29,838千t	▲3.7%	▲10	△	△	△	△	▲10	△	△	△	○	○	◎	○
		通信	携帯電話累計契約数(イー・アクセス除く)	12,419万件	6.7%	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		情報サービス	売上高	99,463億円	▲0.4%	△	△	△	△	△	△	○	○	○	△	○	○	△
		電力	販売電力量(10電力)	8,598億kWh	▲5.1%	△	△	△	△	▲10	▲10	△	△	△	△	△	○	○
		不動産	平均空室率(東京都心5区大型オフィスビル)	8.90%	▲0.14%ポイント	△	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△	○	△

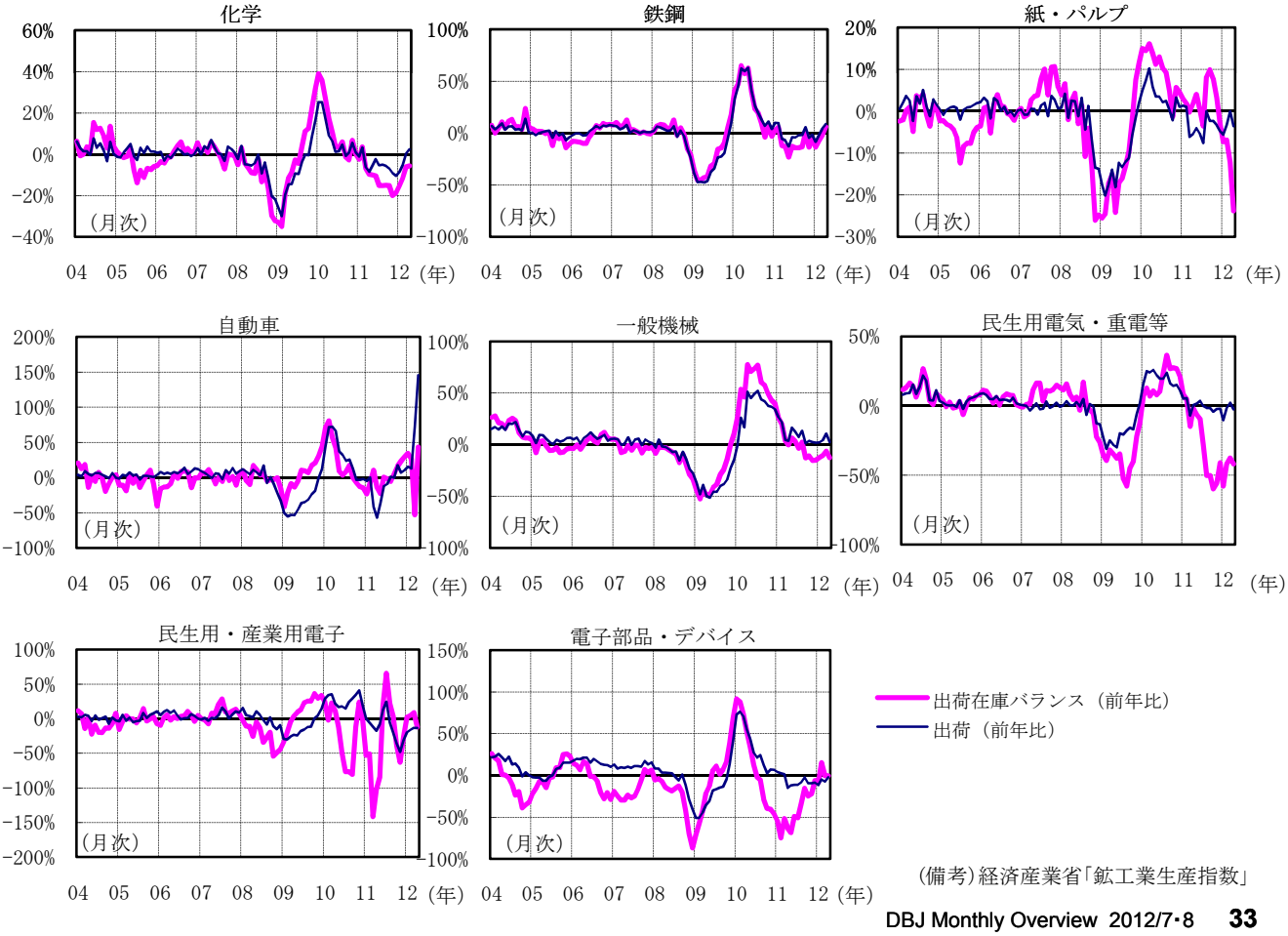
(備考) 1. 各月欄の表示は以下の基準による
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲20([同20%以上30%未満減])
ただし、不動産については以下の基準による
◎(前年差1%ポイント以上改善)、○(同1%ポイント未満改善)、△(同1%ポイント未満悪化)、▲(同1%ポイント以上悪化
例:▲2([同2%ポイント以上3%ポイント未満悪化])
2. *は2011年実績。**は3ヵ月移動平均

【概　況】
・4月は16業種中、増加・改善10業種、減少・悪化6業種。
・製造業は、産業機械と電気機械が減少に転じた。
・非製造業は、情報サービスが減少し、不動産が悪化した。

出荷在庫バランス（前年比、出荷前年比－在庫前年比）

		11年								12年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
素材型産業	化学	△	△	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	△
	鉄鋼	▲	▲20	▲	▲	▲	▲	○	▲	△	▲	△	△	○
	紙・パルプ	○	○	○	△	○	○	○	○	△	△	△	▲	▲20
加工組立型産業	自動車	▲	△	○	△	△	○	◎	◎	◎	◎	◎	▲50	◎
	一般機械 （工作機械、産業機械、半導体製造装置等）	△	○	○	△	○	▲	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲
	電気機械 民生用電気・重電等（エアコン、冷蔵庫、重電等）	△	△	△	▲20	▲50	▲50	▲50	▲50	▲40	▲50	▲40	▲30	▲40
	電気機械 民生用・産業用電子（携帯、テレビ、パソコン等）	▲110	▲80	◎	◎	◎	○	▲30	▲60	▲20	○	○	○	▲
	電気機械 電子部品・デバイス	▲60	▲60	▲40	▲50	▲30	▲	▲20	▲20	△	△	◎	△	△

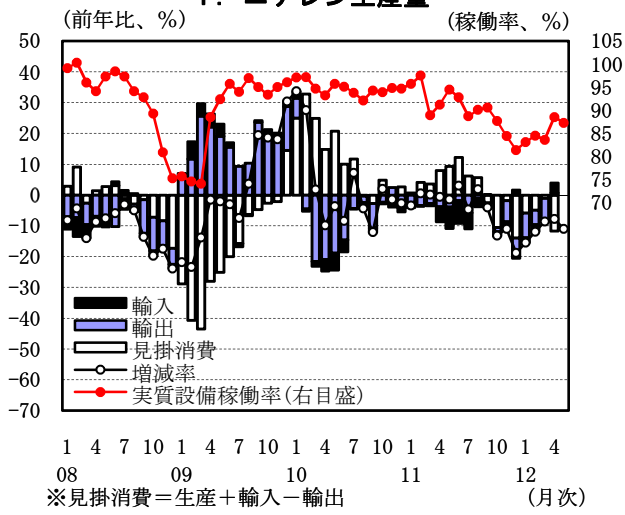
(備考)1. 各月欄の表示は以下の基準による
◎(前年比10%以上増)、○(同10%未満増)、△(同10%未満減)、▲(同二桁以上減。例:▲20(同20%以上30%未満減))
2.民生用電気・重電等、民生用・産業用電子は、経済産業省「鉱工業生産指数」における電気機械及び情報通信機械に対応



(備考)経済産業省「鉱工業生産指数」

◆Industry Charts

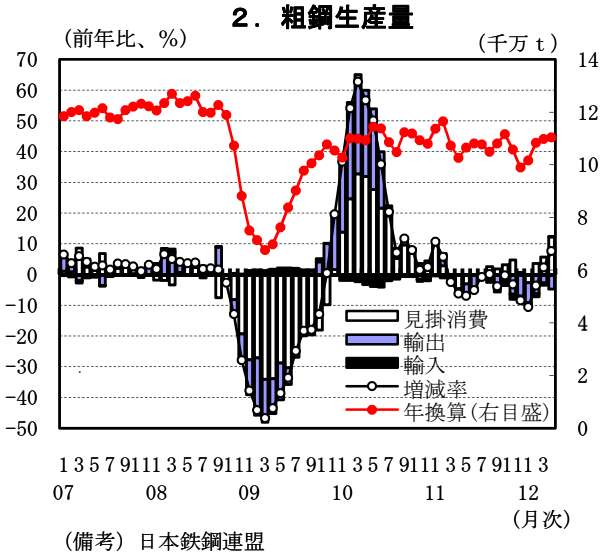
１．エチレン生産量



※見掛消費＝生産＋輸入－輸出

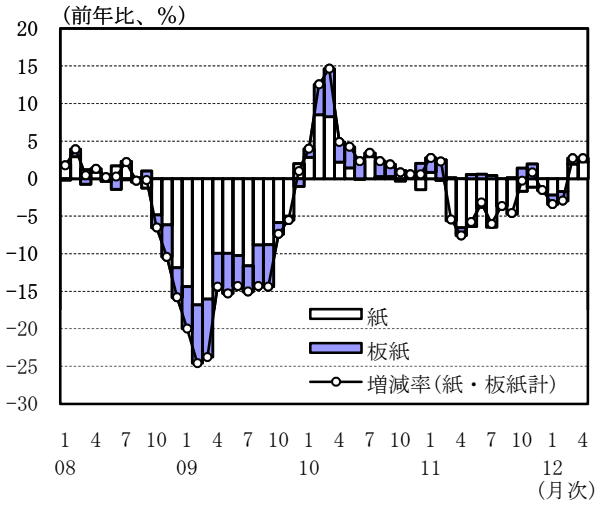
（備考）経済産業省「化学工業統計月報」
石油化学工業協会「月次統計資料」

２．粗鋼生産量



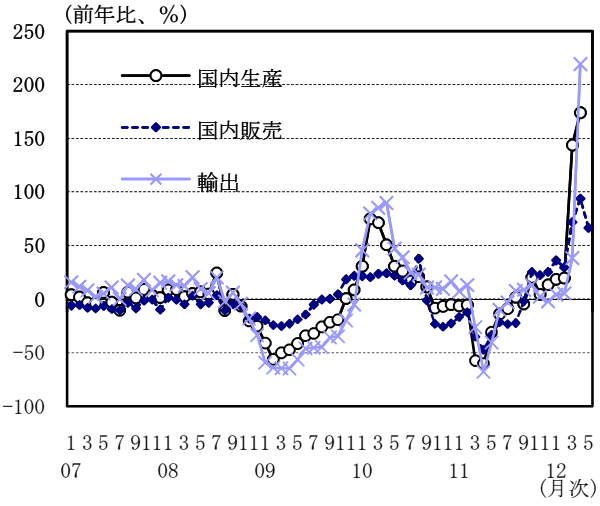
（備考）日本鉄鋼連盟

３．紙・板紙生産量（品目別寄与度）



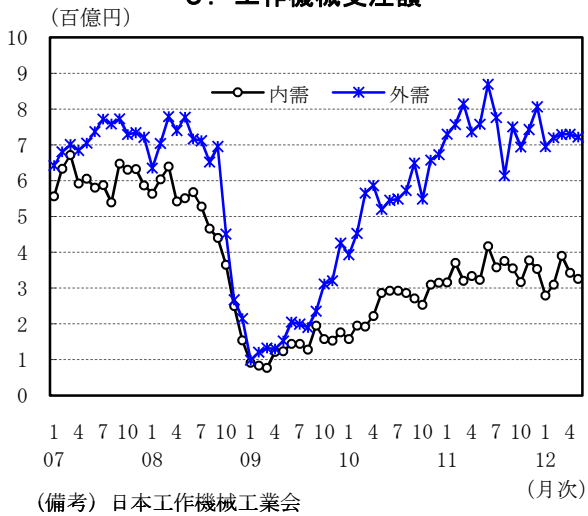
（備考）経済産業省「紙・印刷・プラスチック・ゴム製品統計月報」

４．四輪車生産台数（国内販売、輸出）



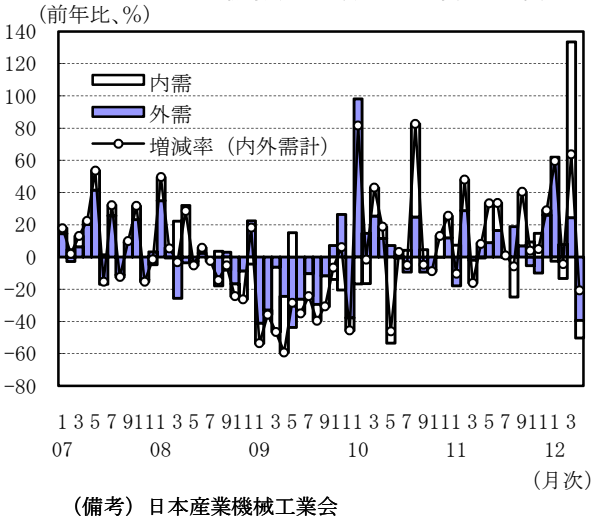
（備考）日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

５．工作機械受注額



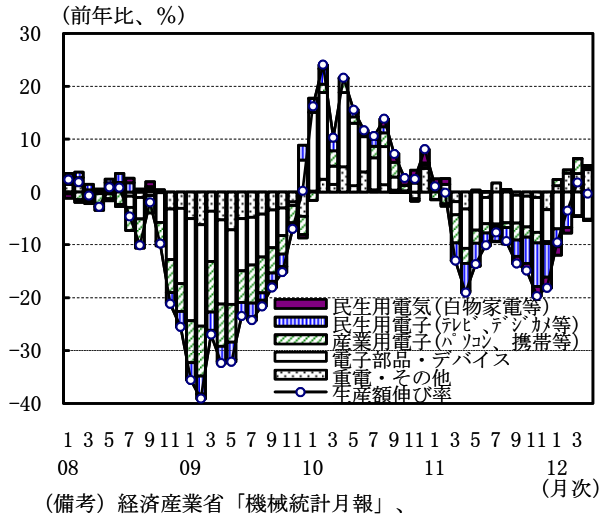
（備考）日本工作機械工業会

６．産業機械受注額（内外需寄与度）



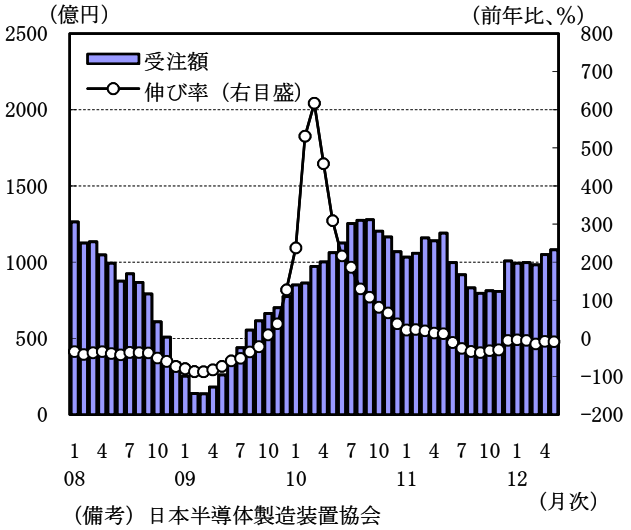
（備考）日本産業機械工業会

7．電気機械生産額（部門別寄与度）



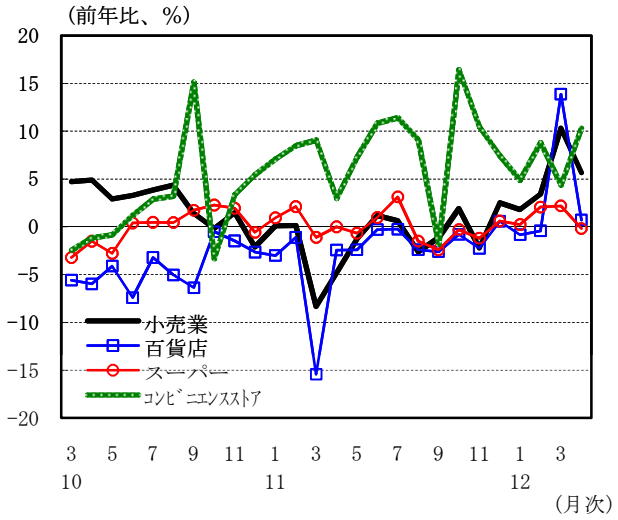
（備考）経済産業省「機械統計月報」、
電子情報技術産業協会、日本電機工業会

8．日本製半導体装置受注額



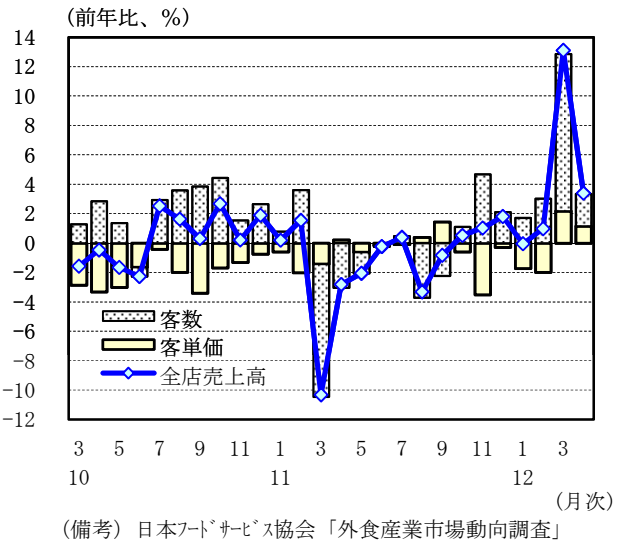
（備考）日本半導体製造装置協会

9．小売業販売額（全店ベース）



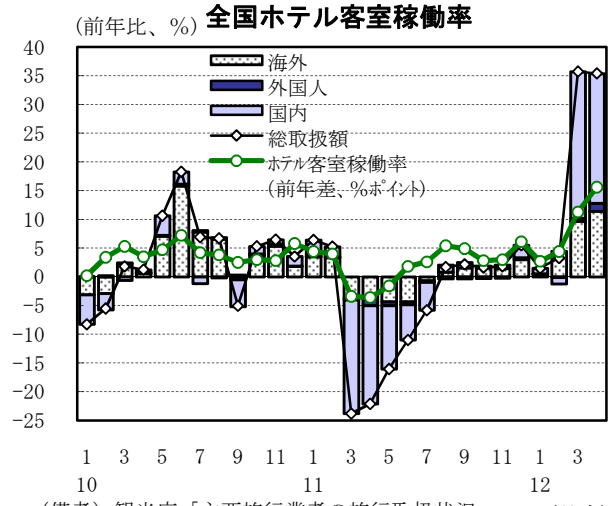
（備考）経済産業省「商業販売統計」

10．外食産業売上高（要因別寄与度）



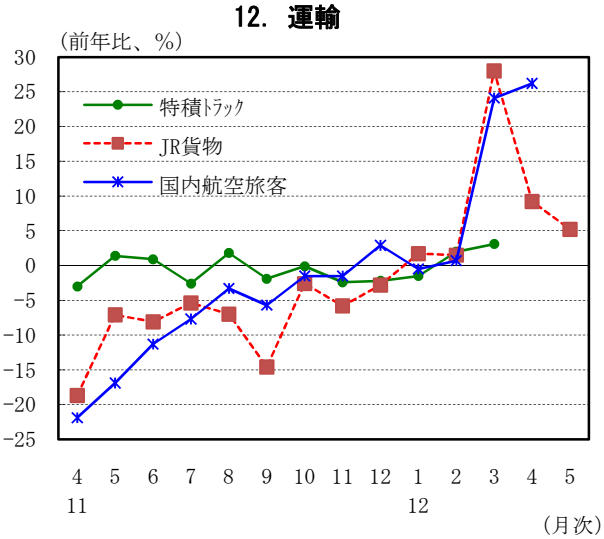
（備考）日本ﾌｰﾄﾞｻｰﾋﾞｽ協会「外食産業市場動向調査」

11．主要旅行業者取扱高及び全国ホテル客室稼働率



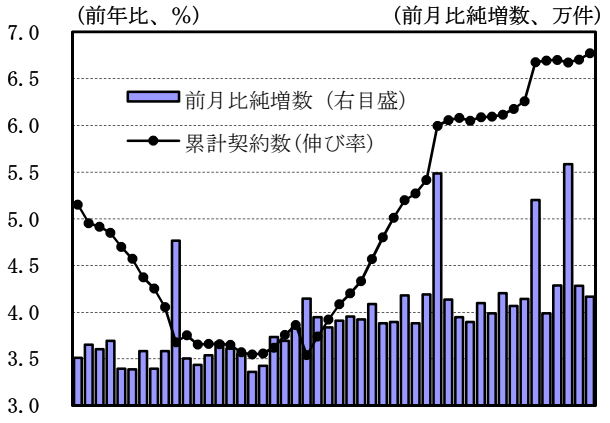
（備考）観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況」、
全日本ｼﾃｨﾎﾃﾙ連盟「客室利用率調査」

12．運輸



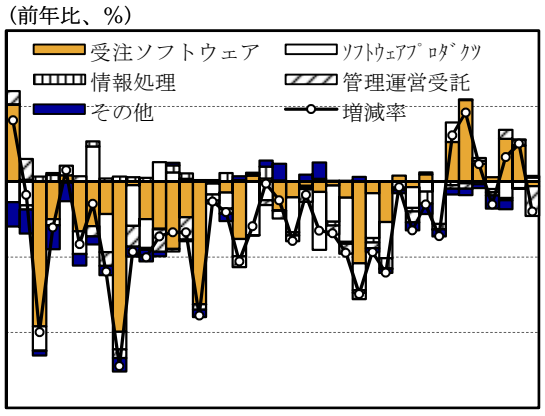
（備考）国土交通省「ﾄﾗｯｸ輸送情報」、各社ホームページ

13. 携帯電話契約数



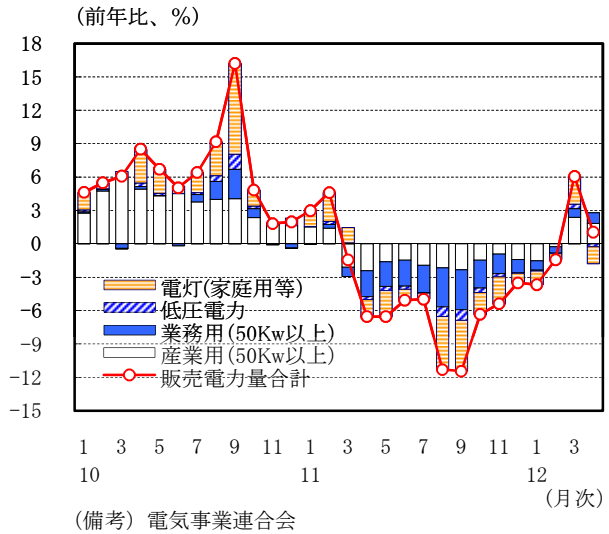
（備考）電気通信事業者協会
（注）イー・アクセスの契約数は除く

14. 情報サービス売上高



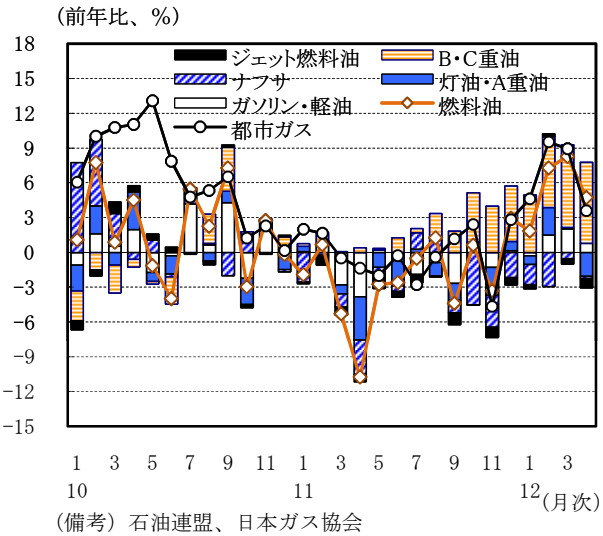
（備考）経済産業省「特定サービス産業動態統計」(月次)

15. 電力（販売電力量［10電力］）



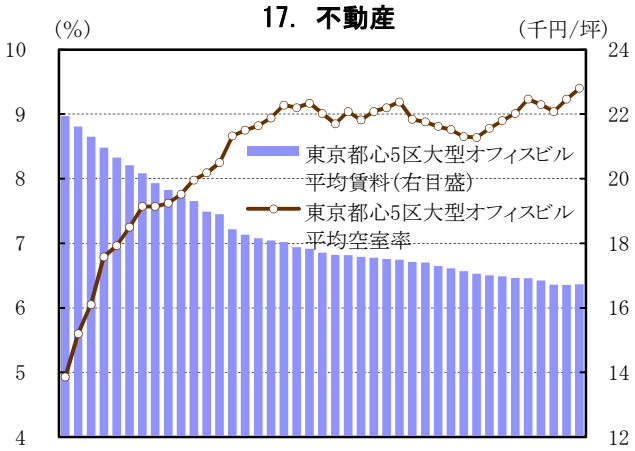
（備考）電気事業連合会

16. 石油・都市ガス販売量



（備考）石油連盟、日本ガス協会

17. 不動産



（備考）三鬼商事㈱

◆ 経 済 見 通 し

世界経済見通し

（単位：%）

		IMF予測												OECD予測					
		実質GDP成長率						消費者物価上昇率						実質GDP成長率					
	[2010年構成比]	2011 12/01	2011 12/04	2012 12/01	2012 12/04	2013 12/01	2013 12/04	2011 12/01	2011 12/04	2012 12/01	2012 12/04	2013 12/01	2013 12/04	2011 11/11	2011 12/05	2012 11/11	2012 12/05	2013 11/11	2013 12/05
世界計		3.8	3.9	3.3	3.5	3.9	4.1	－	4.8	－	4.0	－	3.7	－	－	－	－	－	－
先進国	[52.1]	1.6	1.6	1.2	1.4	1.9	2.0	2.7	2.7	1.6	1.9	1.3	1.7	1.9	1.8	1.6	1.6	2.3	2.2
1. 日本	[5.8]	▲0.9	▲0.7	1.7	2.0	1.6	1.7	－	▲0.3	－	▲0.0	－	0.0	▲0.3	▲0.7	2.0	2.0	1.6	1.5
2. 米国	[19.5]	1.8	1.7	1.8	2.1	2.2	2.4	－	3.1	－	2.1	－	1.9	1.7	1.7	2.0	2.4	2.5	2.6
3. カナダ	[1.8]	2.3	2.5	1.7	2.1	2.0	2.2	－	2.9	－	2.2	－	2.0	2.2	2.5	1.9	2.2	2.5	2.6
EU	[20.4]	1.6	1.6	▲0.1	0.0	1.2	1.3	－	3.1	－	2.3	－	1.8	－	－	－	－	－	－
4. イギリス	[2.9]	0.9	0.7	0.6	0.8	2.0	2.0	－	4.5	－	2.4	－	2.0	0.9	0.7	0.5	0.5	1.8	1.9
5. ドイツ	[4.0]	3.0	3.1	0.3	0.6	1.5	1.5	－	2.5	－	1.9	－	1.8	3.0	3.1	0.6	1.2	1.9	2.0
6. フランス	[2.9]	1.6	1.7	0.2	0.5	1.0	1.0	－	2.3	－	2.0	－	1.6	1.6	1.7	0.3	0.6	1.4	1.2
7. イタリア	[2.4]	0.4	0.4	▲2.2	▲1.9	▲0.6	▲0.3	－	2.9	－	2.5	－	1.8	0.7	0.5	▲0.5	▲1.7	0.5	▲0.4
8. ｵｰｽﾄﾗﾘｱ	[1.2]	－	2.0	－	3.0	－	3.5	－	3.4	－	2.7	－	3.0	1.8	2.2	4.0	3.1	3.2	3.7
9. ﾆｭｰｼﾞｰﾗﾝﾄﾞ	[0.2]	－	1.4	－	2.3	－	3.2	－	4.0	－	2.1	－	2.4	1.4	1.3	2.5	1.9	3.0	2.8
NIEs	[3.9]	4.2	4.0	3.3	3.4	4.1	4.2	－	3.6	－	2.9	－	2.7	－	－	－	－	－	－
10. 香港	[0.4]	－	5.0	－	2.6	－	4.2	－	5.3	－	3.8	－	3.0	－	－	－	－	－	－
11. ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	[0.4]	－	4.9	－	2.7	－	3.9	－	5.2	－	3.5	－	2.3	－	－	－	－	－	－
12. 台湾	[1.1]	－	4.0	－	3.6	－	4.7	－	1.4	－	1.3	－	1.8	－	－	－	－	－	－
13. 韓国	[2.0]	－	3.6	－	3.5	－	4.0	－	4.0	－	3.4	－	3.2	3.7	3.6	3.8	3.3	4.3	4.0
途上国	[47.9]	6.2	6.2	5.4	5.7	5.9	6.0	7.2	7.1	6.2	6.2	5.5	5.6	－	－	－	－	－	－
アジア	[24.1]	7.9	7.8	7.3	7.3	7.8	7.9	－	6.5	－	5.0	－	4.6	－	－	－	－	－	－
14. 中国	[13.6]	9.2	9.2	8.2	8.2	8.8	8.8	－	5.4	－	3.3	－	3.0	9.3	9.2	8.5	8.2	9.5	9.3
ASEAN	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
15. ﾏﾚｰｼｱ	[0.6]	－	5.1	－	4.4	－	4.7	－	3.2	－	2.7	－	2.5	－	－	－	－	－	－
16. ﾀｲ	[0.8]	－	0.1	－	5.5	－	7.5	－	3.8	－	3.9	－	3.3	－	－	－	－	－	－
17. ﾌｨﾘﾋﾟﾝ	[0.5]	－	3.7	－	4.2	－	4.7	－	4.8	－	3.4	－	4.1	－	－	－	－	－	－
18. ｲﾝﾄﾞﾈｼｱ	[1.4]	－	6.5	－	6.1	－	6.6	－	5.4	－	6.2	－	6.0	6.3	6.5	6.1	5.8	6.5	6.0
19. ﾍﾞﾄﾅﾑ	[0.4]	－	5.9	－	5.6	－	6.3	－	18.7	－	12.6	－	6.8	－	－	－	－	－	－
20. ﾌﾞﾙﾈｲ	－	－	1.9	－	3.2	－	1.6	－	2.0	－	1.6	－	1.4	－	－	－	－	－	－
21. ｶﾝﾎﾞｼﾞｱ	[0.0]	－	6.1	－	6.2	－	6.4	－	5.5	－	4.0	－	3.6	－	－	－	－	－	－
22. ﾗｵｽ	[0.0]	－	8.3	－	8.4	－	7.1	－	8.7	－	6.7	－	5.3	－	－	－	－	－	－
23. ﾐｬﾝﾏｰ	[0.1]	－	5.5	－	6.0	－	5.9	－	4.2	－	5.8	－	6.3	－	－	－	－	－	－
24. ｲﾝﾄﾞ	[5.5]	7.4	7.2	7.0	6.9	7.3	7.3	－	8.6	－	8.2	－	7.3	7.7	7.0	7.2	7.3	8.2	7.8
25. ﾊﾟｷｽﾀﾝ	[0.6]	－	2.4	－	3.4	－	3.5	－	13.7	－	12.0	－	12.5	－	－	－	－	－	－
26. ﾊﾞﾝｸﾞﾗﾃﾞｼｭ	[0.4]	－	6.1	－	5.9	－	6.4	－	10.7	－	10.4	－	7.9	－	－	－	－	－	－
中東・北アフリカ	[5.0]	3.1	3.5	3.2	4.2	3.6	3.7	－	9.6	－	9.5	－	8.7	－	－	－	－	－	－
27. ｻｳｼﾞｱﾗﾋﾞｱ	[0.8]	－	6.8	－	6.0	－	4.1	－	5.0	－	4.8	－	4.4	－	－	－	－	－	－
28. ｲﾗﾝ	[1.2]	－	2.0	－	0.4	－	1.3	－	21.3	－	21.8	－	18.2	－	－	－	－	－	－
29. ｴｼﾞﾌﾟﾄ	[0.7]	－	1.8	－	1.5	－	3.3	－	11.1	－	9.5	－	12.1	－	－	－	－	－	－
中東欧	[3.5]	5.1	5.3	1.1	1.9	2.4	2.9	－	5.3	－	6.2	－	4.5	－	－	－	－	－	－
30. ﾄﾙｺ	[1.3]	－	8.5	－	2.3	－	3.2	－	6.5	－	10.6	－	7.1	7.4	8.5	3.0	3.3	4.5	4.6
独立国家共同体	[4.3]	4.5	4.9	3.7	4.2	3.8	4.1	－	10.1	－	7.1	－	7.7	－	－	－	－	－	－
31. ﾛｼｱ	[3.0]	4.1	4.3	3.3	4.0	3.5	3.9	－	8.4	－	4.8	－	6.4	4.0	4.3	4.1	4.5	4.1	4.1
中南米	[8.6]	4.6	4.5	3.6	3.7	3.9	4.1	－	6.6	－	6.4	－	5.9	－	－	－	－	－	－
32. ﾒｷｼｺ	[2.1]	4.1	4.0	3.5	3.6	3.5	3.7	－	3.4	－	3.9	－	3.0	4.0	4.0	3.3	3.6	3.6	3.8
33. ｱﾙｾﾞﾝﾁﾝ	[0.9]	－	8.9	－	4.2	－	4.0	－	9.8	－	9.9	－	9.9	－	－	－	－	－	－
34. ﾌﾞﾗｼﾞﾙ	[2.9]	2.9	2.7	3.0	3.0	4.0	4.1	－	6.6	－	5.2	－	5.0	3.4	2.7	3.2	3.2	3.9	4.2
ｻﾊﾗ以南アフリカ	[2.4]	4.9	5.1	5.5	5.4	5.3	5.3	－	8.2	－	9.6	－	7.5	－	－	－	－	－	－
35. 南ｱﾌﾘｶ	[0.7]	3.1	3.1	2.5	2.7	3.4	3.4	－	5.0	－	5.7	－	5.3	3.2	3.1	3.6	3.3	4.7	4.2
36. ﾅｲｼﾞｪﾘｱ	[0.5]	－	7.2	－	7.1	－	6.6	－	10.8	－	11.2	－	9.7	－	－	－	－	－	－
BRICs	[25.0]	－	7.4	－	6.9	－	7.4	－	6.6	－	4.7	－	4.5	14, 24, 31, 34					
Next11	[11.0]	－	4.6	－	3.6	－	4.1	－	8.3	－	8.5	－	7.3	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36					
LEMs	[34.2]	－	6.9	－	6.1	－	6.6	－	6.2	－	5.0	－	4.7	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35					
TIPs	[2.7]	－	4.1	－	5.6	－	6.5	－	4.8	－	5.0	－	4.9	16, 17, 18					
VTICs	[20.2]	－	8.3	－	7.7	－	8.3	－	6.5	－	4.8	－	4.2	14, 16, 19, 24					
VISTA	[4.6]	－	6.9	－	4.1	－	4.7	－	7.5	－	8.6	－	7.0	18, 19, 30, 33, 35					

政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し			［参考］日銀展望		
	2011年度(%程度)		2012年度(%程度)	2011年度(%)	2012年度(%)	2013年度(%)
	2011/8	2012/1		2012/4		
国内総生産・実質	0.5	▲ 0.1	2.2	▲0.2～▲0.2	▲2.1～ 2.4	1.6～ 1.8
民間最終消費支出	▲ 0.2	0.3	1.1	－	－	－
民間住宅	3.2	2.9	6.3	－	－	－
民間企業設備	1.7	▲ 1.1	5.1	－	－	－
政府支出	1.8	2.3	0.6	－	－	－
財貨・サービスの輸出	1.0	0.0	6.5	－	－	－
財貨・サービスの輸入	4.0	4.6	3.3	－	－	－
内需寄与度	0.9	0.6	1.8	－	－	－
外需寄与度	▲ 0.4	▲ 0.7	0.4	－	－	－
国内総生産・名目	▲ 0.4	▲ 1.9	2.0	－	－	－
完全失業率	4.7	4.5	4.3	－	－	－
雇用者数	0.6	0.1	0.8	－	－	－
鉱工業生産指数	1.5	▲ 1.9	6.1	－	－	－
国内企業物価指数	2.5	1.9	0.7	1.7	▲0.1～0.2	0.6～1.0
消費者物価指数　(総合)	0.2	▲ 0.2	0.1	0.0(除く生鮮食品)	0.1～ 0.4(除く生鮮食品)	0.5～ 0.7(除く生鮮食品)
ＧＤＰデフレーター	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 0.2	－	－	－

日銀短観（全国企業）

全規模合計		2011/12調査		2012/３調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断（良い-悪い）	全産業	▲ 7	▲ 13	▲ 6	1	▲ 9	▲ 3
生産・営業用設備（過剰-不足）	全産業	6	5	5	▲ 1	5	0
雇用人員判断（過剰-不足）	全産業	2	2	1	▲ 1	1	0
資金繰り（楽である-苦しい）	全産業	2	－	2	0	－	－
金融機関貸出態度（緩い-厳しい）	全産業	7	－	7	0	－	－
借入金利水準（上昇-低下）	全産業	▲ 5	1	▲ 4	1	2	6

全規模合計			2012/３調査					
			2011年度(計画)			2012年度（計画）		
			伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	売上高	全産業	1.5	▲ 0.3		1.4		
	経常利益	全産業	▲ 9.4	▲ 4.8		2.1		
	売上高経常利益率	全産業	3.22	▲0.15		3.24		

◆ 設 備 投 資 計 画 調 査

（単位：％）

		調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考（対象企業等）
					2010年度	2011年度	2012年度	
大企業	日本政策投資銀行	2011/7	全産業	2,137	▲ 2.5	7.3	▲ 4.5	資本金10億円以上
			製造業	971	▲ 8.4	12.5	▲ 9.6	
			非製造業	1,166	0.7	4.6	▲ 2.7	
	日本銀行	2012/3	全産業	2,344	－	1.1	0.0	資本金10億円以上
			製造業	1,178	－	2.7	3.6	
			非製造業	1,166	－	0.2	▲ 2.0	［短　観］
	日本経済新聞社	2012/6	全産業	1,348	－	6.7	16.8	上場企業と資本金１億円
			製造業	713	－	10.9	20.9	以上の有力企業
			非製造業	635	－	2.0	11.7	
	内閣府財務省	2012/6	全産業	4,687	－	▲ 1.2	5.6	資本金10億円以上
			製造業	1,699	－	▲ 0.8	14.2	
			非製造業	2,988	－	▲ 1.5	▲ 0.3	［法人企業景気予測調査］
	経済産業省	2011/3	全産業	790	▲ 3.2	15.4	－	資本金10億円以上
			製造業	－	▲ 5.8	19.3	－	経済産業省所管業種他
			非製造業	－	▲ 1.2	11.4	－	事業基準分類
中堅企業	日本銀行	2012/3	全産業	2,976	－	9.0	3.4	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	1,172	－	21.1	4.0	
			非製造業	1,804	－	2.1	3.0	［短　観］
	内閣府財務省	2012/6	全産業	2,937	－	▲ 6.5	▲ 2.3	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	770	－	▲ 8.1	▲ 3.6	
			非製造業	2,167	－	▲ 5.4	▲ 1.6	［法人企業景気予測調査］
	経済産業省	2011/3	全産業	342	12.2	11.4	－	資本金1億円以上10億円未満
			製造業	－	8.3	15.9	－	経済産業省所管業種他
			非製造業	－	18.0	4.4	－	事業基準分類
中小企業	日本銀行	2012/3	全産業	5,574	－	▲ 8.5	▲ 12.9	資本金2千万以上1億円未満
			製造業	2,021	－	5.4	▲ 18.8	
			非製造業	3,553	－	▲15.7	▲ 9.1	［短　観］
	内閣府財務省	2012/6	全産業	4,911	－	▲ 0.3	4.6	資本金1千万以上1億円未満
			製造業	1,310	－	12.3	▲ 9.7	
			非製造業	3,601	－	▲ 5.4	12.5	［法人企業景気予測調査］
	日本政策金融公庫	2012/4	製造業	11,732	－	18.6	▲ 5.2	従業者数 20人～299人
金融	日本銀行	2012/3	（上記の外数）	202	－	▲ 2.9	13.1	［短　観］
	内閣府財務省	2012/6	（上記の内数）	－	－	▲ 1.6	8.7	［法人企業景気予測調査］

日本のモノづくりを支える金型産業の課題
～日中比較からの示唆～

1. 日本のモノづくりの危機

・金型はマザーツールと呼ばれ、その技術水準がその国の工業水準を決定すると言われる様にモノづくりの根幹を成し、ドイツでは「金型は生産工学の王」とも喩えられる。その機能は、設計情報を単に転写するだけでなく、製品の外観の優劣、品質・性能あるいは生産性をも左右する。日本の金型は世界中から高い評価を受けるとともに、日本においても今日までの製造業の発展に重要な役割を担ってきた。

・金型産業の特徴としては、種類、大きさにより、設計技術、製造設備が大きく異なるため専門分野に特化しており、機械装備率が高くなりがちで、完全受注生産による受注変動が大きい。また、微妙な仕上工程は、熟練工の経験と勘に頼る技能労働集約的な加工産業といえる。国内の事業者は太宗が体力的に余裕のない中小企業（約9割が従業員20名未満の小規模事業所）であることも特徴となっている（図表1-1）。なお、国内で生産される金型の太宗はプレス金型と、プラスチック用射出成形型が占め（図表1-2）、自動車の生産では１台当たり300～500組の金型が必要とされる。

・日本では2000年頃より、自動車や電気・電子等川下産業の生産拠点の海外シフトや、東アジアにおける金型産業の台頭と、これを活用した川下企業のコスト削減への取組等で出荷額が減少した。その後、自動車産業の好調さに加え、日本の金型産業の技術力、短納期、品質等が再評価され、一時回復基調となるもリーマンショック等の経済情勢の急変もあり、ここ数年急減した（図表1-3）。

・近年、中国等の金型メーカーが台頭する中、日本の金型メーカーは業績の不振を背景に、最大手である（株）オギハラがタイのサミットの出資を受け入れるとともに一部工場を中国のBYDに譲渡し、業界第２位、第３位の（株）富士テクニカと（株）宮津製作所が事業統合で（株）企業再生支援機構の支援を受け入れる他、企業数自身も帝国データバンクによると2005年～2010年の６年間で金型・同部分品・付属品製造業が延べ701社（倒産273社、休廃業・解散428社）減少する等、国内の金型メーカーの企業数には過剰感があり、斯業界の経営環境の厳しさが窺える（図表1-4）。

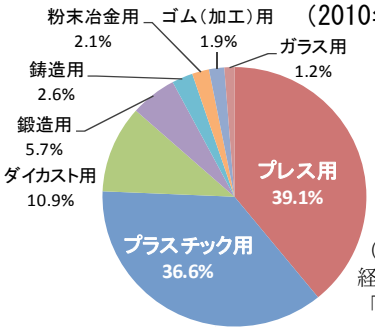
・本稿では、以下日中双方の金型産業の現状と、厳しい制約条件の中、自らの強みを生かし、かつ工夫をしながら新たな可能性を広げている日本の金型メーカーの事例を採り上げながら、今後に向けた示唆につき言及したい。

図表1-1 金属/非金属用金型・同部分品・附属品製造業の規模内訳（2010年）

事業所規模	事業所数	構成比	従業者数	構成比
～ 19人	8,261	89.6%	37,832	43.4%
20～ 49	696	7.5%	20,520	23.5%
50～199	239	2.6%	19,763	22.6%
200人以上	25	0.3%	9,142	10.5%
合計	9,221	100.0	87,257	100.0

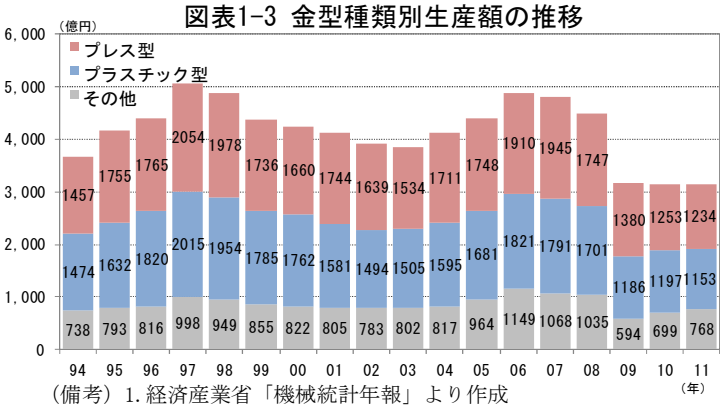
（備考）経済産業省「工業統計表 産業編」より作成

図表1-2 金型の種類別生産額シェア（2010年）



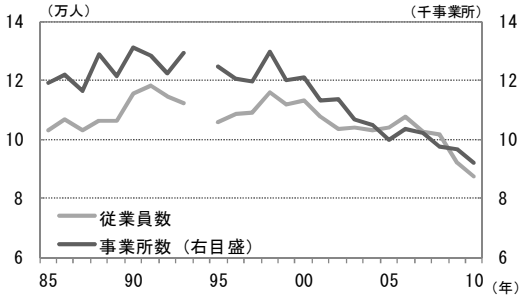
（備考）経済産業省「機械統計年報」より作成

図表1-3 金型種類別生産額の推移



（備考）1. 経済産業省「機械統計年報」より作成
2. 機械統計は従業員20名以上の事業所が対象

図表1-4 日本の金型製造業事業所の推移



（備考）経済産業省「工業統計表」より作成

2. 日本の金型メーカーの特徴

・日本の金型メーカーの優位性としては、プレスの仕上げにおける数ミクロンの微調整や射出成形における熱収縮を見越した設計・温度管理、素材の選定、メンテナンスや耐久性まで考慮した設計等、職人の技、ノウハウに代表される所謂暗黙知によるものがまず挙げられる。その結果、安全や精度が要求される分野や、大型或いは微細、複雑で相応の技術が必要な領域、また耐久性を必要とする大量生産等で品質を背景とした強みを有する。

・また、高精度（修正の少なさ）による納期の短縮や、度重なる設計変更への対応力、量産工程まで含めた場合の品質管理や工程管理といったマネジメント力も評価され、これらを通じた長年の取引やMade by 日本企業に裏打ちされた信頼感も醸成されている。

・更に国内においては、高品質な鋼材や、高度な熱処理技術等川上から川下まで一貫生産可能なインフラを含め、高い総合力を有する。

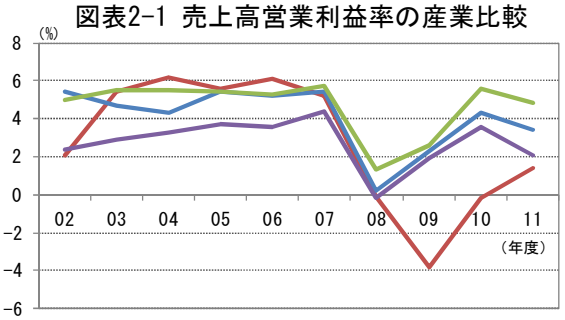
・一方、国内金型メーカーとその主要なユーザー産業である自動車メーカーやサプライヤー、総合電機メーカーとの財務状況を上場企業のデータを用い比較すると、金型メーカーの厳しい経営状況が読み取れる。まずは収益性について比較すると、2008年秋のリーマンショック以降収益性は相対的に低くなっており、下請性の強さ以外にも、近年韓国や中国の金型メーカーの台頭による受注単価の下落等で、厳しい契約条件や過当競争となっていることが窺える（図表2-1）。

・２点目としては資産効率の低さから、身の丈を超える過剰投資と低収益性が窺え、また、収益の割に設備投資負担の重い業界の特性から、それを賄うための恒常的な債務負担の重さも確認できる。なお、この様な中、リーマンショック以降は、多くの企業が他産業以上に業績低迷に陥り、複数の企業で資本を毀損した影響も出ており、特徴的である（図表2-2、2-3）。

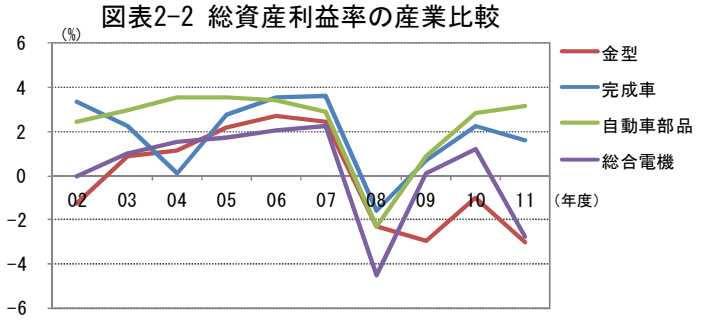
・３点目はリーマンショック等の急激な景気変動による影響を受け易いことが確認できる。これは金型の特徴として量産等とは異なり、景気の急変時にはユーザー企業は不要不急の新規の開発・投資を取り止めることが多く、その影響が如実に表れているものと推定される。なお、本件が対象とする金型メーカーは専業以外も含み、金型以外の収益もあるため、全体として売上への影響は緩和されているものと考えられるが、専業の場合にはより強い影響が出るものと思われる（図表2-4）。

・金型メーカーとしては職人の高齢化による暗黙知の継承問題以外にも、収益の安定化（金型製造以外の取り込み）、資産効率の改善、債務負担の軽減等が課題と言える。

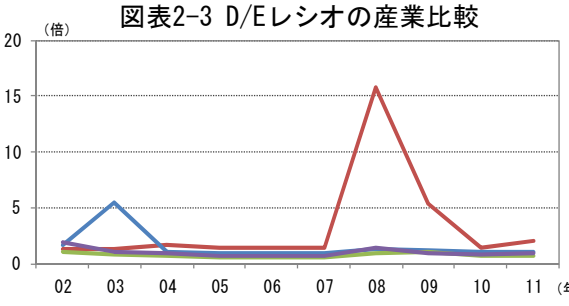
図表2-1 売上高営業利益率の産業比較



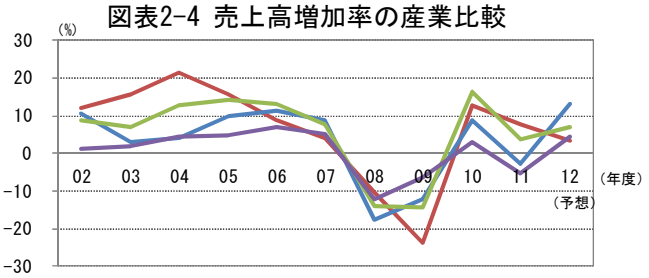
図表2-2 総資産利益率の産業比較



図表2-3 D/Eレシオの産業比較



図表2-4 売上高増加率の産業比較



（備考）各社公表資料他より作成

3. 日本の金型産業を取り巻く環境の変化

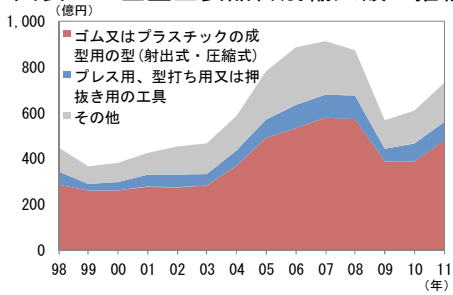
・国内において日本の完成車メーカーは現在でも内製以外は原則日本の金型メーカーを使用しているものの、国内の各市場が縮小する中、中国を始めとする海外からの金型の輸入は増加傾向である（図表3-1）。日本の金型について、輸入浸透度（輸入量／（生産量-輸出量+輸入量）で概算）の推移を見ると、2003年には20%強であったが、徐々に上昇して足下では35%近くになっている(図表3-2)。近年の海外製の金型の輸入増加により、日本製品の国内市場での競争力が低下している状況が窺える。なお、輸入は樹脂成形用の金型等が中心となっているが、金型の中でも樹脂成形用の金型は比較的技術のキャッチアップが進んでいることが窺える（図表3-1）。また、金型の輸出については海外メーカーの技術力向上、コスト競争力、円高等で漸減傾向であることが見てとれる（図表3-3、3-4）。

・一方、金型のユーザー企業は世界No.1の自動車市場となった中国他海外へ積極的に展開し（図表3-5、3-6）、グローバル調達も進めており、中国では一部現地の金型メーカーも使用している。1980年末～1990年代の韓国、台湾の金型メーカーブームとは異なり、ユーザー企業にとっては中国の金型メーカーの利用は、現地進出による市場獲得と調達の実があり、その利用が加速している。中には、日本で１号型を作成し、２号型以降を中国で作成するケースもある。また、リーマンショック以降、ユーザー企業自身の内製化や、日韓EPAを睨んだ韓国の金型メーカーを物色する動き等も出てきている。

・また、金型の最大のユーザーである自動車業界においてはモデルチェンジサイクルの長期化、機種の統廃合、部品の共通化・標準化等を推進中で、今後型数が抑制されることも懸念される。更にはスマートフォン、EV等の普及により、高度な金型が不要になったり、金型の点数が減少していくことも想定される。

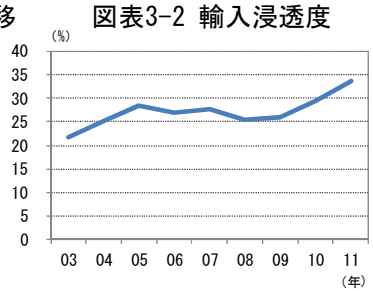
・主要な納入先である自動車メーカーやサプライヤー等が中国他海外へ展開し、グローバル調達も進む中、中小企業の多い金型メーカーは、ヒト、カネ、海外事業のノウハウの問題で海外進出ができない事業者も多い。更には円高もあり、輸出も困難で現地の金型メーカーに代替されるケースも少なくない。仮に進出出来たとしても、金型だけでは極端に受注が伸びるとは限らず、但し、進出しなければ失注も考えられ厳しい状況に置かれている。国内市場が縮小する中、成長する新興市場での果実を如何に取り込むかが課題となっている。

図表3-1 金型主要品目別輸入額の推移



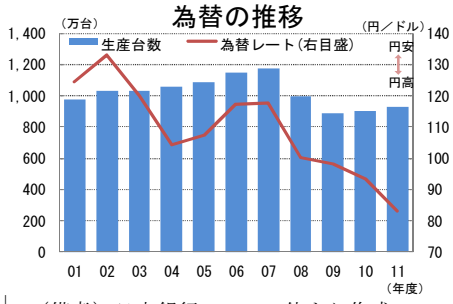
（備考）財務省「貿易統計」より作成

図表3-2 輸入浸透度



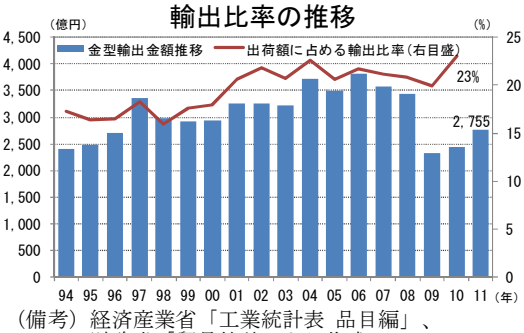
（備考）財務省「貿易統計」、経済産業省「機械工業統計表」より作成

図表3-3 国内自動車生産台数と為替の推移



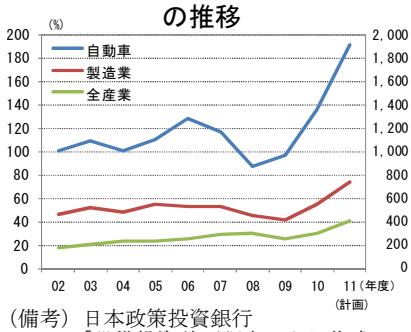
（備考）日本銀行、JAMA　他より作成

図表3-4 金型輸出金額及び出荷額に占める輸出比率の推移



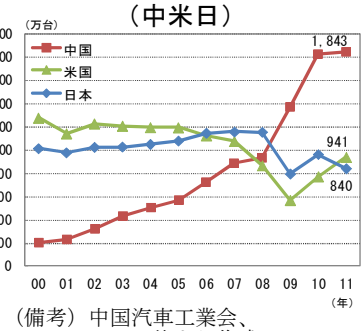
（備考）経済産業省「工業統計表 品目編」、財務省「貿易統計」より作成

図表3-5 海外設備投資比率の推移



（備考）日本政策投資銀行「設備投資計画調査」より作成

図表3-6 自動車生産台数推移（中米日）



（備考）中国汽車工業会、JAMA　他より作成

4. 中国の金型産業の勃興

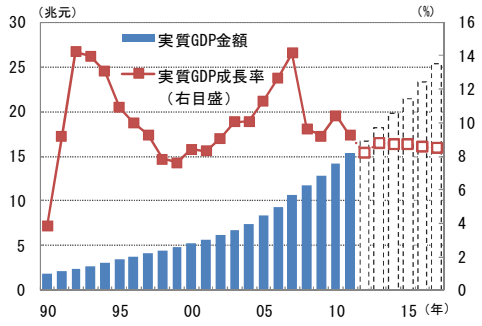
・中国の金型産業は経済発展とともに成長してきており、確認できる範囲ではあるが売上高も急増している（図表4-1、4-2）。また、輸出入も増加してきており、特に輸出の増加率の上昇が目を引く（図表4-3、4-4）。また、就業人数は約100万人規模の産業となっている。中国模具（金型）工業協会によると中国国内の金型メーカーは約３万社（図表4-5）で、統計外を含めるとこの数倍は存在するが、足下の企業数は横ばいとなってきており、その内、補修等まで対応できる金型メーカーは5,000～6,000社程度で、量産工程まで兼営する企業数は樹脂成形で全体の7～8割、プレス５割程度と日本に比し、その割合は高いが、ここへ来て分業化も見られるとのことである。

・最近は中国の金型メーカーの技術も相当の水準に達してきていると言われるが、その背景を整理すると、３次元CADやCAM、日本をはじめとする先進国製の成型機の導入等に加え、設計ソフトのコピーの氾濫と標準化の進展、更には図面や加工データが日本から流出する等、ハード、ソフトの両面で近代化が進んだことが挙げられる。

・更には、進出したユーザー企業による業務提携を始め、現地金型メーカーの育成や、中国へ進出した金型メーカーからの独立と成長、日本を始めとする海外の金型職人の雇用による技術の吸収等、ノウハウの獲得・浸透も進んだ。また、情報を含むインフラの急速な整備等もこれを後押しした。

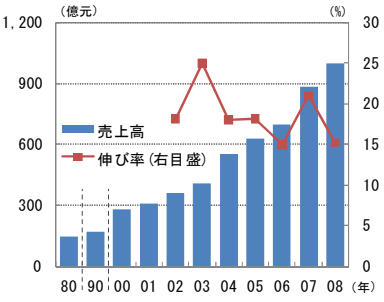
・ここで、金型の国際競争力を評価する指標として、貿易特価係数（（輸出額－輸入額）／（輸出額＋輸入額））の推移を見ると、日本の金型の貿易特価係数（対世界）は低下傾向であり、2000年の約0.7から近年は約0.4にまで低下している。対中国で見るとその傾向はより顕著であり、2000年に約0.8であった値が2011年には約0.3にまで急減しており、プラスは維持しているものの数年後にはマイナス（競争力劣位）の可能性も否定できない水準となってきている。一方、2000年に約－0.7であった中国の金型の貿易特価係数（対世界）は、近年急激に上昇して2007年にはプラスに転じ、現在は約0.3となっている。対日本で見ると、対世界よりもやや競争力劣位側で推移しているものの、貿易特価係数はやはり上昇傾向にある。日本の金型と対照的に、中国の金型が近年急激に国際競争力を高めている状況が窺える（図表4-6）。

図表4-1 中国 実質GDP成長率



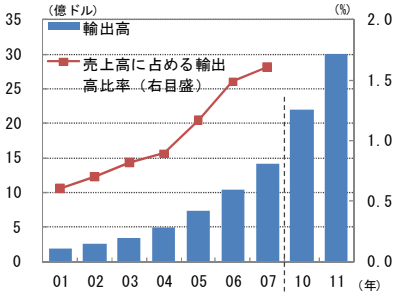
（備考）IMFより作成

図表4-2 中国 金型製造業 売上高の推移



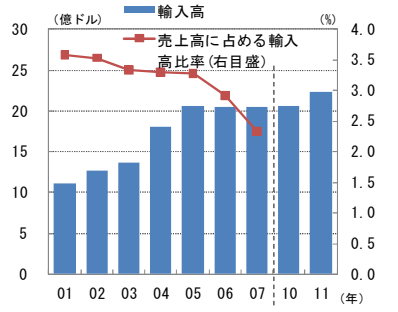
（備考）中国国家統計局他より作成

図表4-3 中国 金型製造業 輸出額および対売上高比率の推移

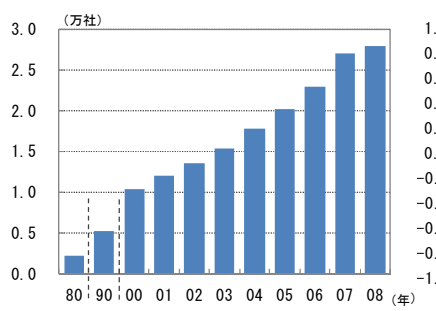


（備考）「中国模具工業年鑑」他より作成

図表4-4 中国 金型製造業 輸入額および対売上高比率の推移

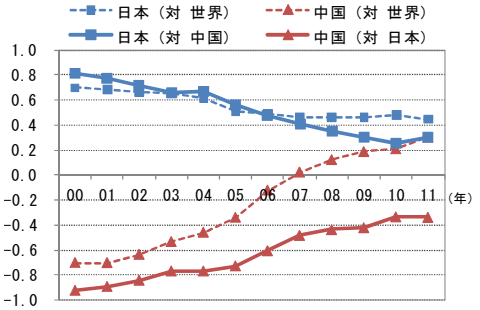


図表4-5 中国 金型製造企業数の推移



（備考）「中国模具工業年鑑」他より作成　（備考）中国国家統計局他より作成

図表4-6 金型の貿易特価係数の推移



（備考）財務省「貿易統計」、中国税関　より作成

5. 中国の金型メーカーの技術水準

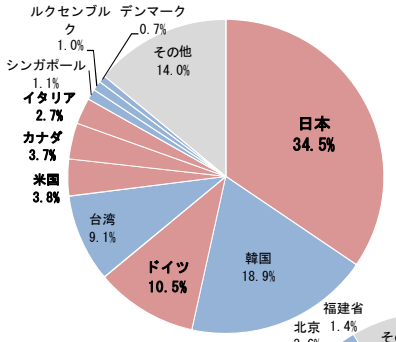
・急速に技術を高めてきた中国の金型メーカーについて、その現状の水準につき、いくつかの視点で考察する。まず、中国の金型の輸入について着目する。中国模具（金型）工業協会によると金型技術の高い国からを中心に輸入される金型もまだ１割程度はあるとのことで、その需要地としては自動車や電気等の相応に品質が要求される広東省や江蘇省等が多いことから、量的な補完というよりもまだ質的な補完が必要な領域があることが推定できる（図表5-1、5-2）。

・一方、中国からの輸出について見てみると、多くの先進国でも中国製の金型が活用されていることが確認でき、一定の技術水準にあることが認められる（図表5-3）。内訳としては、プレス用金型よりも相対的に技術難度が高くないプラスチック用金型の輸出が各国向けに進んでいる（図表5-4）。特に、広東省からの輸出が目立ち、同地域における樹脂成形産業が育っていることが想定される（図表5-5）。背景としては、樹脂成形用の金型は中国（特に南部）でも日用雑貨や家電製品向けに早くから立ち上がっていたことと、CAD、CAM等の最新技術を媒介に、日本等のノウハウを吸収できたことによるものと考えられる。中国模具（金型）工業協会も中国の金型メーカーについて、プレスに比し樹脂成形用の金型は相応の技術水準になってきているとの認識を示している。なお、前述の通り日本に輸入される金型の2/3は樹脂成形用である。

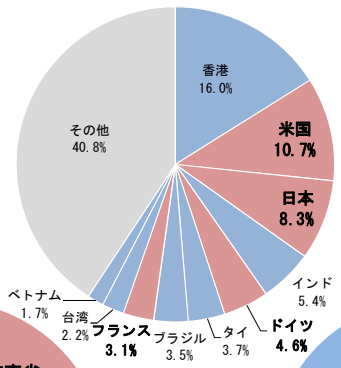
・実際に中国に進出する金型メーカーや、そのユーザー企業、日中の業界団体、JETRO等へのヒアリングにおいても、中国の金型メーカーの技術は急速に向上してきており、一定の水準に到達してきている金型メーカーも相応にあることが確認できる。特に広東や沿海部にはかなりの技術水準に達した金型メーカーも出始めている。これに低価格が加わり、日系のユーザー企業による活用も増加してきている。また、中国の金型メーカーを下請けにし、日本で仕上げのみを行うケースも多い。

・また、現地に進出する日系のユーザー企業でも、日本国内における基準での精度を要求しない顧客も多く存在し、妥協点（コスト、要求精度、安定供給等）により日中の金型メーカーを使い分けているケースも多い 。例えば、完成車メーカーやサプライヤーは中国では日本、中国、それ以外の国の金型メーカーを併用しているケースが多く、比較的品質要求の高い製品を取り扱う代表的な日系のユーザー企業２社の事例（自動車部品メーカー、OAメーカー）でも日本、中国、その他の国の比率は、前者は5：2.5：2.5、後者は4：1：5と一定程度中国の金型メーカーを利用している。但し、各社とも長年の取引等に裏打ちされた信頼感から日系の金型メーカーをコアに位置づけており、現状は難易度（大型、精密、複雑）の高いものを日系・欧米系、それ以外を地場とする棲み分けがされている。

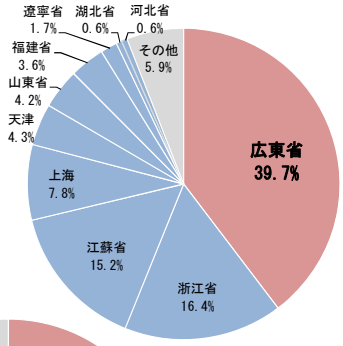
図表5-1 中国の金型輸入相手国



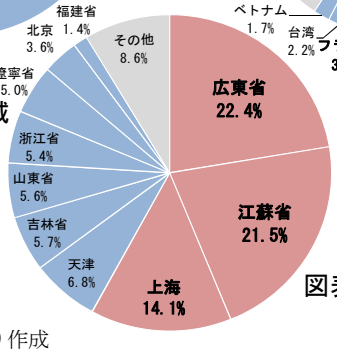
図表5-3 中国の金型輸出相手国



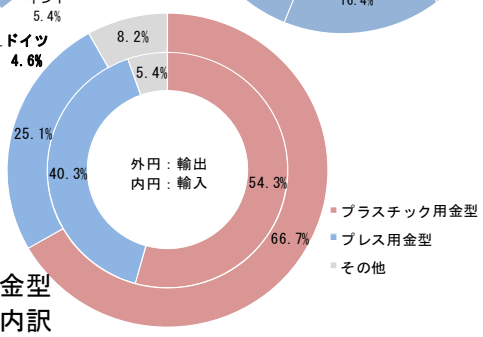
図表5-5 中国の金型輸出供給地域



図表5-2 中国の金型輸入受入地域



図表5-4 中国の金型輸出入内訳



（備考）
中国模具工業協会HP
（2011年輸出入実績）より作成

6. 中国の金型産業の課題と政策

・中国の金型メーカーはその技術水準を高めてきている一方で、引き続き課題も抱える。まず、品質面においては、元来、目先の受注に注力し、製品のモデルチェンジのサイクルも短く、壊れることを前提とした発想もあることから、耐久性は日本製に比し、30～50%低い。これは、安価な現地素材の利用と精度の低さ等も背景にある。そのため外資系ユーザーが中国で金型を調達する際には、型材と標準部品を指定するか支給し、日本等の海外から調達させるケースが多い。なお、焼き入れ処理等の関連事業者も充分には育っておらず自前の炉を持つ金型メーカーもある。

・金型はその設計から最終納入までに相応の時間を要することから、新規製品の開発期間全体に大きな影響を及ぼすが、最終納入までの期間は日本の金型メーカーに比し中国の金型メーカーは３割程度長い。これは試作段階での品質の作り込みが不足し、修正に工数がかかるためである。金型のユーザー企業から求められる短納期の点では日系の金型メーカーに一日の長がある。

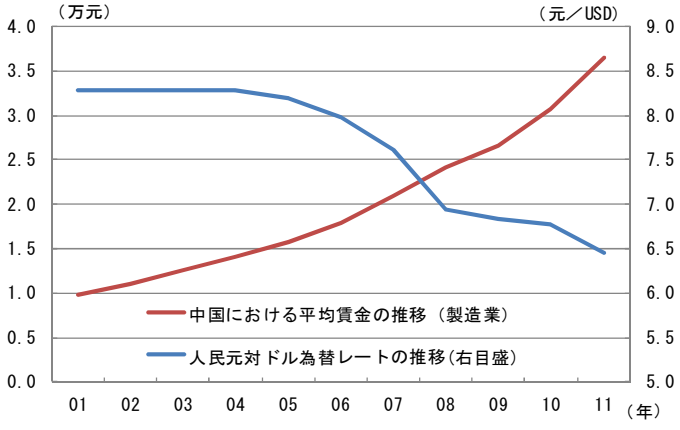
・また、中国企業全般の特徴として人材の定着率が低く、単能工も多いことから、ノウハウの蓄積が難しい。他にも、生産管理等のマネジメントや、ユーザーからの度重なる設計変更への対応でも課題が残る。こういった理由から、中国へ進出した日系のユーザー企業の中には、金型メーカーが育たず内製化する企業も存在する。

・過去、中国の金型市場は経済成長と相関して拡大してきた。今後も当面は経済成長が見込めることから金型市場も相応に拡大すると想定される。一方、人件費の高騰や人民元の切り上げ等もあり（図表6-1）、コスト面からの輸出競争力は低下傾向となってきており、外資系ユーザー企業の中には、中国の代わりにベトナム（中国の半分の人件費、一定の教育水準、低離職率）等への進出の動きもある。

・こうした中、中国模具（金型）工業協会は2010年に第12次５ヵ年計画における金型産業の発展計画を発表している。その中で、中国の金型メーカーの現状につき、世界標準とは10年以上の格差があるとして、６つの問題点（①脆弱な研究開発・自主創造力、②現代生産方式・情報化技術の導入の遅れ、③低水準の数値化・情報化、④標準化・統一規格の遅れ、⑤人材育成の遅れ、⑥素材他サプライチェーン各業態の発達の遅れ）を指摘している。これを踏まえ、中国政府は「金型製造“大国”」から「金型製造“強国”」への転換を掲げ、８つの戦略等を打ち出し、金型産業の発展へ向け、質への移行に注力している（図表6-2）。

・以上、中国の金型産業における課題の多くは、裏を返せば日本の金型産業が優位性を現在でも有する分野でもあり、この領域は日本企業が特徴を発揮すべきポイントとも言える。

図表6-1 人民元対ドル為替レートの推移と中国における平均賃金の推移



（備考）中国国家統計局、人民銀行より作成

図表6-2 金型産業“十二五”発展計画中の発展戦略（概略）

①	金型製品構成・産業構造の調整（高付加価値化、高品質の標準部品、高性能の材料、新成形技術）
②	大企業の強化と中小企業の専門化
③	国内外市場の開拓・輸出強化
④	産学連携による情報化、数値化、精密化、自動化、標準化の強化
⑤	周辺基盤の整備・展開
⑥	規模の拡大・数量の増加から、技術の進歩・品質の向上への転換
⑦	国家の重点戦略に沿った事業の推奨
⑧	技術者の育成

（備考）中国模具工業協会より作成

7. 特徴のある日本の金型メーカーの先行的な取組事例

・以上の様に日本の金型メーカーを取り巻く環境が厳しくなる中、（社）日本金型工業会は「金型産業ビジョン」において“成形”と“海外”を日本の金型メーカーにとって今後のポジション作りに向けた要諦として掲げている。日本の金型メーカーの中には、これに限らず、将来に向けた様々な可能性に対し、自らの強みを生かしながら各種の工夫を凝らし、活路を見出している企業等が存在する。ここではその特徴的な動きの一部につき採り上げる。

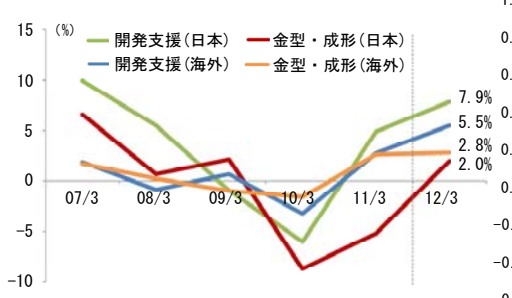
・まず最初の事例として、経済成長の著しい中国にいち早く進出し、金型製作に限定せず、川下の量産工程を取り込みながら、自動車やOA等の成長分野において、その果実を着実に取り込んでいる好例としてA社（東海地域）がある。同社は、①取り扱い製品を技術的に難度が高く複雑な光学製品、品質を要求される準保安部品、精度が要求されるOA部品を中心に集中し、過当競争を一定程度回避するとともに、②客先近傍への拠点展開や、金型設計から日本では取り組んでいなかった成形までを一括受注する等、ユーザーの利便性を図り、③製品の選択と集中を進めることで大ロットでの受注体制を確立し、継続的なローカライズの結果とも相まってコスト競争力も有し、受注の拡大に繋げている。あわせてユーザーの業種分散と川下（相対的に安定収益の見込める量産）への展開により、リスク分散と収益の安定化も図っている。また、取引を地場以外の外資系のユーザー企業に限定することで、回収リスクを回避するとともに現地の人材を要所に配し、各種のチャイナリスクを巧みに回避している。

・次に金型製作以外の周辺事業への展開の中でも川上への取組が特徴的な事例として（株）アーク（大阪府大阪市）がある。同社は川上の内、開発支援事業に注力するが、同事業は過当競争にある金型製作事業に比し、高い収益性が期待できる（図7-1）。同社資料等によると同社は過去事業の拡大を進める中、グループ会社の急増により収益管理が滞り、また過剰債務にも陥ったため、昨年企業再生支援機構の支援を受けるに至ったが、現在は非中核事業で不採算でもあった事業の切り離しを進めるとともに、以前より強みを有していた開発支援事業に注力することに加え、グループ内に取り込んだ関連事業を行う子会社と共にユーザ企業から一括受注できる体制も生かすことで、再建を推進し、2012年３月決算は増益を果たした。

・今後注目される成長分野の中で環境分野における金型技術の事例として、(株)放電精密加工研究所のセラミックスハニカム押出用金型が挙げられる。ディーゼルエンジンを始めとするエンジン自動車の排ガス浄化用セラミックスハニカムは、世界的に環境規制が強化される中、需要増加が見込まれる部品である。同社では、放電加工の電気条件や加工液処理法など様々な技術の蓄積により、他社では難しい微細・高度な金型加工を実現、セラミックスハニカム押出用金型で高いシェアを有しており、これにより近年事業規模を拡大している。

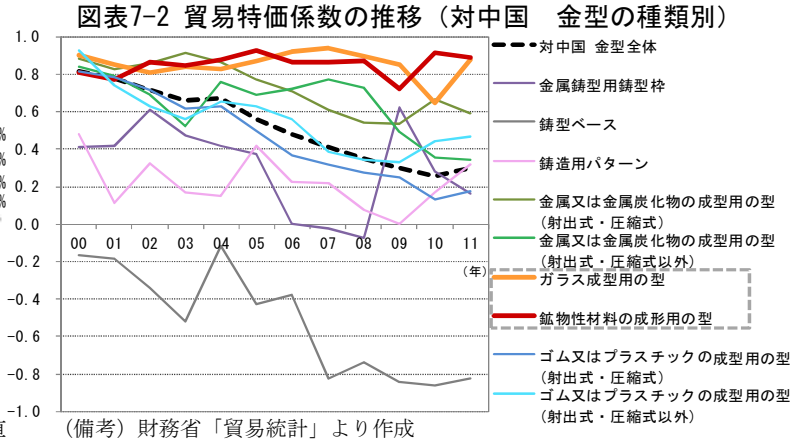
・事業の展開としては、成長分野への取組が欠かせないが、例えば（社）日本金型工業会の会員573社（内、賛助会員198社、2012年5月10日現在）について見てみると、同会HP上の会員紹介で、品質要求が高く差別化ができ、かつ有望分野でもある「医療」や「航空」、「宇宙」等を掲げる企業は、「医療」23社、「航空」８社（賛助会員2社含む）、「宇宙」１社（賛助会員）となっており、一部の金型メーカーは技術力を生かせる成長分野への取組を進めている。

図表7-1 ㈱アークの営業利益率の推移



（備考）1. 同社HP他より作成
2. 営業利益率は、各々の事業・地域に属する会社の数字を単純合算した概算値

図表7-2 貿易特価係数の推移（対中国　金型の種類別）



（備考）財務省「貿易統計」より作成

（前頁より続き）

・また、貿易特価係数を金型の種類別に分解し、日本の金型の中国に対する競争力を見ると、水準に違いはあるものの、多くの種類で競争力が低下してきている。一方、「鉱物性材料の成型用の型」、「ガラス成形用の型」については、金型全体を大きく上回って高水準を維持または上昇している（図表7-2）。これらのような競争力を維持・強化している分野への注力も有効と考えられる。

・なお、海外展開に際し、投資負担の軽減や、リスク分散、業務の補完等を目的に、業務提携や組合等により協同進出を検討する動きが見られるようになってきており、体力的に余裕のない企業が多い業界において、独力での限界を超える可能性を有する一つの手段と考えられる。

8. 結び

・最後に、日本の金型メーカーは内外における非常に厳しい環境に晒されている一方、日中の彼我比較からも分かる通り、元来の強みの多くはまだ残されている。更には、事例にもある様に、工夫次第で様々な可能性も有している。整理すると、日本の金型メーカーには今後に向けて国内市場の死守に加え、以下の取組が期待される（図表8-1）。

①「縮小する基盤の補完」
成長市場（新興国）（図表8-2）・成長分野（医療・航空・環境・エネルギー等）の取り込み

②「差別化できる領域の選択、集中」
技術優位を生かし、大型・微細・複雑・大量等の領域や、安全・ニッチ等の分野へ特化し、リソースの集中により大ロット対応化 cf. 成長市場ではニッチでも相応の販売量を確保

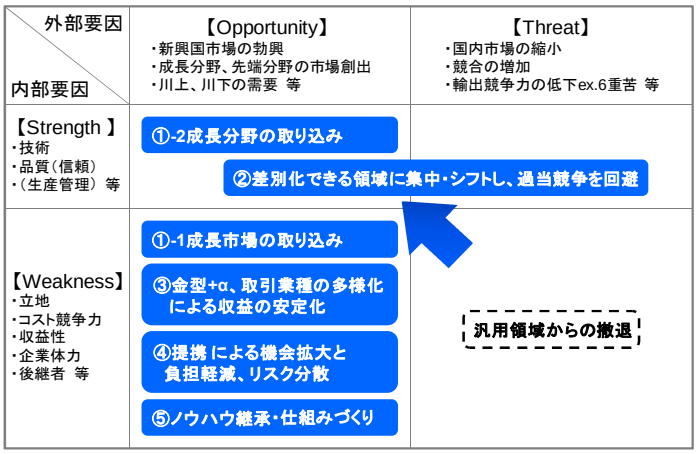
③「収益の安定化」
金型+α（川上、川下等）の併営、取引業種の多様化（図表8-3）

④「（川上、川下を含む）提携」
販売機会の拡大と、投資負担・リスクの軽減

⑤「ノウハウの継承」
これまで見てきたように金型はヒトのノウハウに負うところが大きい。新興国でハードの整備が進む中、ノウハウが差別化の要素としてより重要になるが、ノウハウの蓄積には長い時間を要し、一方でそれを絶やしてしまうことは容易い。日本の金型メーカーの多くは中小企業で事業承継の問題を抱える。また、金型産業としてはこれまで人材の流出により、自らのプレゼンスを低下させてきている点も否めない。後継者の育成、或いは斯産業内に留まらない協働での継承や人材の吸収等の仕組みづくりが急がれる。

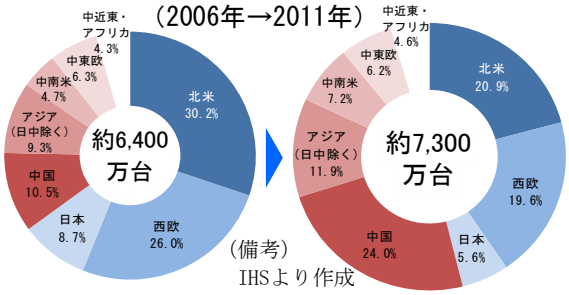
現実的には様々な障害が立ち塞がる中、日本の金型産業が、本来の強みを生かしながら新たな一歩を踏み出し、次の時代も業界をリードしていくことを願って止まない。

図表8-1 日本の金型産業のSWOT分析



（備考）各種資料より日本政策投資銀行作成

図表8-2 地域別自動車販売実績（2006年→2011年）



（備考）IHSより作成

図表8-3 金型の川上・川下（概念図）

（備考）各種資料より日本政策投資銀行作成

[産業調査部 江藤 進、臼井 雅夫]

◆ 経 済 ・ 産 業 指 標

国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出		
											輸出	輸入(控除)
	2005年=100	兆円(2005年価格)										
年度												
03	102.3	490.8	284.9	18.2	64.7	0.6	91.0	29.0	▲ 0.3	3.1	61.6	58.5
04	101.0	497.9	287.1	18.5	67.6	1.5	92.0	25.9	0.0	5.4	68.5	63.1
05	99.6	507.2	292.6	18.3	70.6	0.8	92.4	24.1	0.0	8.3	74.3	66.0
06	98.7	516.0	295.0	18.4	74.8	0.5	92.7	22.4	▲ 0.0	12.3	80.8	68.5
07	97.6	525.5	297.4	15.7	77.0	1.8	93.8	21.3	0.0	18.3	88.4	70.1
08	96.8	505.8	291.5	15.5	71.1	1.8	93.4	19.8	0.0	12.3	79.0	66.8
09	95.6	495.4	295.1	12.3	62.6	▲ 5.2	95.9	22.1	▲ 0.0	11.7	71.3	59.6
10	93.8	511.1	299.6	12.6	64.8	▲ 1.2	98.2	20.6	▲ 0.1	16.8	83.6	66.7
11	91.9	511.1	303.0	13.0	65.4	▲ 3.3	99.9	21.3	0.0	12.1	82.4	70.3
前年度比												
03	▲ 1.5	2.3	0.8	▲ 0.3	5.1	−	2.1	▲ 7.3	−	−	10.1	3.2
04	▲ 1.3	1.5	0.8	1.5	4.5	−	1.2	▲ 10.9	−	−	11.1	7.9
05	▲ 1.3	1.9	1.9	▲ 0.7	4.4	−	0.4	▲ 6.7	−	−	8.5	4.5
06	▲ 1.0	1.8	0.8	0.1	5.9	−	0.4	▲ 7.3	−	−	8.7	3.8
07	▲ 1.0	1.8	0.8	▲ 14.5	3.0	−	1.2	▲ 4.9	−	−	9.4	2.4
08	▲ 0.9	▲ 3.7	▲ 2.0	▲ 1.1	▲ 7.7	−	▲ 0.4	▲ 6.7	−	−	▲ 10.6	▲ 4.7
09	▲ 1.2	▲ 2.0	1.2	▲ 21.0	▲ 12.0	−	2.7	11.5	−	−	▲ 9.8	▲ 10.7
10	▲ 2.0	3.2	1.5	2.4	3.5	−	2.3	▲ 6.7	−	−	17.2	12.0
11	▲ 2.0	▲ 0.0	1.1	3.6	0.9	−	1.8	3.1	−	−	▲ 1.4	5.3
前年同期比												
11/4〜6	▲ 2.4	▲ 1.8	▲ 0.3	3.3	▲ 1.6	−	1.8	1.7	−	−	▲ 5.5	3.5
7〜9	▲ 2.2	▲ 0.5	0.5	8.0	▲ 2.4	−	1.6	0.1	−	−	1.2	5.3
10〜12	▲ 1.9	▲ 0.6	0.8	3.2	4.9	−	1.6	0.4	−	−	▲ 2.4	5.8
12/1〜3	▲ 1.3	2.8	3.6	▲ 0.2	2.7	−	2.0	9.3	−	−	0.8	6.5
季調済前期比												
11/4〜6	−	▲ 0.4	0.6	▲ 3.1	▲ 0.3	−	0.7	7.3	−	−	▲ 6.3	0.2
7〜9	−	1.9	1.1	4.8	0.1	−	0.2	▲ 1.0	−	−	8.7	3.5
10〜12	−	0.0	0.7	0.1	5.2	−	0.4	▲ 0.8	−	−	▲ 3.7	0.9
12/1〜3	−	1.2	1.2	▲ 1.5	▲ 2.1	−	0.7	3.8	−	−	3.0	1.9
季調済寄与度												
11/4〜6	−	▲ 0.4	0.4	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.1	0.1	0.3	0.0	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 0.0
7〜9	−	1.9	0.6	0.1	0.0	0.3	0.0	▲ 0.0	0.0	0.8	1.3	▲ 0.5
10〜12	−	0.0	0.4	0.0	0.7	▲ 0.4	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.7	▲ 0.6	▲ 0.1
12/1〜3	−	1.2	0.7	▲ 0.0	▲ 0.3	0.3	0.2	0.2	▲ 0.0	0.1	0.4	▲ 0.3
資　料	内　閣　府											

	名目 GDP	民間最終消費支出	民間住宅投資	民間企業設備投資	民間在庫増加	政府最終消費支出	公的固定資本形成	公的在庫増加	財貨・サービスの純輸出		
										輸出	輸入(控除)
	兆円										
年度											
03	501.9	288.3	18.0	65.8	0.5	91.4	28.6	▲ 0.2	9.5	60.7	51.3
04	502.8	288.4	18.4	67.8	1.2	92.1	25.6	0.0	9.2	67.3	58.1
05	505.3	292.4	18.4	70.6	0.6	92.4	24.2	0.0	6.6	75.1	68.5
06	509.1	293.4	18.8	74.7	0.5	91.9	22.8	▲ 0.0	7.1	84.1	76.9
07	513.0	294.7	16.4	76.8	1.7	93.3	22.1	0.1	8.1	92.4	84.4
08	489.5	288.1	16.5	71.0	1.3	92.9	21.2	0.1	▲ 1.6	78.6	80.2
09	473.9	284.2	12.6	60.8	▲ 5.1	94.2	22.8	▲ 0.0	4.3	64.5	60.2
10	479.3	284.2	13.0	62.0	▲ 1.3	95.8	21.4	▲ 0.1	4.3	73.8	69.5
11	469.9	284.8	13.6	62.0	▲ 3.5	97.1	22.2	0.0	▲ 6.4	70.9	77.3
前年度比											
03	0.8	▲ 0.2	▲ 0.0	2.2	−	0.8	▲ 7.5	−	−	6.4	1.6
04	0.2	0.0	2.1	3.0	−	0.7	▲ 10.4	−	−	10.8	13.4
05	0.5	1.4	0.1	4.1	−	0.4	▲ 5.4	−	−	11.6	17.9
06	0.7	0.3	2.1	5.7	−	▲ 0.5	▲ 6.0	−	−	11.9	12.3
07	0.8	0.5	▲ 12.9	2.9	−	1.4	▲ 3.0	−	−	10.0	9.7
08	▲ 4.6	▲ 2.2	1.1	▲ 7.6	−	▲ 0.4	▲ 4.0	−	−	▲ 15.0	▲ 4.9
09	▲ 3.2	▲ 1.3	▲ 23.5	▲ 14.4	−	1.5	7.7	−	−	▲ 17.9	▲ 25.0
10	1.1	▲ 0.0	2.8	2.1	−	1.6	▲ 6.1	−	−	14.4	15.5
11	▲ 2.0	0.2	4.3	0.0	−	1.3	3.7	−	−	▲ 3.9	11.2
前年同期比											
11/4〜6	▲ 4.1	▲ 1.7	4.6	▲ 2.9	−	1.2	2.8	−	−	▲ 8.1	9.7
7〜9	▲ 2.6	▲ 0.4	9.2	▲ 3.4	−	1.3	1.1	−	−	▲ 0.4	13.6
10〜12	▲ 2.4	0.1	3.7	4.0	−	1.1	0.8	−	−	▲ 5.2	12.1
12/1〜3	1.4	3.0	▲ 0.2	2.2	−	1.8	9.3	−	−	▲ 2.0	9.4
季調済前期比											
11/4〜6	▲ 1.3	0.3	▲ 2.7	▲ 0.5	−	0.2	7.8	−	−	▲ 6.6	2.8
7〜9	1.6	0.9	4.7	▲ 0.0	−	0.3	▲ 0.6	−	−	6.7	2.6
10〜12	▲ 0.3	0.4	▲ 0.2	5.0	−	▲ 0.1	▲ 1.2	−	−	▲ 4.9	0.3
12/1〜3	1.2	1.3	▲ 1.7	▲ 2.1	−	1.2	3.2	−	−	3.3	3.2
季調済寄与度											
11/4〜6	▲ 1.3	0.2	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 0.2	0.0	0.3	0.0	▲ 1.5	▲ 1.0	▲ 0.4
7〜9	1.6	0.6	0.1	▲ 0.0	0.3	0.1	▲ 0.0	0.0	0.6	1.0	▲ 0.4
10〜12	▲ 0.3	0.2	▲ 0.0	0.6	▲ 0.3	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 0.1
12/1〜3	1.2	0.8	▲ 0.0	▲ 0.3	0.4	0.2	0.1	▲ 0.0	▲ 0.0	0.5	▲ 0.5
資　料	内　閣　府										

景気・生産活動

*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	（一致）	（先行）	（一致）									
	%		2005年＝100	「良い」－「悪い」、%ﾎﾟｲﾝﾄ		2005年＝100						2005年＝100
年度												
07	56.8	32.6	104.5	19	18	108.1	108.7	100.5	100.6	104.1	105.6	103.0
08	9.5	14.4	91.0	▲ 20	▲ 7	94.4	95.0	95.3	121.9	88.7	106.1	100.2
09	85.6	78.8	81.6	▲ 30	▲ 22	86.1	87.1	89.5	120.4	80.0	106.7	96.7
10	55.3	61.8	91.3	5	0	94.1	95.3	93.0	108.4	88.0	108.3	98.0
11	61.6	55.0	92.9	▲ 4	1	93.2	93.4	101.9	116.4	87.4	107.3	98.4
前年度比												
07	－	－	－	－	－	2.7	3.2	1.9	0.8	1.2	2.0	1.0
08	－	－	－	－	－	▲12.7	▲12.6	▲ 5.2	21.2	▲14.8	0.5	▲ 2.7
09	－	－	－	－	－	▲ 8.8	▲ 8.3	▲ 6.1	▲ 1.2	▲ 9.8	0.6	▲ 3.5
10	－	－	－	－	－	9.3	9.4	3.9	▲10.0	10.0	1.5	1.3
11	－	－	－	－	－	▲ 1.0	▲ 2.0	9.6	7.4	▲ 0.7	▲ 0.9	0.4
四半期						*	*	*	*	*		*
11/7～9	74.2	60.6	92.6	2	1	93.7	94.3	102.9	116.5	87.5	108.4	98.5
10～12	60.6	48.5	93.4	▲ 4	4	94.1	94.6	101.5	115	89.3	108.3	99.0
12/1～3	76.7	86.7	95.4	▲ 4	5	95.3	95.4	107.5	113.1	92.1	107.3	99.0
季調済前期比												
11/7～9	－	－	－	－	－	5.4	7.0	1.4	1.8	▲ 3.8	－	1.5
10～12	－	－	－	－	－	0.4	0.3	1.2	▲ 1.4	▲ 1.3	－	0.5
12/1～3	－	－	－	－	－	1.3	0.8	5.9	▲ 1.7	3.1	－	0.0
月次						*	*	*	*	*		*
12/2	81.8	90.9	95.7	－	－	94.4	95.3	103.1	110.4	91.2	107.8	99.2
3	90.9	90.9	97.3	－	－	95.6	95.8	107.5	115.3	92.4	107.3	98.6
4	80.0	60.0	96.9	－	－	95.4	96.4	109.6	123.2	91.8	107.1	98.3
前年同月比												
12/2	－	－	－	－	－	1.5	1.5	1.0	4.2	3.3	▲ 0.5	2.4
3	－	－	－	－	－	14.2	11.9	9.6	5.9	24.9	▲ 0.9	4.2
4	－	－	－			12.9	16.0	10.8	▲ 2.7	27.4	▲ 1.1	2.5
季調済前月比												
12/2	－	－	－	－	－	▲ 1.6	0.3	▲ 0.5	▲ 2.7	▲ 1.7	－	0.0
3	－	－	－	－	－	1.3	0.5	4.3	4.4	1.3	－	▲ 0.6
4	－	－	－	－	－	▲ 0.2	0.6	2.0	6.9	▲ 0.6	－	▲ 0.3
資　料	内　閣　府			日　本　銀　行		経　済　産　業　省						

設備投資・公共投資・住宅投資

*は季節調整値。

	設備投資						公共投資	新 設 住 宅 着 工（年率）				
	設備投資額			資本財出荷	機械受注額	建築物着工床面積	公共工事請負金額	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業									
	億円			2005年＝100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
07	516,000	195,382	320,618	108.4	112,914	57,865	117,818	1,036	312	431	283	88,358
08	428,899	176,682	252,217	89.3	97,243	53,455	117,951	1,039	311	445	273	86,345
09	344,237	113,600	230,637	67.7	77,763	34,858	123,776	775	287	312	164	67,754
10	354,477	124,684	229,792	82.2	84,389	37,405	112,827	819	309	292	212	73,877
11	346,331	125,859	220,472	86.6	89,876	40,502	112,249	841	305	290	239	75,750
前年度比												
07	▲ 4.7	3.8	▲ 9.2	1.2	▲ 2.4	▲12.2	▲ 4.1	▲19.4	▲12.3	▲19.9	▲26.1	▲18.7
08	▲16.9	▲ 9.6	▲21.3	▲17.6	▲13.9	▲ 7.6	0.1	0.3	▲ 0.4	3.2	▲ 3.5	▲ 2.3
09	▲19.7	▲35.7	▲ 8.6	▲24.2	▲20.0	▲34.8	4.9	▲25.4	▲ 7.6	▲30.0	▲40.0	▲21.5
10	3.0	9.8	▲ 0.4	21.4	8.5	7.3	▲ 8.8	5.6	7.5	▲ 6.3	29.6	9.0
11	▲ 2.3	0.9	▲ 4.1	5.4	6.5	8.3	▲ 0.5	2.7	▲ 1.2	▲ 0.7	12.7	2.5
四半期	*	*	*	*	*			*	*	*	*	*
11/7～9	81,537	30,636	50,901	86.7	22,592	10,326	31,142	883	325	307	249	79,892
10～12	91,155	32,038	59,117	87.7	22,425	9,730	26,283	796	295	260	236	72,556
12/1～3	89,629	33,177	56,451	85.5	22,620	9,714	26,688	862	306	308	234	76,428
季調済前期比												
11/7～9	▲ 0.9	4.4	▲ 3.9	1.4	1.6	－	－	7.2	11.3	7.4	4.5	8.3
10～12	11.8	4.6	16.1	1.2	▲ 0.7	－	－	▲ 9.8	▲ 9.2	▲15.4	▲ 5.2	▲ 9.2
12/1～3	▲ 1.7	3.6	▲ 4.5	▲ 2.5	0.9	－	－	8.3	3.9	18.4	▲ 1.1	5.3
月次				*	*			*	*	*	*	*
12/2	－	－	－	85.2	7,681	3,103	7,049	917	315	331	245	81,168
3	－	－	－	85.4	7,463	3,089	13,978	848	299	304	234	74,280
4	－	－	－	84.0	7,886	3,388	12,431	896	304	329	255	78,156
前年同月比												
12/2	－	－	－	6.4	5.4	19.8	16.8	7.5	1.5	9.4	13.1	6.8
3	－	－	－	10.8	3.1	▲ 10.9	8.0	5.0	▲ 2.3	7.8	11.8	3.1
4	－	－	－	3.4	9.1	▲ 10.8	5.4	10.3	2.5	16.5	13.0	7.2
季調済前月比												
12/2	－	－	－	▲ 0.8	2.8	－	－	11.6	3.4	14.9	10.5	9.9
3	－	－	－	0.2	▲ 2.8	－	－	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 8.2	▲ 4.6	▲ 8.5
4	－	－	－	▲ 1.6	5.7	－	－	5.7	1.7	8.3	9.2	5.2
資　料	財　務　省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国　土　交　通　省				

個人消費

*は季節調整値。

	名目賃金総額	家計調査 実質消費水準指数	家計消費状況調査 支出総額	商業販売額 小売業指数	百貨店	スーパー	コンビニエンスストア	新車(乗用)新規登録・届出台数	主要旅行業者旅行総取扱額	外食産業全店売上高
	前年比 %	2010年=100	2010年=100	2005年＝100	前年比 % （既存店）			前年比 %	10億円	前年比%
年度										
07	－	101.1	102.5	100.5	－	－	－	－	6,816.4	3.5
08	－	98.9	98.9	99.3	－	－	－	－	6,437.6	0.4
09	－	99.9	101.3	98.9	－	－	－	－	5,761.5	▲ 1.2
10	－	99.5	99.1	99.7	－	－	－	－	6,084.0	▲ 0.3
11	－	98.2	96.5	100.5	－	－	－	－	6,052.8	0.7
前年度比										
07	1.9	0.6	0.2	0.5	▲ 0.8	▲ 1.1	▲ 0.9	▲ 3.7	2.3	－
08	0.9	▲ 2.2	▲ 3.5	▲ 1.2	▲ 6.7	▲ 2.5	5.3	▲11.0	▲ 5.6	－
09	▲ 2.8	1.0	2.4	▲ 0.4	▲ 8.6	▲ 5.1	▲ 4.1	6.8	▲10.5	－
10	1.1	▲ 0.4	▲ 2.2	0.8	▲ 3.1	▲ 1.4	1.6	▲ 7.1	5.6	－
11	0.3	▲ 1.3	▲ 2.7	0.8	0.0	▲ 1.3	4.7	3.3	▲ 0.5	－
四半期		*	*	*						*
11/7～9	0.2	98.1	95.9	100.2	▲ 1.8	▲ 1.8	3.8	▲17.8	1,783.2	▲ 1.2
10～12	0.5	98.6	97.3	99.2	▲ 0.8	▲ 1.8	8.3	24.6	1,638.7	1.1
12/1～3	0.5	98.3	98.3	103.2	4.2	0.0	2.1	50.3	1,422.9	4.7
季調済前期比										
11/7～9	－	0.4	0.1	0.5	－	－	－	－	－	－
10～12	－	0.5	0.6	▲ 1.0	－	－	－	－	－	－
12/1～3	－	▲ 0.3	0.6	4.0	－	－	－	－	－	－
月次		*	*	*						
12/2	－	98.5	97.7	104.3	－	－	－	－	460.7	－
3	－	98.8	99.3	103.0	－	－	－	－	559.6	－
4	－	100.4	98.4	102.6	－	－	－	－	463.8	－
前年同月比										
12/2	0.7	▲ 1.1	1.8	3.4	▲ 0.5	0.6	4.4	31.7	3.3	1.0
3	1.5	3.4	3.5	10.3	14.2	0.5	0.3	76.3	35.7	13.1
4	0.9	3.0	4.8	5.7	1.5	▲ 1.6	6.2	99.5	35.4	3.4
季調済前月比										
12/2	－	0.9	▲ 0.4	2.0	－	－	－	－	－	－
3	－	0.3	1.6	▲ 1.2	－	－	－	－	－	－
4	－	1.6	▲ 0.9	▲ 0.4	－	－	－	－	－	－
資　料	厚生労働省	総務省		経済産業省				日本自動車販売協会	観光庁	日本フードサービス協会

雇用・物価・企業倒産

*は季節調整値。

	雇用 就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人倍率	所定外労働時間指数(製造業)	物価 企業物価(国内需要財)	企業向けサービス価格	消費者物価(生鮮を除く) 全国	東京	企業倒産 倒産件数
	万人		%	倍	2010年=100	2005年＝100	2005年＝100	2010年＝100		件
年度										
07	6,414	5,523	3.8	1.02	118.5	108.6	100.5	101.1	101.3	14,366
08	6,373	5,520	4.1	0.78	96.4	111.4	100.4	102.3	102.4	16,146
09	6,266	5,457	5.2	0.45	82.6	102.4	97.9	100.7	100.8	14,732
10	6,258	5,470	5.0	0.56	101.4	104.3	96.6	99.8	99.8	13,065
11	6,246	5,473	4.5	0.69	103.1	107.5	96.1	99.8	99.5	12,707
前年度比										
07	0.4	0.7	－	－	0.1	3.4	0.7	0.3	0.1	7.7
08	▲ 0.6	▲ 0.1	－	－	▲ 18.6	2.6	▲ 0.1	1.2	1.1	12.4
09	▲ 1.7	▲ 1.1	－	－	▲ 14.3	▲ 8.1	▲ 2.5	▲ 1.6	▲ 1.6	▲ 8.8
10	▲ 0.1	0.2	－	－	22.8	1.9	▲ 1.3	▲ 0.9	▲ 1.0	▲11.3
11	▲ 0.2	0.1	－	－	1.7	3.1	▲ 0.5	0.0	▲ 0.3	▲ 2.7
四半期	*	*	*	*	*					
11/7～9	6,230	5,445	4.4	0.66	101.8	107.8	96.1	99.9	99.6	3,108
10～12	6,249	5,478	4.5	0.69	103.3	106.5	96.2	99.7	99.6	3,103
12/1～3	6,273	5,502	4.5	0.75	109.8	107.2	95.9	99.6	99.0	3,184
季調済前期比										
11/7～9	－	－	－	－	4.5	4.6	▲ 0.5	0.2	▲ 0.1	▲ 3.8
10～12	－	－	－	－	1.5	2.9	▲ 0.2	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 5.9
12/1～3	－	－	－	－	6.3	1.1	▲ 0.4	0.1	▲ 0.3	▲ 0.8
月次	*	*	*	*	*					
12/3	6,271	5,486	4.5	0.76	111.5	108.6	96.5	100.0	99.2	1,161
4	6,255	5,481	4.6	0.79	110.5	108.9	96.5	100.2	99.3	1,004
5	－	－	－	－	－	107.7	－	－	99.1	1,148
前年同月比										
12/3	0.3	0.3	－	－	9.6	1.8	▲ 0.2	0.3	▲ 0.3	▲ 1.9
4	0.3	0.4	－	－	16.0	0.2	0.2	0.2	▲ 0.6	▲ 6.6
5	－	－	－	－	－	▲ 0.9	－	－	▲ 0.8	7.1
季調済前月比										
12/3	▲ 0.3	▲ 0.5	－	－	▲ 0.3	1.6	0.9	0.5	0.3	－
4	▲ 0.3	▲ 0.1	－	－	▲ 0.9	0.3	0.0	0.2	0.1	－
5	－	－	－	－	－	▲ 1.1	－	－	▲ 0.2	－
資　料	総務省			厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工リサーチ

輸出入

*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
						対米国		対EU		対アジア	
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支尻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	2005年＝100		10億円			10億円					
年度											
07	115.3	104.0	85,113	74,958	10,155	16,601	8,330	12,606	7,691	41,095	31,835
08	98.8	98.1	71,146	71,910	▲ 765	12,088	7,379	9,707	6,745	35,566	29,533
09	89.0	91.0	59,008	53,821	5,187	9,343	5,591	7,042	5,603	32,600	23,991
10	102.1	102.2	67,789	62,457	5,332	10,403	5,885	7,714	5,882	38,173	28,348
11	97.7	104.5	65,281	69,700	▲ 4,419	10,322	6,020	7,438	6,519	36,121	30,909
前年度比											
07	6.2	▲ 0.0	9.9	9.5	12.7	▲ 3.1	3.6	11.5	8.4	11.5	6.4
08	▲ 14.3	▲ 5.7	▲ 16.4	▲ 4.1	▲ 107.5	▲ 27.2	▲ 11.4	▲ 23.0	▲ 12.3	▲ 13.5	▲ 7.2
09	▲ 9.9	▲ 7.3	▲ 17.1	▲ 25.2	NA	▲ 22.7	▲ 24.2	▲ 27.5	▲ 16.9	▲ 8.3	▲ 18.8
10	14.7	12.4	14.9	16.0	2.8	11.3	5.3	9.5	5.0	17.1	18.2
11	▲ 4.3	2.2	▲ 3.7	11.6	▲ 182.9	▲ 0.8	2.3	▲ 3.6	10.8	▲ 5.4	9.0
四半期	*	*	*	*	*						
11/7～9	100.3	104.2	16,838	17,230	▲ 392	2,622	1,468	2,006	1,647	9,504	7,812
10～12	96.2	104.9	16,023	17,480	▲ 1,457	2,788	1,479	1,877	1,637	8,859	7,852
12/1～3	96.5	105.1	16,363	17,826	▲ 1,462	2,736	1,506	1,739	1,613	8,653	7,712
季調済前期比											
11/7～9	5.0	0.8	7.3	1.0	－	20.5	▲ 6.2	10.5	1.5	4.4	3.7
10～12	▲ 4.1	0.6	▲ 4.8	1.5	－	6.4	0.7	▲ 6.4	▲ 0.6	▲ 6.8	0.5
12/1～3	0.3	0.2	2.1	2.0	－	▲ 1.9	1.8	▲ 7.4	▲ 1.5	▲ 2.3	▲ 1.8
月次	*	*	*	*	*						
12/3	99.5	108.1	5,540	6,175	▲ 635	1,025	537	615	579	3,390	2,759
4	101.6	105.9	5,555	6,067	▲ 512	959	534	583	522	3,023	2,552
5	99.8	107.9	5,526	6,183	▲ 657	891	557	556	568	2,882	2,716
12/3	3.7	3.1	5.9	10.6	－	23.9	8.5	▲ 9.7	10.6	0.5	6.0
4	4.7	1.9	7.9	8.1	－	42.9	4.5	▲ 2.0	▲ 4.2	▲ 2.6	1.8
5	9.4	8.4	10.0	9.3	－	38.2	2.8	▲ 0.9	5.9	4.5	10.7
季調済前月比											
12/3	1.3	7.4	1.1	6.4	－	－	－	－	－	－	－
4	2.0	▲ 2.0	0.3	▲ 1.7	－	－	－	－	－	－	－
5	▲ 1.7	1.9	▲ 0.5	1.9	－	－	－	－	－	－	－
資　料	財　務　省										

*は季節調整値。

	相手先別						国 際 収 支 統 計				
	（アジアの内数）							経 常 収 支（年率）			資本
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国			貿易	サービス	所得	収支
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入		収支	収支	収支	（年率）
	10億円						10億円				
年度											
07	19,007	6,506	10,559	10,548	13,044	14,985	24,722	11,686	▲ 2,596	16,932	▲ 22,353
08	15,704	5,654	9,514	10,091	11,760	13,958	12,607	1,159	▲ 2,047	14,824	▲ 17,305
09	14,110	4,739	8,414	7,607	11,310	11,795	16,338	6,600	▲ 1,819	12,632	▲ 12,311
10	15,877	5,487	9,892	9,112	13,399	13,846	16,660	6,496	▲ 1,273	12,612	▲ 9,722
11	14,549	5,934	9,968	10,218	12,481	14,784	7,894	▲ 3,450	▲ 1,852	14,288	7,829
前年度比											
06	6.7	▲ 1.5	15.6	10.9	15.3	6.1	16.4	11.5	－	18.1	－
07	▲ 17.4	▲ 13.1	▲ 9.9	▲ 4.3	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 49.0	▲ 90.1	－	▲ 12.5	－
08	▲ 10.1	▲ 16.2	▲ 11.6	▲ 24.6	▲ 3.8	▲ 15.5	29.6	469.5	－	▲ 14.8	－
09	12.5	15.8	17.6	19.8	18.5	17.4	2.0	▲ 1.6	－	▲ 0.2	－
10	▲ 8.4	8.1	0.8	12.1	▲ 6.9	6.8	▲ 52.6	▲ 153.1	－	13.3	－
四半期							*	*	*	*	
11/7～9	3,834	1,452	2,663	2,619	3,328	3,759	10,185	▲ 966	▲ 2,027	14,177	1,836
10～12	3,485	1,493	2,392	2,473	3,152	3,900	6,727	▲ 4,740	▲ 2,299	14,911	33,369
12/1～3	3,413	1,480	2,523	2,646	2,878	3,577	7,122	▲ 4,449	▲ 1,638	14,286	▲ 7,469
季調済前期比											
11/7～9	0.4	▲ 3.8	11.4	5.6	6.6	5.9	34.9	－	－	▲ 2.2	－
10～12	▲ 9.1	2.9	▲ 10.2	▲ 5.6	▲ 5.3	3.8	▲ 34.0	－	－	5.2	－
12/1～3	▲ 2.1	▲ 0.9	5.5	7.0	▲ 8.7	▲ 8.3	5.9	－	－	▲ 4.2	－
月次							*	*	*	*	
12/3	1,315	513	1,010	913	1,137	1,329	9,426	▲ 4,468	▲ 1,592	16,585	▲ 15,320
4	1,186	481	901	805	995	1,270	3,463	▲ 6,670	▲ 3,528	14,755	▲ 365
5	1,128	513	857	929	966	1,269	－	－	－	－	－
前年同月比											
12/3	▲ 5.5	6.0	21.8	8.1	▲ 5.9	4.0	▲ 8.6	－	－	10.1	－
4	▲ 9.0	▲ 3.9	12.6	▲ 0.9	▲ 7.1	7.5	▲ 21.3	－	－	7.4	－
5	▲ 3.3	4.2	20.0	14.1	3.0	10.0	－	－	－	－	－
季調済前月比											
12/3	－	－	－	－	－	－	▲ 8.3	－	－	19.2	－
4	－	－	－	－	－	－	▲ 63.3	－	－	▲ 11.0	－
5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
資　料	財　務　省						日　本　銀　行				

量的金融指標

	マネーストック					貸 出 統 計					
						全国銀行		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
	マネタリーベース	M1	M2	M3	広義流動性	貸出残高(平残)	特殊要因除く		法人	地方公共団体	個人
	億 円										
年度											
07	886,304	4,828,718	7,235,967	10,290,076	14,321,219	3,887,620	3,914,457	4,110,664	2,782,775	165,747	1,115,725
08	900,339	4,799,581	7,384,505	10,376,131	14,379,356	3,991,714	4,010,279	4,277,063	2,878,640	192,049	1,149,256
09	946,346	4,840,767	7,596,908	10,585,824	14,453,505	4,023,814	4,041,935	4,205,255	2,787,417	208,255	1,144,671
10	1,006,798	4,968,452	7,800,298	10,801,288	14,543,909	3,944,082	3,953,203	4,174,672	2,726,066	225,088	1,158,044
11	1,156,347	5,218,241	8,025,678	11,059,241	14,567,059	3,942,007	3,951,502	4,198,034	2,714,894	234,862	1,179,169
前年比											
07	▲ 1.9	▲ 0.1	1.9	0.5	2.9	0.7	1.4	1.4	0.1	12.3	2.6
08	1.6	▲ 0.6	2.1	0.8	0.4	2.7	3.2	4.0	3.4	15.9	3.0
09	5.1	0.9	2.9	2.0	0.5	0.8	1.3	▲ 1.7	▲ 3.2	8.4	▲ 0.4
10	6.4	2.6	2.7	2.0	0.6	▲ 2.0	▲ 1.8	▲ 0.7	▲ 2.2	8.1	1.2
11	14.9	5.0	2.9	2.4	0.2	▲ 0.1	0.2	0.6	▲ 0.4	4.3	1.8
月次											
11/9	1,140,181	5,164,709	8,000,218	11,034,073	14,519,757	3,929,537	3,941,283	4,153,497	2,702,130	222,740	1,160,761
10	1,156,428	5,185,735	8,002,769	11,036,651	14,499,669	3,945,162	3,954,222	4,116,764	2,659,907	226,008	1,161,790
11	1,184,978	5,190,337	8,024,753	11,057,729	14,523,921	3,928,179	3,936,781	4,118,888	2,662,909	222,146	1,165,392
12	1,180,195	5,280,155	8,069,881	11,115,315	14,550,677	3,957,395	3,965,549	4,161,623	2,700,157	225,280	1,167,604
12/1	1,189,656	5,279,235	8,083,613	11,133,736	14,553,766	3,966,391	3,973,349	4,129,481	2,668,328	227,860	1,165,611
2	1,124,409	5,242,851	8,048,765	11,097,090	14,534,888	3,951,387	3,958,010	4,134,575	2,667,959	231,000	1,167,442
3	1,124,618	5,306,431	8,093,614	11,136,639	14,578,089	3,973,104	3,977,799	4,198,034	2,714,860	234,862	1,179,169
4	1,215,003	5,395,674	8,179,077	11,230,045	14,673,107	3,969,958	3,974,105	4,149,807	2,664,286	236,915	1,179,967
5	1,171,210	5,369,543	8,157,637	11,210,927	14,656,893	3,944,421	3,948,445	–	–	–	–
前年同月比											
11/9	16.7	5.2	2.7	2.3	0.1	▲ 0.3	0.0	0.2	▲ 0.7	4.6	1.3
10	17.0	5.1	2.8	2.3	0.0	0.1	0.3	0.2	▲ 0.7	4.4	1.3
11	19.5	5.2	3.0	2.5	0.1	0.2	0.5	0.5	▲ 0.4	5.2	1.3
12	13.5	5.3	3.2	2.6	0.1	0.5	0.7	0.7	▲ 0.0	4.8	1.5
12/1	15.0	5.1	3.1	2.6	0.2	0.7	0.9	0.7	▲ 0.0	4.4	1.5
2	11.3	4.9	2.9	2.5	0.3	0.8	0.9	0.8	0.2	4.5	1.5
3	▲ 0.2	4.4	3.0	2.6	0.5	0.9	1.0	0.6	▲ 0.4	4.4	1.8
4	▲ 0.3	3.4	2.6	2.3	0.5	0.4	0.5	0.5	▲ 0.6	4.9	1.9
5	2.4	3.0	2.1	1.9	0.4	0.4	0.5	–	–	–	–
資 料	日 本 銀 行										

金利・為替・株価

	金 利						為 替			株 価	
	公定歩合	無担保コール翌日物	TIBOR 3ヵ月	ユーロ/円金利先物 3ヵ月	5年物国債金利	10年物国債金利	円/ドル	ドル/ユーロ	ドル/ポンド	東証株価指数	日経平均株価(東証225種)
	%						円	ドル		1968.1.4=100	円
年度											
01	0.170	0.008	0.119	0.125	0.589	1.240	132.71	0.877	1.423	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.243	0.705	119.02	1.080	1.583	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.628	1.434	103.95	1.226	1.826	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.541	1.333	106.97	1.319	1.904	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.303	1.754	117.47	1.203	1.744	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.189	1.655	118.05	1.325	1.947	1,713.61	17,287.65
07	0.750	0.504	0.839	0.670	0.743	1.285	99.37	1.552	2.002	1,212.96	12,525.54
08	0.588	0.367	0.651	0.585	0.782	1.342	98.31	1.305	1.417	773.66	8,109.53
09	0.300	0.102	0.438	0.385	0.553	1.395	93.27	1.357	1.506	978.81	11,089.94
10	0.300	0.091	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
11	0.300	0.077	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
月次											
10/11	0.300	0.091	0.340	0.390	0.458	1.190	84.03	1.365	1.596	860.94	9,937.04
12	0.300	0.087	0.340	0.350	0.399	1.127	81.51	1.322	1.560	898.80	10,228.92
11/1	0.300	0.085	0.340	0.370	0.496	1.220	82.04	1.337	1.578	910.08	10,237.92
2	0.300	0.093	0.340	0.380	0.566	1.266	81.68	1.366	1.612	951.27	10,624.09
3	0.300	0.085	0.340	0.345	0.495	1.255	82.84	1.402	1.616	869.38	9,755.10
4	0.300	0.062	0.340	0.320	0.479	1.217	81.60	1.446	1.638	851.85	9,849.74
5	0.300	0.069	0.340	0.335	0.443	1.169	81.60	1.434	1.633	838.48	9,693.73
6	0.300	0.069	0.340	0.345	0.429	1.138	80.42	1.440	1.622	849.22	9,816.09
7	0.300	0.073	0.340	0.340	0.381	1.095	77.59	1.428	1.616	841.37	9,833.03
8	0.300	0.081	0.336	0.310	0.353	1.056	76.58	1.433	1.636	770.60	8,955.20
9	0.300	0.080	0.336	0.315	0.374	1.032	76.70	1.375	1.577	761.17	8,700.29
10	0.300	0.081	0.336	0.330	0.392	1.056	78.81	1.373	1.577	764.06	8,988.39
11	0.300	0.077	0.336	0.350	0.397	1.082	78.01	1.356	1.581	728.46	8,434.61
12	0.300	0.078	0.336	0.350	0.343	0.987	77.57	1.316	1.559	728.61	8,455.35
12/1	0.300	0.080	0.336	0.340	0.343	0.974	76.30	1.291	1.552	755.27	8,802.51
2	0.300	0.085	0.336	0.335	0.312	0.977	80.49	1.324	1.580	835.96	9,723.24
3	0.300	0.084	0.336	0.335	0.323	0.988	82.17	1.321	1.582	854.35	10,083.56
4	0.300	0.075	0.336	0.325	0.266	0.902	80.74	1.316	1.600	804.27	9,520.89
5	0.300	0.084	0.336	0.330	0.225	0.848	78.81	1.281	1.592	719.49	8,542.73
資 料	日 本 銀 行		全国銀行協会	東京金融取引所	財務省		日本銀行	FRB		東京証券取引所	日本経済新聞社

主要国実質GDP

	米国									欧州			
	国内総生産	個人消費支出	民間設備投資	民間住宅投資	民間在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入（控除）	EU27（2000年価格）	イギリス（2000年価格）	ドイツ（2000年価格）	フランス（2000年価格）
	10億ドル（2005年価格）									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ	
暦年													
05	12,623	8,804	1,347	775	50	2,370	▲ 723	1,305	2,028	10,100.6	1,845.6	2,109.3	1,558.9
06	12,958	9,054	1,455	718	59	2,402	▲ 729	1,422	2,151	10,437.9	1,893.7	2,187.3	1,597.4
07	13,206	9,263	1,550	584	28	2,434	▲ 649	1,554	2,203	10,771.8	1,959.4	2,258.9	1,633.9
08	13,162	9,212	1,538	444	▲ 36	2,497	▲ 495	1,649	2,144	10,805.4	1,937.7	2,283.3	1,632.6
09	12,703	9,037	1,263	346	▲ 145	2,540	▲ 359	1,494	1,853	10,332.2	1,853.0	2,166.3	1,581.2
10	13,088	9,221	1,319	331	59	2,557	▲ 422	1,663	2,085	10,546.3	1,891.8	2,246.2	1,607.5
11	13,315	9,421	1,435	326	35	2,503	▲ 414	1,774	2,188	10,708.4	1,904.2	2,313.5	1,634.8
前年比													
05	3.1	3.4	6.7	6.2	−	0.3	−	6.8	6.1	2.0	2.1	0.7	1.8
06	2.7	2.9	8.0	▲ 7.3	−	1.4	−	9.0	6.1	3.3	2.6	3.7	2.5
07	1.9	2.3	6.5	▲18.7	−	1.3	−	9.3	2.4	3.2	3.5	3.3	2.3
08	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲23.9	−	2.6	−	6.1	▲ 2.7	0.3	▲ 1.1	1.1	▲ 0.1
09	▲ 3.5	▲ 1.9	▲17.9	▲22.2	−	1.7	−	▲ 9.4	▲13.6	▲ 4.4	▲ 4.4	▲ 5.1	▲ 3.1
10	3.0	2.0	4.4	▲ 4.3	−	0.7	−	11.3	12.5	2.1	2.1	3.7	1.7
11	1.7	2.2	8.8	▲ 1.3	−	▲ 2.1	−	6.7	4.9	1.5	0.7	3.0	1.7
前年同期比													
11/4〜6	1.6	2.2	8.0	▲ 6.8	−	▲ 2.2	−	7.3	4.8	1.7	2.5	3.0	1.9
7〜9	1.5	2.0	9.1	1.3	−	▲ 2.4	−	6.0	2.1	1.4	▲ 0.1	2.6	1.3
10〜12	1.6	1.6	8.2	3.5	−	▲ 2.8	−	4.7	3.6	0.8	0.4	1.5	1.0
12/1〜3	2.1	1.8	7.1	8.8	−	▲ 2.1	−	4.1	2.6	0.1	−	1.7	0.7
季調済前期比													
11/4〜6	0.3	0.2	2.5	1.0	−	▲ 0.2	−	0.9	0.3	0.2	▲ 0.1	0.3	0.0
7〜9	0.5	0.4	3.7	0.3	−	▲ 0.0	−	1.1	0.3	0.2	0.6	0.6	0.3
10〜12	0.7	0.5	1.3	2.8	−	▲ 1.1	−	0.7	0.9	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	0.1
12/1〜3	0.5	0.7	0.5	4.5	−	▲ 1.0	−	1.8	1.5	▲ 0.0	▲ 0.3	0.5	0.0
季調済年率													
11/4〜6	1.3	0.7	10.3	4.2	−	▲ 0.9	−	3.6	1.4	0.7	▲ 0.2	1.1	▲ 0.2
7〜9	1.8	1.7	15.7	1.3	−	▲ 0.1	−	4.7	1.2	1.0	2.3	2.3	1.1
10〜12	3.0	2.1	5.2	11.6	−	▲ 4.2	−	2.7	3.7	▲ 1.1	▲ 1.2	▲ 0.7	0.3
12/1〜3	1.9	2.7	1.9	19.4	−	▲ 3.9	−	7.2	6.1	▲ 0.1	▲ 1.3	2.1	0.2
資料	米国商務省									欧州統計局	英国統計局	独連邦銀行	仏国立統計経済研究所

*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値

	アジア				BRICs			
	日本（2005年価格）	韓国（2005年価格）	台湾（2006年価格）	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ（2005年価格）	中国	*ブラジル（2000年価格）	*ロシア（2000年価格）	インド（2005年度価格）
	兆円	兆ウォン	兆台湾元	10億ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙﾄﾞﾙ		10億レアル	10億ルーブル	10億ルピー
暦年								
05	503.9	865.2	11.6	208.8	−	2,147.2	21,610	31,740
06	512.5	910.0	12.2	227.1	−	2,369.5	26,917	34,790
07	523.7	956.5	13.0	247.2	−	2,661.3	33,248	38,155
08	518.2	978.5	13.1	251.4	−	3,032.2	41,277	41,005
09	489.6	981.6	12.8	248.9	−	3,239.4	38,807	44,116
10	511.4	1043.7	14.2	285.7	−	3,770.1	45,173	47,747
11	507.6	1081.6	14.8	299.6	−	4,143.0	54,586	51,319
前年比								
05	1.3	4.0	4.7	7.4	11.3	3.2	6.4	−
06	1.7	5.2	5.4	8.8	12.7	4.0	8.2	9.6
07	2.2	5.1	6.0	8.9	14.2	6.1	8.5	9.7
08	▲ 1.0	2.3	0.7	1.7	9.6	5.2	5.3	7.5
09	▲ 5.5	0.3	▲ 1.8	▲ 1.0	9.1	▲ 0.3	▲ 7.8	7.6
10	4.4	6.3	10.7	14.8	10.4	7.5	4.3	8.2
11	▲ 0.7	3.6	4.0	4.9	9.2	2.7	4.3	7.5
前年同期比								
11/4〜6	▲ 1.8	3.5	4.5	1.2	9.5	3.3	3.4	8.0
7〜9	▲ 0.5	3.6	3.5	6.0	9.1	2.1	5.0	6.7
10〜12	▲ 0.6	3.3	1.9	3.6	8.9	1.4	4.8	6.1
12/1〜3	2.8	2.8	0.4	1.6	8.1	0.8	4.9	5.3
季調済前期比								
11/4〜6	▲ 0.4	0.8	0.5	−	−	0.5	−	−
7〜9	1.9	0.8	▲ 0.5	−	−	▲ 0.2	−	−
10〜12	0.0	0.3	▲ 0.5	−	−	0.2	−	−
12/1〜3	1.2	0.9	0.7	−	−	0.2	−	−
季調済年率								
11/4〜6	▲ 1.7	−	2.1	▲ 3.0	−	−	−	−
7〜9	7.8	−	▲ 1.9	2.0	−	−	−	−
10〜12	0.1	−	▲ 2.1	▲ 2.5	−	−	−	−
12/1〜3	4.7	−	2.8	9.9	−	−	−	−
資料	内閣府	韓国統計局	台湾統計局	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ統計局	中国統計局	ブラジル地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド中央統計局

米国経済

*は季節調整値。

	景気先行指数	消費者信頼感指数	鉱工業生産指数	製造業稼働率	耐久財受注	非国防資本財受注	民間住宅着工戸数	小売他売上高（除く自動車）	自動車販売台数	非農業部門雇用者数	失業率（除く軍人）
	04年=100	85年=100	07年=100	%	%	%	千戸（年率）	%	千台	前期差、万人	%
暦年				*							
07	105.9	103.4	100.0	78.6	–	–	1,355	–	16,089	151.2	4.6
08	94.9	58.0	96.5	74.1	–	–	906	–	13,195	▲ 80.8	5.8
09	82.8	45.2	85.4	65.3	–	–	554	–	10,402	▲ 598.3	9.3
10	89.1	54.5	90.1	71.4	–	–	587	–	11,555	▲93.3	9.6
11	93.7	58.1	93.7	75.5	–	–	609	–	12,735	148.5	9.0
前年比				*							
07	–	–	2.5	0.2	4.9	1.4	▲24.8	4.0	▲ 2.5	1.1	–
08	–	–	▲ 3.5	▲ 5.7	▲ 6.0	▲ 0.8	▲33.2	2.3	▲18.0	▲ 0.6	–
09	–	–	▲11.4	▲11.9	▲30.3	▲24.6	▲38.8	▲ 5.8	▲21.2	▲ 4.4	–
10	–	–	5.4	9.3	27.1	17.0	6.0	4.6	11.1	▲ 0.7	–
11	–	–	4.1	5.7	9.7	10.2	3.7	7.3	10.2	1.1	–
四半期			*	*	*	*	*		*	*	*
11/7～9	93.8	50.3	94.2	75.7	5.1	1.2	614	–	12,447	29.4	9.1
10～12	94.1	53.6	95.3	76.6	2.5	1.4	678	–	13,438	45.4	8.7
12/1～3	95.2	67.5	96.6	78.2	▲ 0.6	0.1	715	–	14,494	69.6	8.3
季調済前期比											
11/7～9	–	–	1.4	1.1	5.1	1.2	7.2	1.2	2.8	0.2	–
10～12	–	–	1.2	1.1	2.5	1.4	10.4	1.4	8.0	0.3	–
12/1～3	–	–	1.4	2.1	▲ 0.6	0.1	5.5	1.8	7.9	0.5	–
月次			*	*			*		*	*	*
11/12	94.5	64.8	95.9	77.2	–	–	697	–	13,499	22.3	8.5
12/1	94.6	61.5	96.5	78.0	–	–	720	–	14,131	27.5	8.3
2	95.3	71.6	97.0	78.6	–	–	718	–	15,036	25.9	8.3
3	95.6	69.5	96.4	78.0	–	–	706	–	14,315	14.3	8.2
4	95.5	68.7	97.4	78.5	–	–	744	–	14,371	7.7	8.1
5	–	64.9	97.3	78.2	–	–	708	–	13,726	6.9	8.2
季調済前月比											
11/12	–	–	0.9	1.4	5.1	6.3	▲ 1.6	▲ 0.3	▲ 0.7	0.2	–
12/1	–	–	0.6	1.0	▲ 4.9	▲ 3.1	3.3	1.1	4.7	0.2	–
2	–	–	0.4	0.8	2.0	2.9	▲ 0.3	1.0	6.4	0.2	–
3	–	–	▲ 0.5	▲ 0.7	▲ 3.7	▲ 2.3	▲ 1.7	0.5	▲ 4.8	0.1	–
4	–	–	1.0	0.6	▲ 0.0	▲ 2.1	5.4	▲ 0.3	0.4	0.1	–
5	–	–	▲ 0.1	▲ 0.4	–	–	▲ 4.8	▲ 0.4	▲ 4.5	0.1	–
資　料	コンファレンスボード		ＦＲＢ		商　務　省					労　働　省	

*は季節調整値。

	生産者価格指数（コア）	消費者物価指数（コア）	貿易統計			マネーサプライ（M2）	FFレート	長期国債（10年）	ダウ工業株30種	NASDAQ株価指数	為替
			財輸出	財輸入	財収支						
	%	%	10億ﾄﾞﾙ			10億ﾄﾞﾙ	%	%	ﾄﾞﾙ	71/1＝100	ﾄﾞﾙ/ユーロ
暦年											
07	–	–	1,148.2	1,957.0	▲ 808.8	7,474.8	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
08	–	–	1,287.4	2,103.6	▲ 816.2	8,204.9	1.93	3.67	11,252.62	1,577.03	1.469
09	–	–	1,056.0	1,559.6	▲ 503.6	8,511.0	0.16	3.26	8,876.81	2,269.15	1.395
10	–	–	1,278.3	1,913.2	▲ 634.9	8,822.0	0.18	3.21	10,662.80	2,652.87	1.326
11	–	–	1480.4	2207.8	▲ 727.4	9,688.9	0.10	2.79	11,966.64	2,605.15	1.392
前年比											
07	2.0	2.3	11.9	5.6	–	5.8	–	–	–	–	–
08	3.3	2.3	12.1	7.5	–	9.8	–	–	–	–	–
09	2.6	1.7	▲18.0	▲25.9	–	3.7	–	–	–	–	–
10	1.2	1.0	21.0	22.7	–	3.7	–	–	–	–	–
11	2.4	1.6	15.8	15.4	–	9.8	–	–	–	–	–
四半期			*	*	*	*					
11/7～9	–	–	378.2	555.5	▲177.8	9,400.3	0.08	2.43	11,672.58	2,415.40	1.411
10～12	–	–	379.1	564.4	▲185.7	9,570.7	0.07	2.05	11,798.65	2,605.15	1.348
12/1～3	–	–	384.6	576.3	▲192.1	9,770.7	0.10	2.04	12,839.80	3,091.57	1.312
季調済前期比											
11/7～9	1.0	0.6	2.7	0.6	▲ 3.6	4.1	–	–	–	–	–
10～12	0.3	0.5	0.2	1.6	4.5	1.8	–	–	–	–	–
12/1～3	0.8	0.5	1.4	2.1	3.5	2.1	–	–	–	–	–
月次			*	*	*	*					
11/12	–	–	126.8	191.1	▲64.3	9,616.6	0.07	1.98	12,075.68	2,605.15	1.316
12/1	–	–	126.5	192.5	▲66.0	9,744.3	0.08	1.97	12,550.89	2,813.84	1.292
2	–	–	126.9	186.4	▲59.5	9,769.1	0.10	1.97	12,889.05	2,966.89	1.323
3	–	–	130.8	197.5	▲66.7	9,798.6	0.13	2.17	13,079.47	3,091.57	1.321
4	–	–	129.0	193.5	▲64.5	9,842.2	0.14	2.05	13,030.75	3,046.36	1.317
5	–	–	–	–	–	9,875.4	0.16	1.80	12,721.08	2,827.34	1.280
季調済前月比											
11/12	0.2	0.1	1.2	2.0	3.4	0.5	–	–	–	–	–
12/1	0.6	0.2	▲ 0.2	0.7	2.6	1.3	–	–	–	–	–
2	0.0	0.1	0.3	▲ 3.2	▲ 9.8	0.3	–	–	–	–	–
3	0.3	0.2	3.1	6.0	12.1	0.3	–	–	–	–	–
4	0.2	0.3	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 3.2	0.4	–	–	–	–	–
5	0.2	0.2	–	–	–	0.3	–	–	–	–	–
資　料	労　働　省		商　務　省			ＦＲＢ			Dow Jones	NASDAQ	CME

欧州経済

*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産（除く建設）	設備稼働率	小売売上高（除く自動車）	失業率	貿易収支	
	EU27ヵ国 全体	EU27ヵ国 消費者	EU27ヵ国 製造業	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	EU27ヵ国	イギリス（財収支）
	長期平均=100			2005年=100	%	2005年=100	%	10億ﾄﾞﾙ	10億ポンド
暦年	*	*	*		*		*		*
07	111.0	▲ 4.5	5.2	107.9	84.3	105.9	7.2	▲ 14.3	▲ 90.6
08	93.3	▲ 17.7	▲ 8.8	106.0	83.0	106.0	7.1	▲ 22.4	▲ 94.2
09	79.3	▲23.1	▲28.6	91.5	71.4	104.2	9.0	▲ 4.8	▲ 82.9
10	101.2	▲13.2	▲ 4.4	97.6	76.0	105.1	9.6	▲ 9.0	▲ 98.5
11	100.3	▲15.6	▲ 0.3	100.8	80.3	105.0	9.7	▲ 8.3	▲ 99.7
前年比									
07	–	–	–	3.7	1.8	2.6	▲12.7	–	18.3
08	–	–	–	▲ 1.7	▲ 1.6	0.1	▲ 1.8	–	3.9
09	–	–	–	▲13.5	▲14.0	▲ 1.7	27.3	–	▲12.0
10	–	–	–	6.7	6.4	0.8	6.9	–	18.9
11	–	–	–	3.3	5.7	▲ 0.1	0.2	–	1.2
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
11/7～9	97.5	▲16.3	▲2.9	101.5	80.3	105.2	9.7	▲10.1	▲27.6
10～12	92.6	▲21.2	▲7.3	100.0	79.8	104.7	10.0	▲1.1	▲24.2
12/1～3	93.3	▲20.1	▲6.5	99.6	80.1	105.0	10.1	▲2.0	▲25.5
前期比									
11/7～9	–	–	–	0.1	▲ 1.2	0.0	1.8	–	10.9
10～12	–	–	–	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.3	2.8	–	▲12.2
12/1～3	–	–	–	0.0	0.4	0.4	1.7	–	5.2
月次	*	*	*	*		*	*	*	*
11/11	92.6	▲ 20.9	▲ 7.6	100.1	–	104.9	10.0	▲ 2.6	▲ 9.1
12	91.6	▲ 22.1	▲ 7.7	99.5	–	104.1	10.0	5.2	▲ 7.2
12/1	92.8	▲ 20.8	▲ 7.2	99.4	–	105.0	10.1	3.8	▲ 7.9
2	94.0	▲ 20.1	▲ 5.3	99.8	–	104.5	10.1	▲ 7.2	▲ 8.9
3	93.2	▲ 19.3	▲ 7.1	99.6	–	105.4	10.2	▲ 2.6	▲ 8.7
4	93.2	▲ 20.2	▲ 7.7	99.1	–	104.1	10.3	–	▲ 10.1
5	90.5	▲ 19.4	▲11.2	–	–	–	–	–	–
前月比									前年同月比
11/11	–	–	–	▲ 0.3	–	▲ 0.2	1.0	–	–
12	–	–	–	▲ 0.6	–	▲ 0.8	0.0	–	–
12/1	–	–	–	▲ 0.1	–	0.9	1.0	–	–
2	–	–	–	0.4	–	▲ 0.4	0.0	–	–
3	–	–	–	▲ 0.2	–	0.8	1.0	–	–
4	–	–	–	▲ 0.4	–	▲ 1.1	1.0	–	–
5	–	–	–	–	–	–	–	–	–
資　料	欧 州 委 員 会			欧 州 統 計 局				OECD	英国統計局

*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB 政策金利	BOE 政策金利	ﾏﾈｰｽﾄｯｸ（M3）	銀行間レート 3ヵ月	ドイツ 連邦債 10年
	ユーロ通貨圏 17ヵ国平均	イギリス			ユーロ通貨圏15ヵ国平均		
	2005年＝100	2005年＝100	%	%	10億ユーロ	%	
暦年					*		
07	104.4	104.7	4.00	5.50	8656.9	4.3	4.2
08	107.8	108.5	2.50	2.00	9402.8	4.6	4.0
09	108.2	110.8	1.00	0.50	9344.3	1.2	3.2
10	109.9	114.5	1.00	0.50	9539.9	0.8	2.8
11	112.9	119.6	1.00	0.50	9740.3	1.4	2.6
前年比							
07	2.1	2.3	–	–	11.7	–	–
08	3.3	3.6	–	–	8.6	–	–
09	0.3	2.2	–	–	▲ 0.6	–	–
10	1.6	3.3	–	–	2.1	–	–
11	2.7	4.5	–	–	2.1	–	–
四半期					*		
11/10～12	114.1	121.3	1.00	0.50	9740.1	1.5	2.0
12/1～3	114.4	121.7	1.00	0.50	9879.9	1.0	1.9
4～6	–	–	1.00	0.50	–	–	–
前期比							
11/10～12	1.1	1.0	–	–	▲ 0.8	–	–
12/1～3	0.2	0.4	–	–	1.4	–	–
4～6	–	–	–	–	–	–	–
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比		
11/5	2.7	4.5	1.25	0.50	2.3	1.4	3.1
6	2.7	4.2	1.25	0.50	1.9	1.5	2.9
7	2.6	4.4	1.50	0.50	2.0	1.6	2.7
8	2.6	4.5	1.50	0.50	2.7	1.6	2.3
9	3.0	5.2	1.50	0.50	2.8	1.5	1.8
10	3.0	5.0	1.50	0.50	2.6	1.6	2.0
11	3.0	4.8	1.25	0.50	1.9	1.5	1.9
12	2.8	4.2	1.00	0.50	1.5	1.4	2.0
12/1	2.7	3.6	1.00	0.50	2.3	1.2	1.8
2	2.7	3.4	1.00	0.50	2.7	1.0	1.9
3	2.7	3.5	1.00	0.50	3.1	0.9	1.9
4	2.6	3.0	1.00	0.50	2.5	0.7	1.7
5	2.4	2.8	1.00	0.50	–	0.7	1.4
6	–	–	1.00	0.50	–	–	–
	欧州統計局	英国統計局	欧州 中央銀行	イングランド 銀行	欧州中央銀行		フランクフルト 証券取引所

中国経済

	工業生産付加価値	固定資産投資	消費財小売総額	消費者物価	生産者物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入(実行ベース)	法定貸出金利(1年)	ﾏﾈｰｻﾌﾟﾗｲ(M2)	上海総合株価指数
	10億元	10億元	10億元	%	%	億ﾄﾞﾙ	億ﾄﾞﾙ	億ﾄﾞﾙ	億ﾄﾞﾙ	%	兆元	90/12/19=100
暦年												
07	－	11,741	8,921	－	－	12,178	9,560	2,618	748	7.47	40.3	5,262
08	－	14,817	11,483	－	－	14,307	11,326	2,981	924	5.31	47.5	1,821
09	－	19,414	13,268	－	－	12,016	10,059	1,957	900	5.31	61.0	3,277
10	－	24,142	15,455	－	－	15,779	13,960	1,831	1,057	5.81	72.6	2,808
11	－	30,193	18,091	－	－	18,986	17,433	1,553	1,160	6.56	82.5	2,199
前年比												
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	－	13.6	－	16.7	－
08	12.9	26.1	21.6	5.9	6.9	17.2	18.5	－	23.6	－	17.8	－
09	11.0	30.5	15.5	▲ 0.7	▲ 5.4	▲ 16.0	▲ 11.2	－	▲ 2.6	－	28.4	－
10	15.7	24.5	18.4	3.3	5.5	31.3	38.7	－	17.4	－	18.9	－
11	13.9	23.8	17.1	5.4	6.1	20.3	24.9	－	9.7	－	17.3	－
四半期												
11/7～9	－	8,771	4,498	－	－	5,180	4,553	627	258	－	78.7	2,543
10～12	－	8,966	5,041	－	－	5,065	4,583	482	293	－	85.2	2,334
12/1～3	－	4,787	4,932	－	－	4,301	4,292	8	295	－	89.6	2,328
前年同期比												
11/7～9	－	29.3	17.3	6.3	7.1	20.6	24.8	－	12.6	－	13.0	－
10～12	－	18.7	15.8	4.6	3.1	14.3	20.2	－	▲ 6.6	－	13.6	－
12/1～3	－	21.3	15.8	3.3	▲ 0.8	7.6	6.9	－	▲ 2.9	－	13.4	－
月次												
11/12	－	－	1,774	－	－	1,746	1,582	165	122	6.56	85.2	2,199
12/1	－	－	1,722	－	－	1,499	1,227	272	100	6.56	85.6	2,293
2	－	－	1,645	－	－	1,144	1,461	▲ 317	77	6.56	86.7	2,428
3	－	－	1,565	－	－	1,657	1,603	53	118	6.56	89.6	2,263
4	－	－	1,560	－	－	1,633	1,448	184	84	6.56	89.0	2,396
5	－	－	1,672	－	－	1,811	1,624	187	92	6.31	90.0	2,372
前年同月比												
11/12	12.8	－	18.1	4.1	1.7	13.3	11.8	－	▲ 12.7	－	13.6	－
12/1	－	－	13.1	4.5	0.7	▲ 0.5	▲ 15.3	－	▲ 0.3	－	12.4	－
2	21.3	－	16.4	3.2	0.0	18.4	39.7	－	▲ 0.9	－	13.0	－
3	11.9	－	15.2	3.6	▲ 0.3	8.9	5.3	－	▲ 6.1	－	13.4	－
4	9.3	－	14.1	3.4	▲ 0.7	4.9	0.3	－	▲ 0.7	－	12.8	－
5	9.6	－	13.8	3.0	▲ 1.4	15.3	12.7	－	0.1	－	13.2	－
資　料	国 家 統 計 局					商　務　部				人民銀行		上海証券取引所

NIEs経済（除く香港）

*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支			金利		
	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	韓 国総合	台 湾総合	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ総合	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ	韓 国	台 湾	ｼﾝｶﾞﾎﾟｰﾙ
	2005年＝100	2006年＝100	2007年＝100	2010年＝100	2006年＝100	2009年＝100	百万USﾄﾞﾙ			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物%
暦年				*								
07	115.9	107.8	77.9	90.3	101.8	93.2	14,643	27,425	36,265	5.16	2.18	3.44
08	119.8	105.9	74.6	94.5	105.4	99.4	▲ 13,267	15,181	18,286	5.49	2.25	2.38
09	119.6	97.3	71.5	97.1	104.5	100.0	40,449	29,304	23,952	2.63	0.68	1.00
10	139.2	123.5	92.8	100.0	105.5	102.8	41,172	23,364	40,815	2.67	0.58	0.69
11	148.7	129.7	100.0	104.0	107.0	108.2	30,801	26,820	43,816	3.44	0.85	0.44
前年比												
07	6.9	7.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	28.6	9.5	－	－	－
08	3.4	▲ 1.8	▲ 4.2	4.7	3.5	6.6	▲190.6	▲44.6	▲49.6	－	－	－
09	▲ 0.1	▲ 8.1	▲ 4.2	2.8	▲ 0.9	0.6	▲404.9	93.0	31.0	－	－	－
10	16.3	26.9	29.7	2.9	1.0	2.8	1.8	▲20.3	70.4	－	－	－
11	6.9	5.0	7.8	4.0	1.4	5.2	▲25.2	14.8	7.4	－	－	－
四半期	*	*	*									
11/7～9	148.9	126.8	97.1	104.7	107.1	109.2	6,296	7,839	12,127	3.59	0.91	0.50
10～12	148.7	126.1	98.3	104.9	107.9	110.2	9,161	8,870	10,614	3.56	0.97	0.44
12/1～3	152.0	127.8	103.9	105.9	107.4	111.5	1,452	5,658	7,061	3.54	0.96	0.44
前年同期比												
11/7～9	5.3	3.4	8.9	4.3	1.4	5.5	▲40.7	26.2	4.3	－	－	－
10～12	5.1	▲ 4.0	9.3	4.0	1.4	5.5	▲29.6	77.8	▲18.7	－	－	－
12/1～3	3.9	▲4.7	▲ 0.8	3.1	1.3	4.9	▲79.4	24.3	▲38.2	－	－	－
月次	*	*	*									
11/12	148.0	125.6	101.3	105.2	108.0	110.4	2,255	2,319	5,875	3.55	0.98	0.44
12/1	152.7	130.5	103.9	105.7	108.4	111.4	▲ 2,223	472	936	3.55	1.04	0.44
2	153.8	122.7	102.6	106.1	106.9	111.1	1,335	2,832	4,351	3.53	0.95	0.44
3	149.4	130.0	105.2	106.0	107.0	112.0	2,339	2,354	1,806	3.54	0.88	0.44
4	150.7	129.1	101.6	106.0	108.0	112.6	2,074	689	3,577	3.54	0.89	0.44
5	－	－	－	106.2	108.6	－	2,256	2,263	1,603	3.54	－	0.44
前年同月比												
11/12	2.9	▲ 8.1	25.1	4.2	2.0	5.5	▲44.8	46.1	30.0	－	－	－
12/1	▲ 2.1	▲16.8	▲ 9.4	3.4	2.4	4.8	▲189.5	▲74.9	▲80.1	－	－	－
2	14.4	8.4	12.3	3.1	0.2	4.6	▲35.4	209.6	15.7	－	－	－
3	0.7	▲ 3.4	▲ 3.1	2.6	1.3	5.2	▲ 5.9	33.9	▲38.5	－	－	－
4	0.0	▲ 2.3	▲ 0.3	2.5	1.4	5.4	▲52.3	▲76.6	1.5	－	－	－
5	－	－	－	2.5	1.7	－	10.2	83.9	▲33.6	－	－	－
資　料	統計局	経済部	統計局	統計局	統計局	統計局	知識経済部	財政部	統計局	韓国銀行	中央銀行	通貨金融庁

ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 乗用車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年＝100	2008年＝100	04-05年＝100	2003年＝100	10億ルーブル	千台	93/12＝100	2000年＝100	2005年＝100	100万US$	1億US$	100万US$
暦年												
07	121.8	109.6	141.7	73.2	10,869.0	1,549.0	2,675.0	238.8	116.6	40,032	1,309	▲ 78,839
08	125.3	110.3	145.2	79.9	13,924.9	1,553.0	2,826.9	272.5	126.0	24,836	1,797	▲ 114,603
09	116.2	100.0	152.9	84.6	14,584.7	1,951.0	2,965.1	304.3	130.8	25,290	1,116	▲ 109,505
10	128.5	108.2	165.5	100.4	16,468.6	2,502.0	3,114.5	325.1	143.3	20,147	1,520	▲ 115,965
11	129.0	113.5	170.2	100.0	19,082.6	2,528.0	3,321.2	352.6	155.9	29,807	1,982	–
前年比		*										
07	5.9	6.9	15.5	9.7	24.8	12.2	3.6	9.0	4.7	▲ 13.8	▲ 6.0	47.4
08	2.9	0.6	2.5	9.1	28.1	0.2	5.7	14.1	8.1	▲ 38.0	37.3	45.4
09	▲ 7.3	▲ 9.3	5.3	5.9	4.7	25.7	4.9	11.7	3.8	1.8	▲ 37.9	▲ 4.4
10	10.5	8.3	8.2	18.7	12.9	28.2	5.0	6.9	9.6	▲ 20.3	36.2	5.9
11	0.4	4.8	2.8	▲ 0.4	15.9	1.0	6.6	8.4	8.8	47.9	30.4	–
四半期												
11/7～9	129.0	113.8	164.3	98.1	4895.0	593.7	3,339.0	353.4	155.1	10,100	452	▲ 37,654
10～12	126.9	119.6	168.7	113.2	5439.2	607.7	3,386.6	356.2	157.2	6,747	542	▲ 50,121
12/1～3	125.9	113.1	179.8	101.9	4666.1	814.1	3,435.5	361.1	159.4	2,437	605	▲ 46,804
前年同期比		*										
11/7～9	0.4	5.1	3.2	6.2	–	▲ 4.3	7.1	8.1	9.7	110.2	54.8	7.0
10～12	▲ 1.7	3.3	1.2	▲ 15.1	–	▲ 2.1	6.7	6.7	9.0	▲ 9.6	46.4	85.3
12/1～3	▲ 3.2	4.0	0.5	10.3	–	15.3	5.8	3.9	7.3	▲ 22.5	25.5	93.1
月次												
11/11	126.5	118.6	167.5	101.6	1,693.9	217.3	3,386.8	356.2	157.4	577	169.1	▲ 16,420
12	127.3	122.0	180.3	137.6	2,044.0	207.3	3,403.7	357.8	157.3	3,811	206.5	▲ 15,272
12/1	125.1	110.1	177.6	101.7	1,519.6	252.1	3,422.8	359.5	158.2	▲ 1,296	207.5	▲ 17,719
2	126.7	110.7	174.9	97.0	1,515.2	269.8	3,438.2	360.9	159.0	1,714	202.8	▲ 15,179
3	126.0	118.5	187.0	106.9	1,631.3	292.1	3,445.4	363.0	161.0	2,019	194.3	▲ 13,906
4	125.8	112.1	166.4	101.5	1,639.7	227.0	3,467.5	364.1	163.1	882	–	▲ 13,486
前年同月比		*										
11/11	▲ 2.3	3.9	6.0	6.7	15.2	8.3	6.6	6.8	9.5	98.0	56.7	▲123.3
12	▲ 0.6	2.4	2.7	6.7	15.4	8.8	6.5	6.1	7.7	▲ 28.7	32.6	▲195.7
12/1	▲ 2.5	3.8	1.0	7.8	11.7	8.9	6.2	4.1	6.9	▲ 426.0	47.8	▲66.2
2	▲ 3.3	6.4	4.1	10.6	11.9	16.1	5.8	3.7	7.4	43.6	16.4	▲56.0
3	▲ 3.8	2.0	▲ 3.2	12.5	11.3	20.6	5.2	3.7	7.7	29.9	16.4	▲261.3
4	▲ 2.9	1.3	0.1	6.0	10.4	9.3	5.1	3.6	7.2	▲ 52.6	–	▲4.9
資　料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	インド自動車工業会	地理統計院	STATE STATISTICAL OFFICE	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		株価指数		
	ブラジル	ロシア	ブラジル ﾎﾞﾍﾞｽﾊﾟ指数	ロシア RTS指数$	インド ムンバイ SENSEX30種
	%	%		95/9=100	78-79年=100
暦年					
07	9.3	6.1	63,886	2,291	20,287
08	7.9	6.4	37,550	632	9,647
09	8.1	8.4	68,588	1,445	17,465
10	6.7	7.5	69,305	1,770	20,509
11	6.0	6.6	56,754	1,382	15,455
前年比					
07	–	–	–	–	–
08	–	–	–	–	–
09	–	–	–	–	–
10	–	–	–	–	–
11	–	–	–	–	–
四半期					
11/7～9	6.0	6.2	52,324	1,341	16,454
10～12	5.2	6.3	56,754	1,382	15,455
12/1～3	5.8	6.5	64,511	1,638	17,404
前年同期比					
11/7～9	–	–	–	–	–
10～12	–	–	–	–	–
12/1～3	–	–	–	–	–
月次					
11/11	5.2	6.3	56,875	1,541	16,123
12	4.7	6.1	56,754	1,382	15,455
12/1	5.5	6.6	63,072	1,577	17,194
2	5.7	6.5	65,812	1,735	17,753
3	6.2	6.5	64,511	1,638	17,404
4	6.0	5.8	61,820	1,594	17,319
前年同月比					
11/11	–	–	–	–	–
12	–	–	–	–	–
12/1	–	–	–	–	–
2	–	–	–	–	–
3	–	–	–	–	–
4	–	–	–	–	–
資　料	地理統計院	Federal Service of State Stati	サンパウロ証券取引所	ロシア取引システム	ムンバイ証券取引所

主要産業統計

（各右欄は、前年比%）

	エチレン生産（千t）		粗鋼生産（千t）		紙・板紙生産（千t）	
2009年度	6,520	▲13.7	96,449	▲ 8.6	28,849	▲ 8.2
2010年度	7,219	10.7	110,792	14.9	26,892	▲ 6.8
2011年度	6,999	▲ 3.0	106,462	▲ 3.9	27,341	1.7
2011. 4	503	▲ 0.6	8,433	▲ 6.2	2,176	▲ 7.6
5	553	▲ 1.4	9,049	▲ 6.9	2,168	▲ 5.8
6	524	3.1	8,886	▲ 5.0	2,187	▲ 3.2
7	566	▲ 4.7	9,152	▲ 0.8	2,181	▲ 6.0
8	612	1.9	8,909	0.1	2,154	▲ 3.6
9	535	▲ 4.1	8,889	▲ 3.8	2,178	▲ 4.6
10	557	▲13.2	9,478	▲ 0.3	2,393	▲ 0.3
11	557	▲11.0	8,697	▲ 3.2	2,299	0.8
12	524	▲18.8	8,403	▲ 8.4	2,243	▲ 1.5
2012. 1	547	▲15.4	8,630	▲10.6	2,118	▲ 3.4
2	526	▲11.8	8,612	▲ 3.6	2,115	▲ 2.9
3	470	▲ 8.6	9,323	2.3	2,319	2.7
4	464	▲ 7.7	9,077	7.6	2,235	2.7
5	492	▲11.0	–	–	–	–
資 料	経 済 産 業 省					

（各右欄は、前年比%）

	自 動 車					
	国内生産（千台）		国内販売（千台）		輸出（千台）	
2009年度	8,865	▲11.4	4,880	3.8	4,087	▲27.1
2010年度	8,994	1.5	4,601	▲ 5.7	4,806	17.6
2011年度	9,267	3.0	4,753	3.3	4,622	▲ 3.8
2011. 4	292	▲60.1	186	▲47.3	126	▲67.8
5	490	▲30.9	237	▲33.4	203	▲40.5
6	743	▲13.9	352	▲21.6	402	▲10.0
7	790	▲ 8.9	373	▲23.3	410	▲ 3.0
8	704	1.8	330	▲22.4	364	7.7
9	884	▲ 4.5	462	▲ 2.1	478	8.8
10	904	20.3	381	25.2	472	13.2
11	838	4.5	396	22.2	443	2.3
12	848	13.4	349	25.2	457	▲ 2.1
2012. 1	837	18.6	416	36.1	380	4.1
2	952	19.7	520	29.5	454	5.3
3	985	143.7	752	71.8	432	38.3
4	799	173.8	360	93.7	402	219.2
5	–	–	395	66.4	–	–
資 料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

（各右欄は、前年比%）

	工作機械				産業機械			
	受注（億円）		うち内需（億円）		受注（億円）		うち内需（億円）	
2009年度	5,471	▲43.5	1,890	▲54.1	46,010	▲18.1	28,697	▲16.2
2010年度	11,136	103.5	3,536	87.1	47,463	3.2	29,426	2.5
2011年度	13,111	17.7	4,189	18.5	59,270	24.9	32,056	8.9
2011. 4	1,069	32.3	333	50.1	2,982	8.1	1,956	0.7
5	1,081	34.0	323	12.7	2,740	33.4	1,779	39.3
6	1,286	53.5	417	42.5	5,197	33.6	3,301	24.9
7	1,134	34.8	358	22.2	3,263	0.9	2,036	0.8
8	989	15.2	376	31.3	4,830	▲ 5.8	2,464	▲ 34.0
9	1,105	20.1	355	30.9	6,033	40.4	4,310	49.8
10	1,011	26.0	317	25.0	2,901	4.0	2,150	13.8
11	1,120	15.8	377	22.0	3,598	4.9	2,464	26.0
12	1,160	17.4	354	12.2	5,458	29.0	2,932	4.3
2012. 1	974	▲ 6.9	279	▲ 11.8	6,845	59.5	1,886	▲ 5.4
2	1,030	▲ 8.6	310	▲ 16.3	4,471	▲ 4.3	2,315	▲ 13.3
3	1,153	1.6	391	21.9	10,954	63.7	4,463	24.5
4	1,073	0.4	343	3.0	2,365	▲20.7	1,742	▲10.9
5	1,048	▲ 3.0	326	1.0	–	–	–	–
資 料	日 本 工 作 機 械 工 業 会				日 本 産 業 機 械 工 業 会			

（各右欄は、前年比%）

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)/3ヵ月移動平均		薄型テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2009年度	7,227	▲ 3.4	8,982	▲ 7.9	5,472	▲15.0	1,298	▲38.4
2010年度	13,686	89.4	10,308	14.8	4,116	▲24.8	1,023	▲21.2
2011年度	11,477	▲16.1	3,732	▲63.8	4,098	▲ 0.4	537	▲47.5
2011. 4	1,141	13.9	325	▲39.8	206	▲52.1	39	▲62.7
5	1,191	12.2	414	▲27.1	264	▲29.3	46	▲47.0
6	998	▲11.3	634	▲16.0	428	17.2	59	▲44.9
7	917	▲26.8	526	▲38.5	463	42.5	56	▲45.8
8	832	▲34.7	308	▲59.1	427	42.9	61	▲38.7
9	795	▲37.9	309	▲63.4	469	15.8	61	▲44.0
10	812	▲32.6	334	▲69.5	428	▲ 1.6	45	▲51.5
11	809	▲30.6	260	▲79.7	134	▲67.7	26	▲71.1
12	1,008	▲ 5.7	274	▲80.5	265	▲ 9.8	9	▲81.6
2012. 1	993	▲ 3.9	128	▲85.2	289	23.4	33	6.7
2	998	▲ 5.7	107	▲86.9	310	3.1	47	▲42.6
3	983	▲15.1	114	▲78.6	414	72.1	55	▲15.7
4	1,049	▲ 8.1	51	▲84.2	332	61.1	41	3.9
5	1,081	▲ 9.3	－	－	－	－	－	－
資 料	日本半導体製造装置協会		経 済 産 業 省					

（各右欄は、前年比%）

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2009年度	7,888	▲25.4	7,138	▲12.5	26,756	▲ 2.4	12,888	▲19.9
2010年度	6,566	▲16.8	6,738	▲ 5.6	27,745	3.7	16,234	26.0
2011年度	6,279	▲ 4.4	6,044	▲10.3	22,346	▲19.5	13,407	▲17.4
2011. 4	228	▲52.9	444	▲30.4	1,645	▲26.0	892	▲26.1
5	330	▲50.7	465	▲ 8.4	1,748	▲24.7	967	▲22.4
6	652	▲17.1	478	▲28.5	1,910	▲25.2	1,376	▲ 3.4
7	630	18.1	481	▲15.0	1,898	▲23.4	1,309	▲ 7.3
8	562	26.5	462	▲15.6	1,976	▲23.0	1,343	▲ 4.6
9	430	▲32.1	580	▲15.6	2,148	▲17.5	1,345	▲15.1
10	395	8.7	451	▲31.7	1,826	▲24.2	1,182	▲ 9.7
11	456	▲32.6	411	▲14.3	1,801	▲21.9	1,159	▲18.8
12	742	9.9	529	11.2	1,825	▲17.3	1,086	▲21.7
2012. 1	670	45.5	510	14.1	1,714	▲13.4	889	▲29.5
2	554	35.8	544	0.7	1,811	▲ 9.2	930	▲17.4
3	630	46.2	688	32.7	2,044	▲ 2.9	927	▲35.6
4	348	52.8	379	▲14.5	1,348	▲18.0	769	▲13.9
資 料	経 済 産 業 省							

（各右欄は、前年比%）

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比 全店	主要旅行業者取扱額 (億円)		全国ホテル客室稼働率 (前年差、%)	
2009年度	133,555	▲ 0.4	▲ 1.5	57,615	−10.5	－	－
2010年度	134,665	0.8	0.5	59,304	2.9	－	－
2011年度	135,763	0.8	▲ 1.2	60,490	2.0	－	－
2011. 4	10,853	▲ 4.8	▲ 2.8	3,433	▲22.1	59.7	▲ 3.6
5	10,916	▲ 1.3	▲ 2.0	4,184	▲16.0	60.6	▲ 1.6
6	11,142	1.2	▲ 0.2	4,426	▲11.0	63.8	1.8
7	11,794	0.6	0.4	5,331	▲ 5.8	67.6	2.6
8	10,946	▲ 2.6	▲ 3.3	6,789	1.7	74.6	5.4
9	10,574	▲ 1.1	▲ 0.8	5,712	2.2	71.7	4.9
10	11,007	1.9	0.5	5,864	1.6	74.1	2.8
11	10,946	▲ 2.2	1.0	5,442	1.8	72.4	3.0
12	13,049	2.5	1.8	5,082	5.5	68.7	6.1
2012. 1	11,335	1.8	▲ 0.0	4,026	1.5	59.6	2.7
2	10,767	3.4	1.0	4,607	3.3	70.7	4.4
3	12,433	10.3	13.1	5,596	35.7	75.2	11.3
4	11,468	5.7	3.4	4,638	35.4	75.3	15.6
資 料	経 済 産 業 省		日本フードサービス協会	観 光 庁		全日本シティホテル連盟	

（各右欄は、前年比%）

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			携帯電話の累計契約数（万件[期末]）	
	特積ﾄﾗｯｸ（27社）	内航海運	JR貨物	JR（6社）	民鉄	国内航空		
2009年度	▲ 2.7	▲12.2	▲ 6.1	▲ 1.6	▲ 0.8	▲ 7.5	10,983	3.5
2010年度	▲ 2.1	10.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 2.0	11,642	6.0
2011年度	▲ 1.5	▲ 1.5	▲ 3.7	–	–	▲ 4.2	12,419	6.7
2011. 4	▲ 3.0	▲ 2.7	▲18.7	▲ 4.4	▲ 4.4	▲21.9	11,698	6.1
5	1.4	▲ 4.3	▲ 7.1	▲ 2.0	▲ 2.2	▲16.9	11,746	6.1
6	0.9	▲ 0.3	▲ 8.1	▲ 0.6	▲ 1.0	▲11.3	11,791	6.1
7	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 5.4	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 7.7	11,845	6.1
8	1.8	2.5	▲ 7.0	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 3.3	11,895	6.1
9	▲ 1.9	▲ 7.7	▲14.6	▲ 0.9	▲ 1.3	▲ 5.7	11,955	6.1
10	▲ 0.1	3.2	▲ 2.6	0.5	▲ 0.1	▲ 1.5	12,008	6.2
11	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 5.8	▲ 0.5	▲ 1.1	▲ 1.5	12,066	6.3
12	▲ 2.2	▲ 1.1	▲ 2.8	0.7	0.3	2.9	12,176	6.7
2012. 1	▲ 1.5	▲ 4.0	1.7	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 0.5	12,225	6.7
2	2.0	▲ 0.7	1.5	3.2	1.6	0.7	12,289	6.7
3	3.1	4.4	28.0	–	–	24.1	12,419	6.7
4	–	–	9.2	–	–	26.2	12,483	6.7
5	–	–	5.2	–	–	–	12,541	6.8
資 料	国 土 交 通 省 及び 会 社 資 料						電気通信事業者協会	

（注）イー・アクセスの契約数は除く

（各右欄は、前年比%）

	第三世代型携帯電話累計契約数（万件[期末]）		情報サービス売上高（億円）		販売電力量(10電力)（百万kWh）		大口販売電力量（百万kWh）	
2009年度	10,671	8.6	103,226	▲ 5.5	888,935	▲ 3.3	281,568	▲ 5.9
2010年度	11,501	7.8	99,815	▲ 3.3	858,516	▲ 3.4	260,869	▲ 7.4
2011年度	12,191	6.0	99,463	▲ 0.4	906,417	5.6	280,398	7.5
2011. 4	11,566	7.6	6,024	▲ 4.7	69,352	▲ 6.5	20,920	▲ 6.2
5	11,619	7.5	6,231	▲ 6.0	64,365	▲ 6.5	21,713	▲ 3.3
6	11,669	7.4	8,817	▲ 0.4	64,175	▲ 5.1	23,466	▲ 2.8
7	11,724	7.3	6,440	▲ 3.2	73,104	▲ 5.0	24,166	▲ 4.7
8	11,773	7.2	6,791	▲ 1.5	75,327	▲11.3	23,259	▲ 5.7
9	11,832	7.1	11,514	▲ 3.6	75,910	▲11.4	23,473	▲ 5.7
10	11,885	7.0	6,532	3.1	66,908	▲ 6.3	23,263	▲ 3.2
11	11,933	6.9	7,138	4.6	64,823	▲ 5.4	22,519	▲ 2.3
12	12,002	6.8	9,842	1.2	69,349	▲ 3.5	22,211	▲ 3.8
2012. 1	12,027	6.5	6,785	▲ 1.5	80,769	▲ 3.7	21,626	▲ 5.2
2	12,071	6.2	7,506	1.6	79,108	▲ 1.4	22,045	▲ 0.7
3	12,191	6.0	15,736	2.5	76,619	6.1	22,854	6.8
4	12,225	5.7	5,935	▲ 2.0	70,079	1.0	21,992	5.1
5	12,245	5.4	–	–	–	–	–	–
資 料	電 気 通 信 事 業 者 協 会		経 済 産 業 省		電 気 事 業 連 合 会			

（注）イー・アクセスの契約数は除く

（各右欄は、前年比%。平均空室率は前年差%ポイント）

	燃料油国内販売量（千kl）		都市ガス販売量（千m^3）		東京都心5区大型オフィスビル平均空室率（%）		東京都心5区大型オフィスビル平均賃料（円／坪）	
2009年度	195,031	▲ 3.0	33,837,276	▲ 1.9	7.77	3.47	19,594	▲12.5
2010年度	196,019	0.5	35,280,893	4.3	9.03	1.26	17,759	▲ 9.4
2011年度	196,055	0.0	35,911,703	1.8	8.90	▲ 0.14	17,077	▲ 3.8
2011. 5	13,727	▲ 2.8	2,704,144	▲ 2.0	8.88	▲ 0.06	17,400	▲ 3.8
6	13,984	▲ 2.6	2,590,919	▲ 0.3	8.81	▲ 0.33	17,292	▲ 4.1
7	15,539	▲ 0.5	2,660,415	▲ 2.8	8.76	▲ 0.34	17,225	▲ 3.7
8	16,384	1.2	2,693,533	▲ 0.4	8.65	▲ 0.52	17,136	▲ 3.9
9	15,014	▲ 4.4	2,657,632	1.2	8.64	▲ 0.37	17,056	▲ 3.7
10	15,807	0.6	2,520,190	2.4	8.78	▲ 0.07	17,011	▲ 3.6
11	16,246	▲ 3.3	2,571,876	▲ 4.7	8.90	▲ 0.14	16,973	▲ 3.8
12	19,639	2.9	3,070,778	2.8	9.01	0.10	16,932	▲ 3.7
2012. 1	18,406	1.8	3,904,700	4.6	9.23	0.19	16,920	▲ 3.6
2	18,702	7.3	3,785,056	9.5	9.15	0.05	16,846	▲ 3.8
3	18,287	8.3	3,678,652	8.9	9.04	▲ 0.15	16,716	▲ 4.5
4	15,002	4.8	3,180,327	3.6	9.23	0.31	16,711	▲ 4.1
5	–	–	–	–	9.40	0.52	16,729	▲ 3.9
資 料	電気事業連合会		日本ガス協会		三鬼商事㈱			

◆ 注 記

［該当ページ］

［28］ **Market Charts**

図表２.実質実効為替レートとは、為替レートを相手国・地域の物価指数に対する自国の物価指数の比を乗じて実質化した上で、貿易ウエイトで加重平均したもの。

図表３.国債償還－発行は2009年２月より１年超が対象。

図表４.その他：個人、投資信託、事業法人、その他法人、債券ディーラー、官庁共済組合、その他（日銀、政府、地公体、簡保、公社、公団、公庫等）
その他金融機関：地銀、農林金融機関、第二地銀協加盟銀行、信用金庫、その他金融機関（商工中金、信組、労金、証金、短資等）、生損保

図表６.CPレートは、2009年11月以降、証券保管振替機構のa-1格・事業法人合計の平均発行レート。

［29］ 図表７.日本：日経平均、米国：NYダウ工業株30種、英国：FT100指数、ドイツ：DAX指数
図表８.インド:ムンバイSENSEX30種、ロシア：RTSドル指数、ブラジル：ボベスパ指数、中国：上海総合指数

［30］ 図表14.期中平均残高。

図表15.資金需要判断ＤＩ＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスＤＩ＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）-（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。なお、同ＤＩは大企業、中堅企業、中小企業の単純平均値。

図表16.資金需要判断ＤＩ＝（「増加」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや増加」とした回答金融機関構成比）－（「減少」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや減少」とした回答金融機関構成比）。
貸出運営スタンスＤＩ＝（「積極化」とした回答金融機関構成比＋0.5×「やや積極化」とした回答金融機関構成比）-（「慎重化」とした金融機関構成比＋0.5×「やや慎重化」とした回答金融機関構成比）。

図表17.貸出金利差（日銀）は貸出約定平均金利（新規分）の前年差、預金金利差（日銀）は自由定期金利（新規分）の前年差を指す。

［37］ **経済見通し**

世界経済見通し

１.（資料）IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”

２.構成比はIMF資料に基づく。

３.OECDの「先進国計」は、OECD加盟30ヵ国計。

［38］ **政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望**

１.（資料）内閣府「平成23年度の経済動向について（内閣府年央試算）」（平成23年8月12日）
内閣府「平成24年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（平成24年１月24日閣議決定）

２.政府経済見通しの23年度（2011年８月試算）の完全失業率及び雇用者数は、岩手県、宮城県、福島県を除く値。消費者物価は、平成17年基準。

３.日銀展望は政策委員の大勢見通し（消費者物価指数は生鮮食品を除く）。

日銀短観（全国企業）

（資料）日本銀行「第152回　全国企業短期経済観測調査」

注 記

［該当ページ］

［39］ 設備投資計画調査

1.設備投資額前年度比は、国内、工事ベース（日本公庫は支払ベース）、土地を含み、ソフトウエアは含まず、単体決算ベースで集計（日本経済新聞社は連結決算ベース）。
2.企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同１億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3.金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外（日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む）。
4.回答会社数は主業基準分類（経済産業省は事業基準分類で重複あり）で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5．内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

［49］ 経済・産業指標

景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

設備投資・公共投資・住宅投資

1.設備投資は、ソフトウェアを除く。
2.機械受注額は、船舶・電力を除く民需。
平成23年４月調査からは携帯電話を除いた計数に変更されたため、過去に遡って改訂している。
3.建築物着工床面積は民間非住宅。

［50］ 個人消費

1.名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2.家計調査は農林漁家世帯を含む。消費水準指数は二人以上の世帯（世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済）。
3.家計消費状況調査の支出総額は、X12-ARIMAのX11デフォルト（営業日・閏年調整あり）にて季節調整後、消費者物価指数（帰属家賃を除く総合）で実質化(2005年=100）。

雇用・物価・企業倒産

1.所定外労働時間指数（製造業）は事業所規模５人以上。
2.就業者数・雇用者数・完全失業率の四半期と月次は、東北３県（宮城県、岩手県及び福島県）を含む数値。
3.企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
4.物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5.倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値（小数点３位以下切捨）と異なることがある。

［51］ 輸出入

1.輸出入数量指数の季節調整値は内閣府による。
2.アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年８月よりヴェトナム。97年８月よりラオス、ミャンマー。99年５月よりカンボジアを含む。

［52］ 量的金融指標

1.マネタリーベースおよびマネーストック（Ｍ２、広義流動性）の前年比は期中平均残高による。
2.全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3.国内銀行貸出先別貸出金は期末残高による。

金利・為替・株価

1.ユーロ円金利先物（３ヵ月）は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
2.株価および金利は年度末（月末）値。
3.日経平均株価は月中平均値。
4.円ドルレートは東京市場月末値。

［該当ページ］

［５３］ 主要国実質ＧＤＰ

１.米国は、2012年1～3月期２次速報値。
２.ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
３.インドの年の数値は年度（４～３月）。

［５４］ 米国経済

１.非国防資本財受注は、航空機を除く。
２.小売他売上高は、小売（自動車を除く）および飲食サービスの合計。
３.自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
４.生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
５.貿易統計はセンサスベース。
６.マネーサプライは期中平均残高。
７.金利、株価、為替レートは期中平均。

［５５］ 欧州経済

１.EU27ヵ国の鉱工業生産は建設を除く。
２.マネーサプライは期末値。
３.銀行間レートはEURIBOR(Euro Interbank Offered Rate)。
４.ドイツ連邦債の年、四半期、月は日次計数の平均。

［５６］ 中国経済

１.四半期計数は月次計数より算出。
２.工業生産付加価値の前年比は実質。

ＮＩＥｓ経済（除く香港）

シンガポールの貿易収支は、対ドル為替レートで換算。

［５７］ ブラジル・ロシア・インド経済

１.株価指数は期末値。
２.インドの年の数値は年度（４～３月）。但し、株価指数は暦年。
３.インドの消費者物価は、卸売物価(WPI)である。

［６０］ 主要産業統計

情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

編集後記

統計データをみると、韓国から日本への入国者数は前年比マイナスが続いている。東日本大震災やウォン安で厳しいのだろう、と思いきや、実際はどうも違うらしい。韓国のビジネスをしている社長に「単価をみていますか」と質問された。「入込客数のマイナスは、修学旅行の影響です」、と言う。日本同様、韓国でもモンスターペアレンツがいて、放射能汚染の心配から旅行先を日本以外に変更しているのだそうだ。他方、グループ客や個人客の単価は上昇しているので、ビジネス環境は好調なのだという。机上の計算のあやうさを垣間見た気がした（柏）

「今月のトピックス」 バックナンバー（2012年1月号掲載分～）

掲載号	
2012.6	ものづくりの観点からみた東京のポテンシャルと方向性
2012.5	新造船需要回復時期の考察（タンカー）
2012.4	進む医療の国際化（2）～拡大するアジアの医療ツーリズム～
2012.3	売場効率を重視した米国小売の成長モデル ～転換期にある総合スーパーへの示唆～
2012.3	ケーブルテレビ事業における今後の展開
2012.3	新造船需要回復時期の考察（バルカー）
2012.2	本格化する「スマート家電」の開発競争
2012.1	円高・タイ洪水等に関する取引先ヒアリング結果
2012.1	LCC（格安航空）の浸透が求められる理由
2012.1	レアアースの需給動向と技術立国に向けた課題
2012.1	米国の電力需要側マネジメントの動向と日本への示唆

次号「**DBJ Monthly Overview**」（9月号）は、9月上旬に発行の予定です。

本レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で日本政策投資銀行が信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性・完全性を保証するものではありません。
本レポート自体の著作権は当行に帰属し、また、掲載しているデータの著作権はその出典元に帰属します。無断で転載等を行わないようお願いいたします。

DBJ Monthly Overview

編　集　株式会社日本政策投資銀行
　　産業調査部長　穴山　眞

発　行　株式会社日本政策投資銀行
　　〒100-0004
　　東京都千代田区大手町1丁目9番1号
　　電 話 (03)3244－1840(産業調査部代表)
　　ホームページ http://www.dbj.jp/

各種お問い合わせ先
　　電 話 : (03)3244－1856
　　e-mail(産業調査部) : report@dbj.jp